

令和7年度

事務事業評価シート

【教育委員会事務局】

教	育	総	務	課
生	涯	学	習	課
文	化	振	興	課
中	央	公	民	館
学	校	給	食	課
ス	ポ ^o	一	ツ	振
学	校	教	育	興
				課

目 次 【 教育委員会事務局 】

	課 名	事業名称	ページ
1	教育総務課	教育委員会関係経費	P1
2	教育総務課	庶務一般経費	P4
3	教育総務課	学校管理運営経費(小学校費)	P7
4	教育総務課	学校管理運営経費(中学校費)	P10
5	教育総務課	保健衛生管理経費(小学校費)	P13
6	教育総務課	保健衛生管理経費(中学校費)	P16
7	教育総務課	教育活動振興経費(小学校費)	P19
8	教育総務課	教育活動振興経費(中学校費)	P22
9	教育総務課	教育振興支援事業(小学校費)	P25
10	教育総務課	教育振興支援事業(中学校費)	P28
11	教育総務課	学校いきいきプラン推進事業(小学校費)	P31
12	教育総務課	学校いきいきプラン推進事業(中学校費)	P34
13	教育総務課	小中学校校務用コンピュータ整備事業	P37
14	教育総務課	学校施設事務費	P40
15	教育総務課	学校維持管理経費	P43
16	教育総務課	学校維持管理経費	P46
17	教育総務課	I C T 環境整備事業	P49
18	教育総務課	I C T 環境整備事業	P52
19	教育総務課	公立学校情報整備事業	P55
20	教育総務課	南小学校長寿命化改良事業	P58
21	教育総務課	人権教育啓発研修経費	P61
22	教育総務課	学校施設環境改善事業	P64
23	生涯学習課	社会教育振興事業	P67
24	生涯学習課	放課後児童健全育成事業	P70
25	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	P73
26	生涯学習課	家庭教育推進事業	P76
27	生涯学習課	キャンプ場維持管理経費	P79
28	生涯学習課	青少年育成事業	P82

	課 名	事業名称	ページ
29	生涯学習課	子ども会育成事業	P85
30	生涯学習課	施設維持管理経費	P88
31	生涯学習課	中央図書館管理運営経費	P91
32	生涯学習課	イベント広場管理経費	P94
33	生涯学習課	郷の本棚やさど図書館運営経費	P97
34	文化振興課	発掘調査経費	P100
35	文化振興課	文化財保護保存及び普及経費	P103
36	文化振興課	筑波山地域ジオパーク推進事業	P106
37	文化振興課	芸術・文化振興事業	P109
38	文化振興課	国指定史跡等公有地化事業	P112
39	中央公民館	中央公民館管理運営経費	P115
40	中央公民館	府中地区公民館管理運営経費	P118
41	中央公民館	東地区公民館管理運営経費	P121
42	中央公民館	城南地区公民館管理運営経費	P124
43	中央公民館	八郷地区公民館管理運営経費	P127
44	中央公民館	国府地区公民館管理運営経費	P130
45	学校給食課	石岡給食センター管理運営経費	P133
46	学校給食課	石岡給食センター調理業務経費	P136
47	学校給食課	八郷給食センター管理運営経費	P139
48	学校給食課	八郷給食センター調理業務経費	P142
49	学校給食課	給食費徴収経費	P145
50	スポーツ振興課	施設管理運営経費	P148
51	スポーツ振興課	社会体育一般経費	P151
52	スポーツ振興課	体育振興活動経費	P154
53	スポーツ振興課	スポーツイベント事業	P157
54	スポーツ振興課	石岡運動公園維持管理経費	P160
55	スポーツ振興課	海洋センター維持管理経費	P163
56	スポーツ振興課	運動広場維持管理経費	P166
57	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業	P169

	課 名	事業名称	ページ
58	スポーツ振興課	柏原運動施設維持管理経費	P172
59	スポーツ振興課	石岡小学校プール開放事業	P175
60	スポーツ振興課	八郷運動公園維持管理経費	P178
61	スポーツ振興課	朝日スポーツ交流施設管理経費	P181
62	スポーツ振興課	自転車活用推進事業	P184
63	スポーツ振興課	有明スポーツ交流施設管理経費	P187
64	スポーツ振興課	城南スポーツ交流施設管理経費	P190
65	学校教育課	語学指導事業	P193
66	学校教育課	学校教育一般経費	P196
67	学校教育課	TT特別配置事業	P199
68	学校教育課	学務一般経費	P202
69	学校教育課	心の教室相談員配置事業	P205
70	学校教育課	教育活動指導員配置事業	P208
71	学校教育課	学校教育支援事業	P211
72	学校教育課	平和大使派遣事業	P214
73	学校教育課	教育振興支援事業(小学校費)	P217
74	学校教育課	教育振興支援事業(中学校費)	P220
75	学校教育課	保健衛生管理経費(小学校費)	P223
76	学校教育課	保健衛生管理経費(中学校費)	P226

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育委員会関係経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	教育委員会費
主な内訳		報酬、旅費、交際費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	児童生徒		
	意図 (どのように)	地域の実情に応じた教育の振興により、児童生徒の「生きる力」を育みます。		
事業の概要		教育委員（教育長1・委員4）による教育委員会定例会を開催（毎月1回・他 必要に応じ臨時会の開催）します。 教育委員対象の各種研修会及び会議等へ参加します。		
事業全体 としての課題		地方教育行政の基本理念を明確化し、教育委員会全体の体制充実を図る必要があります。		
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	教育の政治的中立性、行政の安定性を保障された行政機関として地方教育行政を遂行するよう目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教育委員会の会議を充実することにより、教育委員の果たす機能の拡大を図ることを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,490	2,492	2,548	
	決算額計(A)	2,490	2,492	2,548	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,746	2,739	2,746	2,834
	政策的経費	0	19	16	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-3	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,746	2,755	2,762	2,834
執行率(A/B)		90.68%	90.45%	92.25%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35	
	人件費(C)	2,544	2,544	2,762	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,034	5,036	5,310	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市町村教育委員会連合会への参加回数		県内市町村教育委員会連合会等会議及び研修会への参加回数 （参加：教育長／R3は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		4	4	3	3			
	達成率(b/a)			80.00%	60.00%	60.00%			
	決算額(c)		16	15	9	9			
	内訳		県市町村教育委員会連合会負担金						
	コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)		364	364	364	395		
フルコスト(c+d)(f)		380	379	373	404				
単位コスト(f/b)		95.00	94.75	124.33	134.67				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
教育委員会定例会及び臨時会の開催回数		定例会及び臨時会の実施回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			13	13	13	13	13	13	
実績値(b)		13	14	13	13				
達成率(b/a)			107.69%	100.00%	100.00%				
決算額(c)		2,447	2,447	2,447	2,447				
内訳		教育委員会委員報酬							
コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578			
	フルコスト(c+d)(f)		3,901	3,901	3,901	4,025			
	単位コスト(f/b)		300.08	278.64	300.08	309.62			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
教育長交際費支出件数		教育事業に係る（会費・祝い金・香料等）支出の件数					件数	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			30	30	30	30	30	30	
実績値(b)		3	4	1	8				
達成率(b/a)			13.33%	3.33%	26.67%				
決算額(c)		12	14	6	50				
内訳		教育長交際費							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		364	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		376	378	370	445			
	単位コスト(f/b)		125.33	94.50	370.00	55.63			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 （令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度
				目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増
				実績値(b)	86.5	87.5	84.2		
				達成率(b/a)	101.60%	102.80%	98.90%		
				達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた		
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度	
			目標値(a)						
			実績値(b)						
			達成率(b/a)	%	%	%			
			達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		教育委員会の体制充実は、教育行政全体の活動推進に結びつくものと考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		将来を担う子どもたちの学びの場を提供するための事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		教育委員会の運営は市（教育委員会事務局）が関与すべきものと考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		適正な教育委員会の運営を行い、より機能的な教育行政の場の提供へとつなげていきます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		教育委員会の運営に関する研修会・会議への参加により、教育委員会の質の向上につながっています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		必要最低限の支出としており、これ以上の削減は教育委員会の運営に支障が生じると考えます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適正な教育委員会の運営を、適切なコストで行っていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業の適切な実施により、教育委員会全体の体制充実が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き教育委員会全体の体制充実を図っていく必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	庶務一般経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・石岡市奨学金支給規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	教育長・各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者		
	意図 (どのように)	各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者への教育振興・教育向上を図ります。		
事業の概要	教育長にかかる経費(旅費・各種負担金)、各審議会等委員への報酬・報償、手をつなぐ親の会への補助金交付、各種団体負担金、就学時健康診断実施経費、奨学金の支給の他、平成26年度から新入学児童祝品(ランドセル)給付を実施しています。			
事業全体としての課題	事務消耗品・コピー代など必要最小限の使用とし、支出を抑制する必要があります。各種団体への補助金・奨学金は補助金等審査会の結果を踏まえ、必要に応じ見直し、財政の健全化を図る必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	「時代の担い手」を育成する学校教育の環境整備を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	「時代の担い手」を育成する学校教育の環境整備を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,745	11,723	16,143
	一般財源	6,497	5,710	4,316
	決算額計(A)	14,242	17,433	20,459
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	7,702	7,810	10,006
	政策的経費	10,492	10,419	11,734
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-49	970	338
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
予算額計(B)	18,145	19,199	22,078	
執行率(A/B)	78.49%	90.80%	92.67%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35
	人件費(C)	2,544	2,544	2,762
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	16,786	19,977	23,221	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学時健康診断 ◇新入学祝記念品	◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学時健康診断 ◇新入学祝記念品	◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学時健康診断 ◇新入学祝記念品	◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学時健康診断 ◇新入学祝記念品
財源の種類	ふるさと応援寄附金基金繰入金 奨学金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	手をつなぐ親の会補助金の交付		機関紙発行に係る助成					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		70	70	70	70			
	内訳		手をつなぐ親の会補助金						
	コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)		364	364	364	395		
フルコスト(c+d)(f)		434	434	434	465				
単位コスト(f/b)		434.00	434.00	434.00	465.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
奨学金		奨学金対象生徒への支給件数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			15	15	30	30	30	30	
実績値(b)		15	8	6	27				
達成率(b/a)			53.33%	40.00%	90.00%				
決算額(c)		1,200	640	480	3,240				
内訳		奨学金給与							
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	727	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		1,927	1,367	1,207	4,029			
	単位コスト(f/b)		128.47	170.88	201.17	149.22			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
新入学祝記念品		新入学児に贈呈するランドセルの贈呈割合					%	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			100	100	100	100	100	100	
実績値(b)		98.92	96.67	96.85	99.77				
達成率(b/a)			96.67%	96.85%	99.77%				
決算額(c)		9,103	7,104	11,009	11,957				
内訳		新入学祝記念品							
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	727	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		9,830	7,831	11,736	12,746			
	単位コスト(f/b)		99.37	81.01	121.18	127.75			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	出産・子育てに関する市民の意識		石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増	
		実績値(b)	52.3	50	54.29				
		達成率(b/a)	98.68%	94.34%	102.40%				
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業の実施により就学の機会が創られており、政策目標に結びついていると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適切な学びの場を提供するという観点で事業展開を行っています。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
市以外に継続した関与が困難な事業であると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		<input checked="" type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
奨学金の支給については、より必要な方へ周知をしていくことにより、引き続き適切な給与を行っています。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
学校教育に係る課題を整理しながら、個別の事情を踏まえた教育の場を推進していきます。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業の性質上、成果を維持したままの事業費の削減は不可能であると考えられます。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
教育に係る支援策については、適切なコストで実施していきます。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>新入学祝記念品として新入学児443人にランドセルを贈呈しました。 奨学金については定員30名に対して27名採用（27名応募）となり、定員には若干届きませんでした。今後は、学校との連携をさらに深め、生徒や保護者への制度周知を強化していきます。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	<p>新入学祝記念品については、子どもの多様性に配慮しつつ、アンケート等で意見を聞きながら実施していくことが求められています。 市の奨学金制度は基金を取り崩す形で実施されており、生徒の修学の機会が失われないう、公的機関による奨学金制度や融資制度を紹介するなどの対応も求められると考えられます。</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校管理運営経費
根拠法令	学校教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	児童・小学校		
	意図 (どのように)	教育環境を整え、児童が安心して学べるようにします。		
事業の概要		学校規模や児童数等によって学校ごとに予算を配当し、事務用品や光熱水費を支出しています。また、学校校務員雇用や児童送迎等バス運転業務委託を行っています。		
事業全体としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	2,965	2,634	24,338	
	県支出金	0	528	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	508	2,945	1,506	
	一般財源	182,635	195,747	252,815	
	決算額計(A)	186,108	201,854	278,659	
(予算区分)	義務的経費	25,872	26,845	34,011	163,472
	一般行政経費	163,195	253,149	280,735	150,058
	政策的経費	0	3,009	3,150	2,163
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	18,470	2,941	-828	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	207,537	285,944	317,068	315,693
執行率(A/B)		89.67%	70.59%	87.89%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	5,815	6,312	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		191,923	207,669	284,971	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託
財源の種類		小学校通学バス利用保護者負担金(現年度分) / 通学バス運賃収入			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	小桜小学校児童通学バス運行事業・教育バス運行委託		年間運行日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			200	200	200	200	200	200	
	実績値(b)		191	198	194	196				
	達成率(b/a)			99.00%	97.00%	98.00%				
	コスト	決算額(c)		28,746	35,715	39,146	118,268			
		内訳		バス運転業務委託料						
		職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40			
		人件費(d)		2,908	2,908	2,908	3,156			
フルコスト(c+d)(f)		31,654	38,623	42,054	121,424					
単位コスト(f/b)		165.73	195.07	216.77	619.51					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
教育バス校外活動運行件数		全小学校において、年間の校外活動等で教育バスが稼働した延べ件数					件	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			210	210	210	210	210	210		
実績値(b)		56	25	81	96					
達成率(b/a)			11.90%	38.57%	45.71%					
コスト	決算額(c)		5,509	836	4,438	6,312				
	内訳		バス運転業務委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364	395				
	フルコスト(c+d)(f)		5,873	1,200	4,802	6,707				
	単位コスト(f/b)		104.88	48.00	59.28	69.86				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
学校校務員配置数		正規職員の学校校務員が未配置の小学校に対して、会計年度任用職員の学校校務員の配置した人数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			19	19	15	15	15	15		
実績値(b)		19	19	18	14					
達成率(b/a)			100.00%	94.74%	93.33%					
コスト	決算額(c)		23,539	22,183	24,660	30,422				
	内訳		学校校務員報酬・期末手当・費用弁償							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364	395				
	フルコスト(c+d)(f)		23,903	22,547	25,024	30,817				
	単位コスト(f/b)		1,258.05	1,186.68	1,390.22	2,201.21				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）					%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	86.5	87.5	84.2				
		達成率(b/a)	101.60%	102.80%	98.90%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校を運営をしていくうえで必要不可欠な事業であり、市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校を管理・運営していくのは市であり、妥当であると考えられます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校校務員の配置に努めています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	電気料などの需用費について、学校の節電意識の向上により削減できる見込みがあると考えられます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら管理運営に努めています。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校運営に必要な事務用品や光熱水費、学校校務員雇用の他、児童送迎等バス運転業務委託などにより児童の学びの場を提供しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校施設の老朽化により、漏水の頻度が増加傾向にあります。速やかに漏水の状況を把握するよう各学校へ指示し、漏水による水道料の増加を最小限にとどめるよう努めます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校管理運営経費
根拠法令	学校教育法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	生徒・中学校		
	意図 (どのように)	教育環境を整え、生徒が安心して学べるようにします。		
事業の概要		学校規模や生徒数等によって学校ごとに予算を配当し、事務用品や光熱水費を支出しています。また、学校校務員雇用や生徒送迎等バス運転業務委託、生徒登下校時見守り業務委託を行っています。		
事業全体としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	9,969	1,651	0	
	県支出金	0	704	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	4,277	2,893	
	一般財源	127,153	149,272	156,928	
	決算額計(A)	137,122	155,904	159,821	
(予算区分)	義務的経費	2,797	2,903	4,601	98,503
	一般行政経費	138,211	220,397	172,698	71,080
	政策的経費	0	1,636	1,175	1,146
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	12,053	1,869	140	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	153,061	226,805	178,614	170,729
執行率(A/B)		89.59%	68.74%	89.48%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,908	2,908	3,156	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		140,030	158,812	162,977	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託
財源の種類		通学バス運賃収入			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		中学校生徒通学バス運行事業・教育バス運行委託	年間運行日数					日	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		310	310	310	310	310	310	
	実績値(b)	254	323	299	282				
	達成率(b/a)		104.19%	96.45%	90.97%				
コスト	決算額(c)	72,838	74,472	93,074	93,074				
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)	727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)	73,565	75,199	93,801	93,863				
	単位コスト(f/b)	289.63	232.81	313.72	332.85				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	教育バス運行件数	全中学校において、年間の校外活動等で教育バスが稼働した延べ件数					件	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	2	5	7	15				
	達成率(b/a)		100.00%	140.00%	300.00%				
コスト	決算額(c)	145	153	297	747				
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01				
	人件費(d)	73	73	73	79				
	フルコスト(c+d)(f)	218	226	370	826				
	単位コスト(f/b)	109.00	45.20	52.86	55.07				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	学校校務員配置数	正規職員の学校校務員が未配置の中学校に対して、会計年度任用職員の学校校務員の配置した人数					人	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	2	2				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	2,393	2,446	2,573	4,533				
	内訳	学校校務員報酬・期末手当・費用弁償							
	職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01				
	人件費(d)	73	73	73	79				
	フルコスト(c+d)(f)	2,466	2,519	2,646	4,612				
	単位コスト(f/b)	1,233.00	1,259.50	1,323.00	2,306.00				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		86.5	87.5	84.2				
達成率(b/a)		101.60%	102.80%	98.90%				
達成率の評価		達成できた	達成できた	概ね達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校を運営をしていくうえで必要不可欠な事業であり、市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校を管理・運営していくのは市であり、妥当であると考えられます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校校務員の配置に努めています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	電気料などの需用費について、学校の節電意識の向上により削減できる見込みがあると考えられます。	○ 既の実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら管理運営に努めていきます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校運営に必要な事務用品や光熱水費、学校校務員雇用の他、生徒送迎等バス運転業務委託などにより生徒の学びの場を提供しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校施設の老朽化により、漏水の頻度が増加傾向にあります。速やかに漏水の状況を把握するよう各学校へ指示し、漏水による水道料の増加を最小限にとどめるよう努めます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	学校保健安全法

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	児童		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図ります。		
事業の概要		児童が健やかに学校生活を送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。 また、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入し、学校管理下における児童の事故等に備えています。		
事業全体としての課題		食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医等の適切な助言により、健康の維持増進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	32	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,312	1,274	1,248	
	一般財源	15,460	14,807	13,225	
	決算額計(A)	16,772	16,113	14,473	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	18,360	17,520	17,006	16,638
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	26	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	18,386	17,520	17,006	16,638
執行率(A/B)		91.22%	91.97%	85.11%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	1,817	1,973	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		18,589	17,930	16,446	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動
財源の種類		日本スポーツ振興センター保護者負担金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	学校医・学校歯科医委嘱者数		各小学校における学校医・学校歯科医の委嘱者延べ人数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			62	62	50	50	50	50	
	実績値(b)		62	62	62	51				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	102.00%				
	コスト	決算額(c)		8,055	8,078	8,018	6,880			
		内訳		校医・学校歯科医報酬						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727	789			
フルコスト(c+d)(f)		8,782	8,805	8,745	7,669					
単位コスト(f/b)		141.65	142.02	141.05	150.37					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入児童数		日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入している児童数です。全小学校の児童分を加入しています。					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			3,132	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132		
実績値(b)		3,129	3,127	3,028	2,965					
達成率(b/a)			99.84%	96.68%	94.67%					
コスト	決算額(c)		2,897	2,891	2,804	2,709				
	内訳		日本スポーツ振興センター負担金							
	職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01				
	人件費(d)		73	73	73	79				
	フルコスト(c+d)(f)		2,970	2,964	2,877	2,788				
	単位コスト(f/b)		0.95	0.95	0.95	0.94				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	むし歯(う歯)の未処置者の割合		むし歯(う歯)の未処置者(処置完了は除く)の割合 令和3年度の全国値より減を目標とします				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	18.42	18.42	18.42	18.42	18.42		
		実績値(b)	20.11	17.7	20.4				
		達成率(b/a)	91.60%	104.10%	90.30%				
達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童の健康を維持・増進することは、市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童の健康を維持・増進を目的とした事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	安心して教育を受けられる環境の整備は、少子化対策に意義のある事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	概ね目標を達成することができましたが、実績値が上がってしまったので、引き続き児童の健康維持を推進します。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	普段からの健康の維持・増進と併せて、万が一のけがに備えた保険の加入は必須であると考えられます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	民間ボランティアなどによる健康に関する指導実施などにより、効率化を図れる余地があると考えられます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	報酬・負担金等が主な支出であり、適切といえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校医・学校歯科医の適切な配置による検診等により、児童の健康の維持増進が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校薬剤師の報酬については、業務の専門性及び拘束時間に対して低い水準となっています。他市町村の例、勤務時間の把握などにより、適切な報酬額を検討する必要があると考えられます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	学校保健安全法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	生徒		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図る		
事業の概要		生徒が健やかに学校生活を送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。 また、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入し、学校管理下における生徒の事故等に備えています。		
事業全体としての課題		食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医等の適切な助言により、健康の維持増進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	684	679	655	
	一般財源	7,116	6,828	6,843	
	決算額計(A)	7,800	7,507	7,498	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	8,822	8,386	8,279	8,305
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	8,822	8,386	8,279	8,305	
執行率(A/B)		88.42%	89.52%	90.57%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	1,817	1,973	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		9,617	9,324	9,471	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動
財源の種類		日本スポーツ振興センター保護者負担金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	学校医・学校歯科医委嘱者数		各中学校における学校医・学校歯科医の委嘱者延べ人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			19	19	19	19	19	19	
	実績値(b)		19	19	19	19				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		2,870	2,885	2,878	2,847			
		内訳		校医・学校歯科医報酬						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
		人件費(d)		364	364	364	395			
フルコスト(c+d)(f)		3,234	3,249	3,242	3,242					
単位コスト(f/b)		170.21	171.00	170.63	170.63					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入生徒数		日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入している児童数です。全中学校の生徒分を加入しています。					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655		
実績値(b)		1,653	1,642	1,628	1,574					
達成率(b/a)			99.21%	98.37%	95.11%					
コスト	決算額(c)		2,897	1,516	1,505	1,434				
	内訳		日本スポーツ振興センター負担金							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		2,897	1,516	1,505	1,434				
	単位コスト(f/b)		1.75	0.92	0.92	0.91				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	むし歯(う歯)の未処置者の割合		むし歯(う歯)の未処置者(処置完了は除く)の割合 令和3年度の全国値より減を目標とします				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	12.33	12.33	12.33	12.33	12.33		
		実績値(b)	16.24	15.4	11				
		達成率(b/a)	75.92%	80.06%	112.10%				
達成率の評価	達成できていない	概ね達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生徒の健康を維持・増進することは、市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	生徒の健康を維持・増進を目的とした事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	安心して教育を受けられる環境の整備は、少子化対策に意義のある事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標を達成することができましたが、引き続き生徒の健康増進に向けた施策を推進していきます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
効率性	普段からの健康の維持・増進と併せて、万が一のけがに備えた保険の加入は必須であると考えられます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	民間ボランティアなどによる健康に関する指導実施などにより、効率化を図れる余地があると考えられます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	報酬・負担金等が主な支出であり、適切といえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校医・学校歯科医の適切な配置による検診等により、生徒の健康の維持増進が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校薬剤師の報酬については、業務の専門性及び拘束時間に対して低い水準となっています。他市町村の例、勤務時間の把握などにより、適切な報酬額を検討する必要があると考えられます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育活動振興経費
根拠法令	学校教育法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報酬、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	児童の学習意欲並びに学力の向上を図ります。		
事業の概要	授業で必要となる教材教具・図書の購入、学校図書館事務員の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また、体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。			
事業全体としての課題	学校教育のために必要不可欠な経費ですが、現在の厳しい財政状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適正な教材教具の提供を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	特色ある教育内容と多様な教育機会の提供を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,388	1,226	1,323	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	1,738	
	一般財源	47,874	51,571	61,074	
	決算額計(A)	49,262	52,797	64,135	
(予算区分)	義務的経費	11,835	12,202	17,099	17,517
	一般行政経費	42,387	45,556	43,861	26,408
	政策的経費	0	0	0	4,840
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,838	754	5,851	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	52,384	58,512	66,811	48,765
執行率(A/B)	94.04%	90.23%	95.99%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	5,815	6,312	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		55,077	58,612	70,447	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置
財源の種類		理科教育振興費補助金 [1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	小学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会等の事業補助					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		109	36	113	135		
		内訳		体育連盟補助金					
		職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01		
		人件費(d)		73	73	73	79		
フルコスト(c+d)(f)		182	109	186	214				
単位コスト(f/b)		182.00	109.00	186.00	214.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
教育振興に係る備品購入費の配当学校数		教材及び図書等の教育振興に必要な経費の支出学校数					校	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
実績値(b)		19	19	19	15				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)		27,049	21,887	22,821	23,063			
	内訳		教育振興用備品						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	727	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		27,776	22,614	23,548	23,852			
	単位コスト(f/b)		1,461.89	1,190.21	1,239.37	1,590.13			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
学校図書館事務員配置数		学校図書館事務員の配置数（延べ人数）					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
実績値(b)		19	19	19	15				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)		10,781	10,764	11,581	15,353			
	内訳								
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	727	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		11,508	11,491	12,308	16,142			
	単位コスト(f/b)		605.68	604.79	647.79	1,076.13			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）					%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度			
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増			
		実績値(b)	86.5	87.5	84.2					
		達成率(b/a)	101.60%	102.80%	98.90%					
	達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた						
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
		目標値(a)								
実績値(b)										
達成率(b/a)		%	%	%						
達成率の評価										

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学習意欲の向上に資するものであり、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実が少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校図書館事務員の配置に努めています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	学習環境を維持する観点から、削減余地はないと考えられます。	○ 既の実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら教育環境の整備に努めていきます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教材教具・図書の購入など継続的な学習環境の整備を行うことで、学習意欲並びに学力の向上につながるような学びの場を創出しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育活動振興経費
根拠法令	学校教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報酬、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校養育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	生徒の学習意欲並びに学力の向上を図ります。		
事業の概要		授業で必要となる教材教具・図書の購入、学校図書館事務員の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また、県内開催の大会等に参加するための車等借上料の支出、全国大会、関東大会出場者への補助金交付や体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。		
事業全体としての課題		学校教育のために必要不可欠な経費ですが、現在の厳しい財政状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適正な教材教具の提供を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	特色ある教育内容と多様な教育機会の提供を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	462	241	450	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	1,359	
	一般財源	32,563	34,431	41,673	
	決算額計(A)	33,025	34,672	43,482	
(予算区分)	義務的経費	3,521	3,632	4,523	5,227
	一般行政経費	34,837	34,411	37,308	30,986
	政策的経費	0	0	1,386	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	46	268	2,817	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	38,404	38,311	46,034	36,213
執行率(A/B)		85.99%	90.50%	94.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,908	2,908	3,156	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		35,933	37,580	46,638	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置
財源の種類		理科教育振興費補助金 [1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	中学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会等の事業補助					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		613	613	613	613			
	内訳		体育連盟補助金						
	コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)		364	364	364	395		
フルコスト(c+d)(f)		977	977	977	1,008				
単位コスト(f/b)		977.00	977.00	977.00	1,008.00				
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	県外競技会参加補助金の交付		県外競技会へ参加する生徒及び関係者に対する補助					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			32	32	32	32	32	32
	実績値(b)		39	76	34	38			
	達成率(b/a)			237.50%	106.25%	118.75%			
	決算額(c)		490	938	607	1,042			
	内訳		県外競技会参加補助金						
	コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)		364	364	364	395		
フルコスト(c+d)(f)		854	1,302	971	1,437				
単位コスト(f/b)		21.90	17.13	28.56	37.82				
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	学校図書館事務員配置数		学校図書館事務員の配置数（延べ人数）					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		5	5	5	5			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		3,172	3,161	3,446	4,487			
	内訳		図書館事務員報酬等						
	コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)		727	727	727	789		
フルコスト(c+d)(f)		3,899	3,888	4,173	5,276				
単位コスト(f/b)		779.80	777.60	834.60	1,055.20				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	86.5	87.5	84.2				
		達成率(b/a)	101.60%	102.80%	98.90%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		学習意欲の向上に資するものであり、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		継続的な学校図書館事務員の配置に努めています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		教育環境を維持する観点から、削減余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		適切なコストを意識しながら教育環境の整備に努めています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教材教具・図書の購入など継続的な学習環境の整備を行うことで、学習意欲並びに学力の向上につながるような学びの場を創出しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	学校教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		負担金及び交付金、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得世帯の小学生		
	意図 (どのように)	保護者の負担軽減を図り、児童の就学の機会を確保する。		
事業の概要		経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、児童の就学の機会を確保し、児童が安心して楽しく学習できるようにします。 ・就学援助費（学用品費・給食費・宿泊学習費等）の支給		
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としていますが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,262	1,276	838	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2	1	0	
	一般財源	16,733	20,827	12,800	
	決算額計(A)	17,997	22,104	13,638	
(予算区分)	義務的経費	38,859	36,675	22,980	18,583
	一般行政経費	2,265	5,664	774	774
	政策的経費	0	0	1,342	754
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	57,983	-4,800	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	65,770	0	0
	予算額計(B)	41,124	34,552	20,296	20,111
執行率(A/B)		43.76%	63.97%	67.20%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	5,815	6,312	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		23,812	27,919	19,950	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助
財源の種類		児童就学援助費補助金 [1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	準要保護認定児童数		支援対象者である準要保護認定者数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			300	300	300	300	300	300
	実績値(b)		299	264	268	260			
	達成率(b/a)			88.00%	89.33%	86.67%			
	決算額(c)		9,149	9,629	11,252	10,932			
	内訳		就学援助費扶助						
	コスト	職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15		
		人件費(d)		1,091	1,091	1,091	1,184		
フルコスト(c+d)(f)		10,240	10,720	12,343	12,116				
単位コスト(f/b)		34.25	40.61	46.06	46.60				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
就学援助費総額		準要保護認定児童に対する就学援助費扶助の実績額					円	義務	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	
実績値(b)		9,149,880	9,629,733	11,252,826	10,931,037				
達成率(b/a)			50.02%	58.45%	56.78%				
決算額(c)		9,149	9,629	11,252	10,932				
内訳		就学援助費扶助							
コスト	職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15			
	人件費(d)		1,091	1,091	1,091	1,184			
	フルコスト(c+d)(f)		10,240	10,720	12,343	12,116			
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
給食費扶助費総額		準要保護認定児童に対する給食費扶助の実績額 ※令和6年度は給食費免除のため、実績値の測定できず					円	義務	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	
実績値(b)		11,292,120	4,003,760	3,830,400	-				
達成率(b/a)			29.03%	27.77%	%				
決算額(c)		11,292	4,003	3,830	-				
内訳		給食費扶助							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	-			
	人件費(d)		364	364	364	-			
	フルコスト(c+d)(f)		11,656	4,367	4,194	-			
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	86.5	87.5	84.2			
		達成率(b/a)	101.60%	102.80%	98.90%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		就学援助により児童の就学の機会が確保されることで市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		就学の機会の確保の観点から、基本理念に適合した事業といえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		法律上、市町村の義務であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		就学援助においては高い認定率を確保しており、より多くの児童の就学の機会確保につながると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		認定基準や扶助額の設定は市町村で決定することができますが、事業費を削減することで本来の目的は達成することができないため、削減余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	適切なコストを意識しながら就学機会の確保に努めています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を実施しており、適切な制度運用を行っていると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	制度の更なる周知、認定基準の明示などにより、制度適用から漏れる児童が生じないようにする必要があります。市報やホームページで、より分かりやすい周知を行っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	学校教育法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		負担金及び交付金、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得世帯の中学生		
	意図 (どのように)	保護者の負担軽減を図り、生徒の就学の機会を確保する。		
事業の概要		経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、生徒の就学の機会を確保し、生徒が安心して楽しく学習できるようにします。 ・就学援助費（学用品費・給食費・修学旅行費等）の支給		
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としていますが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	921	1,228	841	
	県支出金	1,148	2,730	30	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	13,760	16,895	14,529	
	決算額計(A)	15,829	20,853	15,400	
(予算区分)	義務的経費	32,386	31,933	17,150	16,481
	一般行政経費	5,010	4,826	2,890	2,872
	政策的経費	0	0	8,880	4,440
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,153	-8,468	-10,000	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	36,243	28,291	18,920	23,793
執行率(A/B)		43.67%	73.71%	81.40%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)	2,908	2,908	3,156	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		18,737	23,761	18,556	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助
財源の種類		児童就学援助費補助金 [1 / 2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	準要保護認定児童数		支援対象者である準要保護認定者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			180	180	180	180	180	180	
	実績値(b)		178	152	157	156				
	達成率(b/a)			84.44%	87.22%	86.67%				
	決算額(c)		6,168	6,789	8,929	8,950				
	コスト	内訳		就学援助費扶助						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
		人件費(d)		364	364	364	395			
フルコスト(c+d)(f)		6,532	7,153	9,293	9,345					
単位コスト(f/b)		36.70	47.06	59.19	59.90					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
就学援助費総額		準要保護認定生徒に対する就学援助費扶助の実績額					円	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000		
実績値(b)		6,168,246	6,789,925	8,929,746	9,849,771					
達成率(b/a)			45.41%	59.71%	65.87%					
決算額(c)		6,168	6,789	8,929	8,950					
コスト	内訳		就学援助費扶助							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364	395				
	フルコスト(c+d)(f)		6,532	7,153	9,293	9,345				
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
給食費扶助費総額		準要保護認定生徒に対する給食費扶助の実績額 ※令和6年度は給食費免除のため、実績値の測定できず					円	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000		
実績値(b)		8,069,160	2,636,429	2,547,600	-					
達成率(b/a)			27.24%	26.32%	%					
決算額(c)		8,069	2,636	2,547	-					
コスト	内訳		給食費扶助							
	職員数(人)		0.02	0.02	0.02	-				
	人件費(d)		146	146	146	-				
	フルコスト(c+d)(f)		8,215	2,782	2,693	-				
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	-				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)					%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増	
		実績値(b)	86.5	87.5	84.2				
		達成率(b/a)	101.60%	102.80%	98.90%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							令和0年度		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		就学援助により生徒の就学の機会が確保されることで市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		就学の機会の確保の観点から、基本理念に適合した事業といえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		法律上、市町村の義務であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		就学援助においては高い認定率を確保しており、より多くの生徒の就学の機会確保につながると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		認定基準や扶助額の設定は市町村で決定することができるが、事業費を削減することで本来の目的は達成することができないため、削減余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	適切なコストを意識しながら就学機会の確保に努めています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を実施しており、適切な制度運用を行っていると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	制度の更なる周知、認定基準の明示などにより、制度適用から漏れる生徒が生じないようにする必要があります。市報やホームページで、より分かりやすい周知を行っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校いきいきプラン推進事業
根拠法令	石岡市いきいきプラン実施要綱

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら児童の生きる力を養う。		
事業の概要		各学校の事業計画に基づき、特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施		
事業全体としての課題		各学校の独自性を尊重したいところですが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,240	10,703	10,120	
	決算額計(A)	7,240	10,703	10,120	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	13,138	12,954	11,776	12,606
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	800	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,138	12,954	12,576	12,606
執行率(A/B)		55.11%	82.62%	80.47%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	727	789	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		7,967	11,430	10,909	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	いきいきプランに係る実施事業数		いきいきプランとして実施した授業数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			200	200	200	200	200	200
	実績値(b)		54	189	183	143			
	達成率(b/a)			94.50%	91.50%	71.50%			
	コスト	決算額(c)		6,001	7,240	10,703	10,120		
		内訳		講師謝礼・謝礼金・学校文具消耗器材・食糧費・その他保険料・バス運転業務委託料					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)		727	727	727	789		
フルコスト(c+d)(f)		6,728	7,967	11,430	10,909				
単位コスト(f/b)		124.59	42.15	62.46	76.29				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	地域社会を良くするために何をすべきか考える児童の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				件	令和 年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和 年度	
		目標値(a)	基準値より増	-	-	-	-	
		実績値(b)	57.1	-	-	-	-	
		達成率(b/a)	110.08%	-%	-%	-%	-	
	達成率の評価	達成できた						
	最終目標②	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 ※全国調査の設問が変更になったため指標を再設定				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	72	74	76	80	
実績値(b)		0	76.4	84.2				
達成率(b/a)		-%	106.11%	113.80%				
達成率の評価		達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっており、創意性が生じることで基本施策に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		独自性のある学びの場を提供することは、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市の事業として、各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		適切な予算配分により、各学校の独自性を活かした教育の機会（実施回数）の確保につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		時代性や地域性など特色を活かした事業を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		限られた予算での効果的な配分や各学校の独自性を活かした事業を実施しているか見直していく必要があると考えられます。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		コストを意識しながら効率的な事業計画の実施に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新たな事業を検討することで、質の向上を図ります。事業の効果を検証しながら、内容を見直していく必要があると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	新たな事業の検討や、状況に応じた事業計画の変更などを行っていきたいと考えています。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校いきいきプラン推進事業
根拠法令	石岡市いきいきプラン実施要綱

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		需用費、役務費、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら生徒の生きる力を養う。		
事業の概要		各学校の事業計画に基づき、特色ある事業を展開し、学校の独自性を活かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施		
事業全体としての課題		各学校の独自性を尊重したいところですが、支出できる範囲等に限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	創意ある学校教育により、生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	創意ある学校教育により、生徒の生きる力を育みます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	100	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,537	1,471	1,463	
	決算額計(A)	1,537	1,471	1,563	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,368	2,171	2,156	2,156
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	2,368	2,171	2,156	2,156	
執行率(A/B)		64.91%	67.76%	72.50%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	727	789	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,264	2,198	2,352	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	いきいきプランに係る実施事業数		いきいきプランとして実施した授業数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			30	30	30	30	30	30	
	実績値(b)		2	7	28	26				
	達成率(b/a)			23.33%	93.33%	86.67%				
	コスト	決算額(c)		1,248	1,537	1,471	1,563			
		内訳		学校文具消耗器材・食糧費・その他保険料・車等借上費						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727	789			
フルコスト(c+d)(f)		1,975	2,264	2,198	2,352					
単位コスト(f/b)		987.50	323.43	78.50	90.46					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	地域社会を良くするために何をすべきか考える児童の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				件	令和 年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和 年度	
		目標値(a)	基準値より増	-	-	-	-	
		実績値(b)	57.1	-	-	-	-	
		達成率(b/a)	110.08%	-%	-%	-%	-	
	達成率の評価	達成できた						
	最終目標②	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 ※全国調査の設問が変更になったため指標を再設定				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	0	72	74	76	80	
実績値(b)		-	72.3	84.2				
達成率(b/a)		-%	100.42%	113.80%				
達成率の評価		達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっており、創意性が生じることで基本施策に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		独自性のある学びの場を提供することは、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市の事業として、各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		適切な予算配分により、各学校の独自性を活かした教育の機会（実施回数）の確保につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		時代性や地域性など特色を活かした事業を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		限られた予算での効果的な配分や各学校の独自性を活かした事業を実施しているか見直していく必要があると考えられます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	コストを意識しながら効率的な事業計画の実施に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新たな事業を検討することで、質の向上を図ります。事業の効果を検証しながら、内容を見直していく必要があると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	新たな事業の検討や、状況に応じた事業計画の変更などを行っていきたいと考えています。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	小中学校校務用コンピュータ整備事業
根拠法令	教育の情報化に関する手引（文部科学省）

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		回線使用料、システム使用料、備品借上料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	教職員		
	意図 (どのように)	学校事務を軽減し児童生徒に向き合う時間を確保する		
事業の概要		市内小中学校に、教員が使用できる校務用コンピュータを5年リース方式により整備します。教員が使用できる校務支援システムを整備するなどし、教育のICT化を進めます。		
事業全体としての課題		教科等の指導におけるICTを活用するため、利便性の向上やセキュリティの強化を図っていく手法を検討していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育むことに繋がっています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教員の時間外勤務が削減されています。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	5,278	
	一般財源	57,265	53,127	62,131	
	決算額計(A)	57,265	53,127	67,409	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	32,149	33,262	56,775	0
	政策的経費	20,848	20,848	20,035	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	6,806	-256	-6,090	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	59,803	53,854	70,720	0
執行率(A/B)		95.76%	98.65%	95.32%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.31	0.55	
	人件費(C)	2,181	2,254	4,340	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		59,446	55,381	71,749	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇校務用PCの配備 ◇校務支援システムの整備 ◇学校ホームページの整備	◇校務用PCの配備 ◇校務支援システムの整備 ◇学校ホームページの整備	◇校務用PCの配備 ◇校務支援システムの整備 ◇学校ホームページの整備	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	校務用パソコン整備事業		校務用パソコンの再リースを含めた整備台数					台	政策・一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			555	555	555	525	525	525	
	実績値(b)		555	555	555	555				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		46,039	57,265	53,127	47,409			
		内訳		校務用コンピュータ備品借上料						
		職員数(人)		1.00	0.30	0.30	0.55			
		人件費(d)		7,268	2,181	2,181	4,340			
フルコスト(c+d)(f)		53,307	59,446	55,308	51,749					
単位コスト(f/b)		96.05	107.11	99.65	93.24					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	教職員の時間外勤務		校務支援システム導入前と導入後の時間外勤務の比較（月間）				時間	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値45hより減	基準値45hより減	基準値45hより減	基準値45hより減	35		
		実績値(b)	34.32	30.59	31.5				
		達成率(b/a)	131.00%	147.00%	142.80%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業実施により、校務の事務効率化が図れており、教員の働き方改革、引いては教育の充実につながっています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	教育の充実は、基本理念である「対話・学び」に寄与します。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市以外の関与は困難です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	校務の軽減により教員の時間外勤務の削減に向かっていています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	教員1人に1台のPC配置をしており、事業成果とつながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	文部科学省の方針を踏まえ、セキュリティを向上したシステムに更新しました。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
将来的にはシステムのクラウド化により効率化できる余地があります。		○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
学校事務の軽減のため必要であり、適切です。		● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教員1人に1台のPCを配置（合計で525台）することで教員の事務負担軽減につながり、児童生徒と向き合う時間が創出されています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	校務システムについて、県で統一したシステムの導入を検討しています。将来的に県のシステムに統合し、効率的なシステム整備を行うことで、教員の働き方を支援していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校施設事務費
根拠法令	学校教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		建築士報酬、備品借上料、電気料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	学校施設		
	意図 (どのように)	適正な事務の執行		
事業の概要		学校施設の維持管理に係る経常的な費用（建築士や会計年度任用職員の報酬等の人件費、自動車燃料、AED借上料の他、閉校した学校施設に係る光熱水費や点検委託料等の維持管理に関する経費）です。		
事業全体としての課題		経常的な事務経費が主となるため、効率的な執行を行う必要があります。閉校した学校の維持管理経費が経常的にかかるため、施設の利活用について検討を進める必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	14,547	7,298	23,529	
	決算額計(A)	14,547	7,298	23,529	
(予算区分)	義務的経費	7,408	7,408	8,078	9,344
	一般行政経費	9,844	3,005	18,126	6,537
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	478	-2,400	8,802	0
	前年度から繰越	0	0	0	6,886
	次年度へ繰越	0	0	6,886	0
予算額計(B)	17,730	8,013	28,120	22,767	
執行率(A/B)		82.05%	91.08%	83.67%	0.00%
正規	職員数(人)	1.75	1.55	1.25	
	人件費(C)	12,719	11,266	9,863	
会計年度任用職員(人)		0.20	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		27,266	18,564	33,392	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇適切な施設の維持	◇適切な施設の維持	◇適切な施設の維持 ◇閉校施設の利活用検討	◇適切な施設の維持 ◇閉校施設の利活用検討
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	雇用する建築士の数		雇用する建築士の数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)		2	2	1.30	1				
	達成率(b/a)			100.00%	65.00%	50.00%				
	コスト	決算額(c)		4,664	6,554	3,606	2,703			
		内訳		建築士報酬						
		職員数(人)		1.00	0.05	1.55	0.05			
		人件費(d)		7,268	364	11,266	8,679			
フルコスト(c+d)(f)		11,932	6,918	14,872	11,382					
単位コスト(f/b)		5,966.00	3,459.00	11,440.00	11,382.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	86.5	89.3	84.2				
		達成率(b/a)	101.60%	104.90%	98.90%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業実施により施策目標に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市の基本理念と適合しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市の関与は妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実な少子化対策の根幹といえる事業です。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	学校施設の適切な管理により、目標に向かっていています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	専門的知識を持った職員の知見をもとに学校施設の改修を進めることができます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校施設の改修等に向け、専門知識を持った職員を要します。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	閉校施設の維持管理経費について、施設の利活用を進めることで削減が可能です。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の経費で適切なアウトプットを出しています。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業の実施により施策目標に結びついています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の維持管理に必要な事務費であるため、今後も必要な事業です。特に専門知識を有する建築士の雇用は欠かせないものです。 また、閉校施設につきましては跡地利用の検討を進める必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校維持管理経費
根拠法令	学校教育法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		工事請負費、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境の確保		
事業の概要	小学校の施設修繕や校内施設整備の維持管理を適正に実施することにより、児童が安心して学べる教育環境を確保します。			
事業全体としての課題	施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、個別施設計画による計画的な改修を進めるため、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、学校の統合再編が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	70,300	274,600	138,500	
	その他	0	30,540	41,624	
	一般財源	101,525	79,077	83,446	
	決算額計(A)	171,825	384,217	263,570	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	88,852	89,442	106,139	54,680
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	161,260	450,692	211,457	0
	補正等	92	-132,406	-31,172	0
	前年度から繰越	0	0	0	20,123
	次年度へ繰越	0	0	20,123	0
	予算額計(B)	250,204	407,728	266,301	74,803
執行率(A/B)	68.67%	94.23%	98.97%	0.00%	
正規	職員数(人)	2.25	2.55	2.55	
	人件費(C)	16,353	18,534	20,120	
会計年度任用職員(人)	0.30	0.00	1.00		
フルコスト(A+C)	188,178	402,751	283,690		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕	
財源の種類	学校施設等整備基金繰入金 小学校費寄附金				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設夜間警備を行っている小学校数		施設夜間警備を行っている小学校数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)		19	19	19	15				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	決算額(c)		2,178	3,743	4,412	6,787				
	コスト	内訳		施設夜間警備業務委託料						
		職員数(人)		0.20	0.02	0.02	0.02			
		人件費(d)		1,454	146	146	158			
フルコスト(c+d)(f)		3,632	3,889	4,558	6,945					
単位コスト(f/b)		191.16	204.68	239.89	463.00					
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	機械器具等保守点検を行っている小学校数		機械器具等保守点検を行っている小学校数（電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過・石小プール機械設備点検等）					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)		19	19	19	15				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	決算額(c)		7,553	8,051	8,381	8,726				
	コスト	内訳		機械器具等保守点検委託料						
		職員数(人)		0.20	0.02	0.02	0.02			
		人件費(d)		1,454	146	146	158			
フルコスト(c+d)(f)		9,007	8,197	8,527	8,884					
単位コスト(f/b)		474.05	431.42	448.79	592.27					
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	修繕工事を行う学校数		修繕工事を行う小学校数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)		19	19	19	15				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	決算額(c)		15,347	21,967	20,871	21,728				
	コスト	内訳		その他施設修繕						
		職員数(人)		0.20	0.80	0.80	0.80			
		人件費(d)		1,454	5,815	5,815	6,312			
フルコスト(c+d)(f)		16,801	27,782	26,686	28,040					
単位コスト(f/b)		884.26	1,462.21	1,404.53	1,869.33					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	86.5	89.3	84.2				
		達成率(b/a)	101.60%	104.90%	98.90%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
		実績値(b)							
		達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びつけています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びつけています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	事業の性質上、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実が少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	学習環境の改善により、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各学校からの要望を踏まえ、成果効果の検証しながら修繕を行っています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	環境改善に向け、成果向上の余地はあります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	概ね適切に管理できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校施設の修繕等を計画的に進めることにより、効率化と経費の削減に努めます。令和7年度から導入されている、包括管理業務委託により施設管理業務の品質向上やコスト削減、職員の事務負担軽減につながります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校維持管理経費
根拠法令	学校教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		工事請負費、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内中学校に通う生徒、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境を確保します。		
事業の概要		中学校の施設修繕や校内施設整備の維持管理を適正に実施することにより、生徒が安心して学べる教育環境を確保します。		
事業全体としての課題		施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、個別施設計画による計画的な改修を進めるため、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、学校の統合再編が必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	すべての生徒が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	すべての生徒が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	193,800	0	
	その他	21	24,798	24,369	
	一般財源	31,627	28,350	32,921	
	決算額計(A)	31,648	246,948	57,290	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	42,141	36,352	64,324	34,222
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	299,686	0	0
	補正等	-16	-71,104	-3,021	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	42,125	264,934	61,303	34,222	
執行率(A/B)		75.13%	93.21%	93.45%	0.00%
正規	職員数(人)	1.65	1.80	2.60	
	人件費(C)	11,993	13,083	20,514	
会計年度任用職員(人)		0.30	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		43,641	260,031	77,804	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕
財源の種類		学校施設等整備基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設夜間警備を行っている中学校数		施設夜間警備を行っている中学校数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)		5	5	5	5				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		775	1,152	1,486	2,231			
		内訳		施設夜間警備						
		職員数(人)		0.10	0.02	0.02	0.02			
		人件費(d)		727	146	146	158			
フルコスト(c+d)(f)		1,502	1,298	1,632	2,389					
単位コスト(f/b)		300.40	259.60	326.40	477.80					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
機械器具等保守点検を行っている中学校数		機械器具等保守点検を行っている中学校数（電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過等）					校	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			5	5	5	5	5	5		
実績値(b)		5	5	5	5					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		3,193	3,056	3,137	3,512				
	内訳		機械器具等保守点検							
	職員数(人)		0.10	0.02	0.02	0.02				
	人件費(d)		727	146	146	158				
	フルコスト(c+d)(f)		3,920	3,202	3,283	3,670				
	単位コスト(f/b)		784.00	640.40	656.60	734.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
修繕工事を行う学校数		修繕工事を行う中学校数					校	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			5	5	5	5	5	5		
実績値(b)		5	5	5	5					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		6,496	7,706	10,455	9,821				
	内訳		その他施設修繕							
	職員数(人)		0.10	0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)		727	1,454	1,454	1,578				
	フルコスト(c+d)(f)		7,223	9,160	11,909	11,399				
	単位コスト(f/b)		1,444.60	1,832.00	2,381.80	2,279.80				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	86.5	85.7	84.2				
		達成率(b/a)	101.60%	100.70%	98.90%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結び付いています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結び付いています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	事業の性質上、市の関与が必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	学習環境の改善により、目標達成に向かっていています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各学校からの要望を踏まえ、成果効果を検証しながら修繕を行っています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	環境改善に向け、成果向上の余地はあります。	○ 行っている ● 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である ● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	概ね適切に管理できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校施設の修繕等を計画的に進めることにより、効率化と経費の削減に努めます。令和7年度から導入されている、包括管理業務委託により施設管理業務の品質向上やコスト削減、職員の事務負担軽減につながります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		備品借上料

事業名	ICT環境整備事業
根拠法令	教育の情報化に関する手引（文部科学省）

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童の学習意欲を向上させます。		
事業の概要	児童の学習意欲向上、言語活動の充実、教職員の校務負担削減のために、ICT機器（タブレット端末、ネットワーク機器設置等）の整備を行います。			
事業全体 としての課題	文部科学省で掲げてるGIGAスクール構想の実現に向けて、学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の学習意欲向上及び言語活動の充実に図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員の授業準備時間の軽減による校務効率化、児童の学習意欲向上及び言語活動の充実に図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分） 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	46,316	44,762	29,841	
	決算額計(A)	46,316	44,762	29,841	
（予算区分） 経費区分	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	4,526
	政策的経費	46,316	44,762	29,841	5,329
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	46,316	44,762	29,841	9,855	
執行率(A/B)	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.10	0.11	0.55	
	人件費(C)	727	800	4,340	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)	47,043	45,562	34,181		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	パソコン教室タブレット 総配備数		タブレット端末を導入し、機器を活用して効果的効率的な学習 に繋がります。					台	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			750	666	666	666	666	666
	実績値(b)		750	750	666	666			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		48,492	46,316	44,762	29,841		
		内訳		備品借上料					
		職員数(人)		0.10	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)		727	364	364	395		
フルコスト(c+d)(f)		49,219	46,680	45,126	30,236				
単位コスト(f/b)		65.63	62.24	67.76	45.40				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
GIGAスクールタ ブレットの配備率		全児童にGIGAスクールタブレットを1台ずつ配備する					%	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			100	100	100	100	100	100	
実績値(b)		100	100	100	100				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.00	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		0	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		0	364	364	395			
	単位コスト(f/b)		0.00	3.64	3.64	3.95			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度			
	最終 目標 ①		学習の中でコン ピュータなどのICT 機器を使うのは勉強の 役に立つと回答した児 童の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度		
				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	令和9年度
				目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増			基準値より増	基準値より増
				実績値(b)	94.7	97.9	93.3				
				達成率(b/a)	96.93%	100.00%	95.40%				
達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度				
最終 目標 ②								令和0年度			
			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	令和0年度	
			目標値(a)								
			実績値(b)								
			達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価											

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		基本理念の「対話・学び」の充実につながる事業です。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		ICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標に向かっています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		ICT機器の活用を推奨していくことでアウトカムに繋がっていくと考えられます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		GIGAスクールのタブレット整備に伴いパソコン教室の利活用を検討する必要があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である ● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	タブレットPCを導入し、児童1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査により「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合」は93.3%であり、全国平均の92.1よりも高いです。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	GIGAスクールのタブレット整備に伴いパソコン教室の利活用を検討する必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		備品借上料

事業名	ICT環境整備事業
根拠法令	教育の情報化に関する手引（文部科学省）

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内中学校に通う生徒、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、生徒の学習意欲を向上させます。		
事業の概要		生徒の学習意欲向上、言語活動の充実、教職員の校務負担削減のために、ICT機器（タブレット端末、ネットワーク機器設置等）の整備を行います。		
事業全体としての課題		文部科学省で掲げてるGIGAスクール構想の実現に向けて、学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員の授業準備時間の軽減による校務効率化、生徒の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,285	2,395	0	
	決算額計(A)	7,285	2,395	0	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	2,438
	政策的経費	7,285	2,395	25,833	119,712
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	18,000
	次年度へ繰越	0	0	18,000	0
予算額計(B)	7,285	2,395	7,833	140,150	
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	0.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.11	0.55	
	人件費(C)	727	800	4,340	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		8,012	3,195	4,340	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備 ◇特別教室への無線AP導入	◇タブレット端末の配備 ◇特別教室への無線AP導入
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	パソコン教室タブレット 総配備数		タブレット端末を導入し、機器を活用して効果的効率的な学習 に繋がります。					台	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			210	126	126	126	126	126
	実績値(b)		210	210	126	126			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		9,438	7,285	2,395	0		
		内訳		備品借上料					
		職員数(人)		0.10	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)		727	364	364	395		
フルコスト(c+d)(f)		10,165	7,649	2,759	395				
単位コスト(f/b)		48.40	36.42	21.90	3.13				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
GIGAスクールタ ブレットの配備率		全生徒にGIGAスクールタブレットを1台ずつ配備する					%	政策	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			100	100	100	100	100	100	
実績値(b)		100	100	100	100				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.00	0.05	0.05	0.00			
	人件費(d)		0	364	364	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	364	364	0			
単位コスト(f/b)		0.00	3.64	3.64	0.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度			
	最終 目標 ①		学習の中でコン ピュータなどのICT 機器を使うのは勉強の 役に立つと回答した生 徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度		
				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	令和9年度
				目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増			基準値より増	基準値より増
				実績値(b)	96.2	95.9	93.9				
				達成率(b/a)	101.26%	100.90%	98.80%				
	達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた							
	最終 目標 ②			指標設定の考え方及び算式					令和0年度		
				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度	令和0年度
				目標値(a)							
実績値(b)											
達成率(b/a)				%	%	%					
達成率の評価											

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		基本理念の「対話・学び」の充実につながる事業です。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		ICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標に向かっています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		ICT機器の活用を推奨していくことでアウトカムに繋がっていくと考えられます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		GIGAスクールのタブレット整備に伴いパソコン教室の利活用を検討する必要があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既の実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である ● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	タブレットPCを導入し、生徒1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査により「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合」は93.9%であり、全国平均の93.9%と同じです。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	GIGAスクールのタブレット整備に伴いパソコン教室の利活用を検討する必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

事業名	公立学校情報整備事業	担当部	課名	
		教育委員会	教育総務課	
根拠法令	教育の情報化に関する手引（文部科学省）	予 算	会計	一般会計
			款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
		主な内訳	委託料	

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小中学校に通う児童生徒、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童生徒の学習意欲を向上させます。		
事業の概要		GIGAスクール構想により整備する端末の保守業務のほか、課外活動等に用いるためのLTE回線の確保及びフィルタリングソフトを導入しています。		
事業全体としての課題		急速なICT環境の変化により、教職員のICT機器活用能力の向上が必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の情報活用能力の育成		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員のICT機器活用能力が向上し、ICTを活用した効果的な授業により児童生徒の個別最適化された学びを実現します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算額） 財源区分	国庫支出金	3,168	3,168	2,112	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,106	5,106	6,095	
	決算額計(A)	8,274	8,274	8,207	
（予算額） 経費区分	義務的経費	0	0	0	85,370
	一般行政経費	0	0	0	2,387
	政策的経費	9,928	9,928	9,136	4,005
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-1,653	-655	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	9,928	8,275	8,481	91,762
執行率(A/B)		83.34%	99.99%	96.77%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.21	0.20	
	人件費(C)	1,817	1,527	1,578	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		10,091	9,801	9,785	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守等
財源の種類		公立学校情報機器整備費補助金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	GIGAスクール構想により整備する端末の運用保守を行った学校数		GIGAスクール構想により整備する端末の運用保守を行った学校数					校	政策・一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			24	24	20	20	20	20	
	実績値(b)		24	24	24	20				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	決算額(c)		3,168	6,336	6,336	6,336				
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		1.00	0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		7,268	1,454	1,454	3,945			
フルコスト(c+d)(f)		10,436	7,790	7,790	10,281					
単位コスト(f/b)		434.83	324.58	324.58	514.05					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
決算額(c)		0	0	0	0					
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
決算額(c)		0	0	0	0					
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	94.7	97.9	93.3				
		達成率(b/a)	96.93%	100.20%	95.40%				
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた				
	最終目標②	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		96.2	95.9	93.9					
達成率(b/a)		101.26%	100.90%	98.80%					
達成率の評価		達成できた	達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念の「対話・学び」の充実に向けた事業です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		小学生中学生共に全国平均より高い水準を維持しています。いずれもICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		教職員への支援により、効果的なICT機器を活用した事業が行われており、アウトカムに繋がっています	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		GIGAスクール構想により環境の変化に合わせて目標を検討する必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		GIGAスクール構想は文部科学省が推進している事業であり、教育において必要なものです。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的な手法を検討する余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	児童生徒1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査による「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童生徒の割合」は児童については全国平均を上回っており、生徒については全国平均と同じとなっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	GIGAスクール端末が効率的に運用できるよう必要な整備を行っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	南小学校長寿命化改良事業
根拠法令	学校教育法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校建設費
主な内訳		工事請負費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	高浜小・三村小・関川小・南小に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童生徒の学習意欲向上		
事業の概要	高浜小・三村小・関川小・南小の統合に伴い、南小の校舎を長寿命化改良工事を実施することにより、安心して学べる教育現場を確立します。			
事業全体としての課題	南小学校長寿命化改良事業については完了したものの、中長期的な利用にあたっては適切な維持管理・利用が必要となってきます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	安全で快適な教育環境を適切に確保し、学校運営の円滑な遂行につなげます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安全で快適な教育環境を適切に確保し、学校運営の円滑な遂行につなげます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	68,266	403,175	16,335	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	80,800	537,200	40,800	
	その他	0	376,067	32,226	
	一般財源	46,320	30,378	0	
	決算額計(A)	195,386	1,346,820	89,361	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	671,347	1,190,349	75,907	0
	補正等	-83,128	-72,710	0	0
	前年度から繰越	0	389,394	156,206	0
	次年度へ繰越	389,393	156,206	0	0
	予算額計(B)	198,826	1,350,827	232,113	0
執行率(A/B)		98.27%	99.70%	38.50%	0.00%
正規	職員数(人)	1.60	1.35	0.55	
	人件費(C)	11,629	9,812	4,340	
会計年度任用職員(人)		0.75	0.10	0.00	
フルコスト(A+C)		207,015	1,356,632	93,701	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇統合に伴う長寿命化改良工事	◇統合に伴う長寿命化改良工事	◇統合に伴うグラウンド整備工事	
財源の種類		学校施設環境改善交付金 (1/2・1/3) 学校施設等整備基金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	トイレの洋式化率		長寿命化に伴い、長期的な視点でトイレ環境（校舎・体育館）の見直しを図る					%	公共施設
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	100	100	0	0	0
	実績値(b)		0	48.88	100	100			
	達成率(b/a)			%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		0	0	976,376	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.01	0.01	0.00		
		人件費(d)		0	73	73	0		
フルコスト(c+d)(f)		0	73	976,449	0				
単位コスト(f/b)		-	1.49	9,764.49	0.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
エレベーターの設置		バリアフリーの観点からエレベーターの設置を行う					基	公共施設	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	1	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	1	0				
達成率(b/a)			%	100.00%	%				
決算額(c)		0	0	976,376	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.01	0.00			
	人件費(d)		0	0	73	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	976,449	0			
	単位コスト(f/b)		-	-	976,449.00	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	南小学校の整備（校舎・屋内運動場・グラウンド）		南小学校の整備（校舎・屋内運動場・グラウンド）の内、完了した個所数				個所	令和6年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度		
		目標値(a)	-	2	3	-	3		
		実績値(b)	-	2	3				
		達成率(b/a)	-%	66.70%	100.00%				
達成率の評価		概ね達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	政策目標に結びついています。	<input checked="" type="radio"/>	合致している
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	基本理念と適合しています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
有効性	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市の関与が必要です。	<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
人口減少により、小・中学校の適正規模・適正配置等を推進するため、統合再編は効果的です。	<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
	<input type="radio"/>	検討の余地がある	
	<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
効率的	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	環境の改善により、目標達成に向かっています。	<input checked="" type="radio"/>	達成できている
		<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
		<input type="radio"/>	目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	長寿命化により長期にわたって利用する施設であることから、利便性の向上は成果指標に有効につながっています。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
統合再編計画を踏まえた学校施設の長寿命化は、課題解決につながるものです。	<input checked="" type="radio"/>	行っている	
	<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率的	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	太陽光パネルの設置によるエネルギーコストの削減など、今後の運用を見越した事業展開となっています。	<input checked="" type="radio"/>	既に実施している
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
	<input type="radio"/>	検討の余地はない	
効率的	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	最小限の経費で適切なアウトプットを出しています。	<input checked="" type="radio"/>	適切である
	<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業が完了となったので、今後は十分な成果が得られるよう、事業を進めています。		
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討
		<input checked="" type="radio"/> 事業終了	
	修繕等を適切に行っていき、長期にわたって利用できるように努めます。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	人権教育啓発研修経費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		負担金

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍、価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるように、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	教職員、教育委員会職員等		
	意図 (どのように)	人権教育研修会に参加し、人権教育に関する見識を深めます。		
事業の概要		人権教育推進を図るための各種研修会の参加経費等です。		
事業全体としての課題		平日の研修会については、参加する教職員の日程調整が難しいことが課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	誰もが一人ひとりを尊重して活躍しています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	人権教育に関する見識を深め、互いの生き方等を認め合って幸せに暮らしています。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	217	261	276	
	決算額計(A)	217	261	276	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	313	315	309	415
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	313	315	309	415	
執行率(A/B)		69.33%	82.86%	89.32%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,181	2,367	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,398	2,442	2,643	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	人権教育研修の参加回数		人権教育に関する研修の参加回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			14	14	12	12	12	12
	実績値(b)		11	14	12	13			
	達成率(b/a)			100.00 %	85.71 %	108.33 %			
	コスト	決算額(c)		161	217	261	276		
		内訳		負担金					
		職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25		
		人件費(d)		1,817	1,817	1,817	1,973		
フルコスト(c+d)(f)		1,978	2,034	2,078	2,249				
単位コスト(f/b)		179.82	145.29	173.17	173.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	人権教育教育研修の参加者数	人権教育の研修に参加した教職員等の数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	55	55	55	55	30	
		実績値(b)	37	41	38			
		達成率(b/a)	67.27 %	74.55 %	69.09 %			
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	研修会に参加し、人権教育に関する知識を習得することは、学校教育においても必要不可欠です。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市職員及び教職員は、人権教育について積極的に取り組む必要があります。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市職員及び教職員は、人権教育について積極的に取り組む必要があります。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人権教育について学びを深めることは、市の教育力の向上につながり、魅力的な教育の実現となります。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標値は達成できていませんが、実績値は改善しています。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
参加回数と参加者数はつながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	今後年間計画に沿って継続して研修会に参加する必要があります。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
事業実施に必要な最低限の経費を計上しており、削減は困難です。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
事業実施に必要な最低限の経費を計上しており、適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	13回の人権研修会に、38人が参加することで、人権に関する知見を深めることができました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も人権教育研修会に参加し、人権についての意識を高め、より一層の理解を深める必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校施設環境改善事業
根拠法令	学校教育法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		委託料、工事請負費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	児童、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境の確保		
事業の概要	市内小学校9校（石岡小・東小・東成井小・園部小・林小・恋瀬小・柿岡小・小幡小・小桜小）の特別教室にエアコンを設置します。 また、体育館等の空調整備を計画的に進めるため、東小学校及び南小学校体育館空調整備を行う。			
事業全体としての課題	統合が予定されている学校への整備は二重投資となるため、代替措置を検討する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	23,059	13,574	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	76,900	48,000	
	その他	0	5,658	12,527	
	一般財源	0	0	0	
	決算額計(A)	0	105,617	74,101	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	5,225	0
	政策的経費	0	269,769	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-80,103	2,387	0
	前年度から繰越	0	0	84,049	7,612
	次年度へ繰越	0	84,049	7,612	0
	予算額計(B)	0	105,617	84,049	7,612
執行率(A/B)	0.00%	100.00%	88.16%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.00	0.46	0.40	
	人件費(C)	0	3,344	3,156	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	108,961	77,257	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇空調設備の設置	◇空調設備の設置（繰越事業）	◇空調設備の設置（繰越事業）
財源の種類		学校施設環境改善交付金（1/2・1/3）			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	空調設備の設置数（特別教室）		児童が快適に授業等を受けられる学習環境の整備する					数	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	113	113	-	-	-
	実績値(b)		0	0	89	113			
	達成率(b/a)			%	78.76%	100.00%			
	決算額(c)		0	0	105,617	74,101			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.46	0.30		
		人件費(d)		0	0	3,344	2,367		
フルコスト(c+d)(f)		0	0	108,961	76,468				
単位コスト(f/b)		-	-	1,224.28	676.71				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
東小学校、南小学校の体育館空調整備		児童が快適に授業等を受けられる学習環境を整備する					校	公共施設	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	2	2	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	0.00%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.10			
	人件費(d)		0	0	0	789			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	789			
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和4年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	0	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	0	89.3	84.2				
		達成率(b/a)	-%	103.20%	98.90%				
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結び付いています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本理念と適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	事業の性質上、市の関与が必要です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実が少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	教育環境の改善により、目標達成に向かっています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	成果効果を検証しながら設置を行っています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	環境改善に向け、成果向上の余地はあります。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既の実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である ● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	空調整備の導入により、快適な環境で学習することができます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	R6年度に特別教室の空調整備が完了し、今後については東小学校、南小学校の屋内運動場空調整備を優先的に行い、その後、学校施設個別施設計画との整合性を図りながら他校の整備を検討します。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	社会教育振興事業
根拠法令	社会教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民（地域やサークル活動の5人以上のグループ）、20歳を迎える市民等、社会教育活動を実践する団体等		
	意図 (どのように)	学習機会を提供するとともに社会教育活動団体を支援し、社会教育、女性教育の促進を図ります。		
事業の概要 社会教育委員会の開催、コミュニティスクール（学校運営協議会）の実施、オアシス運動（あいさつに関する運動として標語の募集）の実施、市民講師の紹介、出前講座の実施、二十歳の集いの開催、片野集会所の修繕、石岡市PTA連絡協議会及び石岡市地域女性団体連絡協議会への補助を行い、社会教育の充実を図ります。				
事業全体としての課題 市民講師及び石岡市地域女性団体連絡協議会は、講師及び会員の高齢化により人数が減少しており人員の確保が課題です。出前講座については、メニュー数を増やし内容の充実を図るために庁内各課の協力が不可欠です。コミュニティスクールの実施にあたり、学校と地域をつなぐための地域学校協働活動推進員が必要になりますが、推進員の確保が課題となっています。				
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民講師、出前講座の実施など社会教育の拡充を図ることで、趣味の教室や講座など自ら学びの場に参加している市民の割合（成果指標）の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事業の広報・周知を図ることで、市民の講師の担い手確保や出前講座のメニューの増加を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	40	125	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	11,610	8,581	11,886	
	決算額計(A)	11,610	8,621	12,011	
(予算区分)	義務的経費	3,303	3,433	4,223	4,383
	一般行政経費	11,352	6,060	7,710	7,262
	政策的経費	0	0	5,622	4,422
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-473	459	473	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	14,182	9,952	18,028	16,067
執行率(A/B)		81.86%	86.63%	66.62%	0.00%
正規	職員数(人)	1.55	1.32	1.96	
	人件費(C)	11,266	9,594	15,465	
会計年度任用職員(人)		2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		22,876	18,215	27,476	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施	◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施	社会教育委員会の開催、コミュニティスクール（学校運営協議会）の実施、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施	社会教育委員会の開催、コミュニティスクール（学校運営協議会）の実施、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施
財源の種類		放課後子供教室推進事業（2/3）			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡市PTA連絡協議会 会員数		市内小中学校PTA活動の連携、会員の資質向上を図ることを目的 とした協議会の会員数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
	実績値(b)		4,311	4,301	4,253	4,130				
	達成率(b/a)			100.02%	98.91%	96.05%				
	コスト	決算額(c)		590	738	503	618			
		内訳		石岡市PTA連絡協議会補助金						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727	789			
フルコスト(c+d)(f)		1,317	1,465	1,230	1,407					
単位コスト(f/b)		0.31	0.34	0.29	0.34					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
出前講座メニュー数		各担当課で設定する出前講座のメニュー数の合計					講座	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			58	60	62	64	65	66		
実績値(b)		57	55	53	55					
達成率(b/a)			94.83%	88.33%	88.71%					
コスト	決算額(c)		4	4	4	4				
	内訳		事務事業用品費(出前講座広報用紙代)							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)		731	731	731	793				
	単位コスト(f/b)		12.82	13.29	13.79	14.42				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
市民講師登録者		市民講師に登録している講師の数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			42	43	47	50	50	50		
実績値(b)		41	40	46	52					
達成率(b/a)			95.24%	106.98%	110.64%					
コスト	決算額(c)		2	2	2	2				
	内訳		事務事業用品費(市民講師広報用紙代)							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)		729	729	729	791				
	単位コスト(f/b)		17.78	18.23	15.85	15.21				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	出前講座参加者数	1年間に「出前講座」を活用した延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	1,500	2,000	2,500	2,500	2,500	
		実績値(b)	1,398	2,176	2,353			
		達成率(b/a)	93.20%	108.80%	87.90%			
	達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた				
	最終 目標 ②	市民講師講座参加者数	1年間に「市民講師講座」を活用した延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	8,000	8,500	9,000	9,000	9,000	
実績値(b)		8,373	8,935	8,840				
達成率(b/a)		104.66%	105.12%	98.22%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		講師を派遣・活用した講座の実施による学習機会の提供や社会教育活動団体への補助をとおりて市民の学びを支援しており、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業を実施することで、市民同士が交流・対話する機会や生涯にわたり生き生きと暮らすための学びの支援につながることから、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市民講師の担い手確保等の人材育成や講座開設による学びの場の提供、二十歳の集いの開催は市が中心となって事業実施を行う必要があり、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		本事業において二十歳の集いは、市外転出者も参加することから、転出者や若い世代が市の魅力を再認識する機会に成り得る催しであり、人口減少対策に効果があると言えます。また、市民講師や出前講座の実施により学びの場を提供することは、高齢者を含めた市民一人ひとりが、いきいきと暮らすことにつながり、少子高齢化対策に効果はあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		出前講座を活用した延べ参加人数（2,353人）は目標を下回ったものの、前年度よりも増加しています。市民講師講座を活用した延べ参加人数（8,840人）の合計数は、前年度における数値を下回っているものの、去年度と同程度の水準であり概ね順調に目標達成に向かっていていると言えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		講師の担い手確保や人材育成による講師登録人数の増や庁内各課の協力による出前講座のメニュー数を増やすことは、成果量の達成と有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市の魅力が伝わるよう二十歳の集いの内容を構成したり、市民のニーズにより応えるべく出前講座のメニューの充実を図っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		市職員が講師として出向き市政に関する説明を行うまちづくり出前講座のメニューを拡充することにより、市民の市政に関する理解を深め、市民協働によるまちづくりへの参加促進につなげるなど効果的効率的な事業展開の実施が可能です。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点では、講座の開設・実施、二十歳の集いの開催、社会教育活動団体の補助など生涯学習の推進の中核となる多くの取組を必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民講師講座参加者数は減少しているものの、出前講座参加者数は増加しており、市民に向けた社会教育の機会を提供できていると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後も将来像実現に向け、創意工夫による事業展開を図っていきます。</p> <p>具体的には、市民講師においてパンフレットや市ホームページ等広報・周知により市民の講師の担い手確保・育成を図り、市民循環型の生涯学習を目指します。出前講座については、メニュー数及び内容の充実を図り、市民の市政に関する理解を深め、市民協働によるまちづくりへの参加促進につなげるなど効果的効率的な事業展開を目指します。</p> <p>また、社会教育活動団体への補助や事務局として必要な支援を行い、市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるよう、社会教育の充実を図っていきます。</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	放課後児童健全育成事業
根拠法令	児童福祉法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		需用費、工事請負費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし子ども が心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的 (誰を 意図 (どのように))	顧客	小学校に就学し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童		
	意図	居場所の提供のほか、放課後児童支援員による生活指導等により、児童の健全育成を図ります。		
事業の概要	保護者の就労等を起因とし、放課後、家庭に保護者がいない児童について、安心できる居場所の提供の他、支援員による生活指導により児童の健全育成を図るために、学校の余裕教室又は敷地内の施設を学童保育専用施設として、支援員を配置し、放課後や長期休暇等に児童を保育しています。また、国の基準を満たしている民間学童保育事業者には運営経費の補助を行っています。(国1/3、県1/3、市1/3)			
事業全体 としての課題	支援員の質の向上と多様な保護者ニーズに対応することを目的に民間事業者に運営を委託しています。児童クラブの需要は増加傾向にあるため、児童の安全面を考慮した十分な支援員の配置や、児童クラブ開設のための空き教室の確保などの課題があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童への保育内容の充実、保護者や児童が安心して過ごせる施設を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童クラブと学校との連携を強化するとともに、民間学童保育事業者の運営により、保護者のニーズに沿った施設を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	72,775	110,842	66,303
	県支出金	57,995	64,685	67,460
	地方債	0	0	0
	その他	36,876	69,699	38,172
	一般財源	121,950	139,385	122,949
	決算額計(A)	289,596	384,611	294,884
(予算区分)	義務的経費	4,212	4,407	5,491
	一般行政経費	304,380	292,758	297,865
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	124,387	0
	補正等	4,930	-19,331	15,477
	前年度から繰越	0	0	1,553
	次年度へ繰越	0	1,553	0
予算額計(B)	313,522	400,668	320,386	
執行率(A/B)	92.37%	95.99%	92.04%	0.00%
正規	職員数(人)	1.60	1.42	0.95
	人件費(C)	11,629	10,321	7,495
会計年度任用職員(人)	2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)	301,225	394,932	302,379	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇放課後児童クラブ実施校: 19校	放課後児童クラブ実施校: 19校	放課後児童クラブ実施校: 15校	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室実施校: 15校
財源の種類	放課後児童健全育成事業費補助金(国庫補助、県補助)各1/3 児童クラブ保護者負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	児童クラブ開設校		児童クラブを開設している小学校数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)		19	19	19	15				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		353,814	280,616	384,611	294,884			
		内訳		放課後児童健全育成事業						
		職員数(人)		1.60	0.50	0.50	0.40			
		人件費(d)		11,629	3,634	3,634	3,156			
フルコスト(c+d)(f)		365,443	284,250	388,245	298,040					
単位コスト(f/b)		19,233.84	14,960.53	20,433.95	19,869.33					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
支援員数		児童クラブに勤務する支援員数（4月1日時点）					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			119	124	134	134	134	134		
実績値(b)		118	124	134	134					
達成率(b/a)			104.20%	108.06%	100.00%					
コスト	決算額(c)		212,626	206,968	221,007	213,540				
	内訳		放課後子ども総合プラン運営業委託料							
	職員数(人)		1.60	0.50	0.50	0.30				
	人件費(d)		11,629	3,634	3,634	2,367				
	フルコスト(c+d)(f)		224,255	210,602	224,641	215,907				
	単位コスト(f/b)		1,900.47	1,698.40	1,676.43	1,611.25				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
民間学童施設における登録児童数		市が補助をしている民間学童保育事業者が運営する放課後児童クラブに登録している児童数（5月1日時点）					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			271	300	300	300	300	300		
実績値(b)		206	292	305	337					
達成率(b/a)			107.75%	101.67%	112.33%					
コスト	決算額(c)		49,298	63,068	63,075	64,472				
	内訳		放課後児童健全育成事業費補助金							
	職員数(人)		1.60	0.50	0.32	0.25				
	人件費(d)		11,629	3,634	2,326	1,973				
	フルコスト(c+d)(f)		60,927	66,702	65,401	66,445				
	単位コスト(f/b)		295.76	228.43	214.43	197.17				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	放課後児童クラブ利用者数	公立・民間合わせた児童クラブ利用者数（各年度5月1日）				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	1,145	1,300	1,300	1,300	1,300	
		実績値(b)	1,166	1,233	1,260			
		達成率(b/a)	101.83%	94.85%	96.92%			
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	子育て環境の充実に資するものです。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	放課後家庭に保護者がいない児童に対し、安心安全な居場所を提供することで、保護者が安心して子育てができるなど、基本理念を十分に考慮した事業展開を行うことができます。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	放課後児童クラブ、子ども教室との一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、市が関与していくことは妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
仕事と子育ての両立ができ、安心して子育てができる環境を整えることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思える効果はあります。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	就労世帯等の増加にあわせて児童クラブの利用者も増加しています。支援員、利用児童数ともに成果指標を上回っており、目標達成に向かっていていると言えます。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設の整備や支援員の確保、民間児童クラブへの支援により、受入可能な児童を増やすことは、アウトカム（登録児童数）に有効につながっているとと言えます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
アンケート調査等を活用し現状の課題や利用者からのニーズを的確にとらえるようにしています。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	放課後子ども教室との一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、民間活力の導入による効果的効率的な事業展開ができております。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	運営を民間業務委託したことにより、必要最小限の職員数で事業を管理・実施を行っています。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	民間委託により支援員の確保が容易になり多彩な研修を行うことで支援員の資質向上が図られてきました。適正な支援員がいることで現場に余裕が生まれ、知識を得ることで児童や保護者へ適切な接し方ができるようになりよりよい保育ができるようになりました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き民間事業者へ学童保育の運営を委託することにより、支援員の確保及び更なる質の向上を図るとともに、運営の効率化を進めていきます。小学校の統廃合が行われ設置箇所は減少しますが、新たな教室を増設することで継続して利用できるようにします。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	放課後子ども教室推進事業
根拠法令	石岡市放課後子ども教室事業運営要綱

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報償費、需用費、役務費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校及び放課後子ども教室を実施している幼児教育施設において事業に参加を希望した児童・幼児		
	意図 (どのように)	体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供することで、社会性・自主性・創造性を育みます。		
事業の概要	子どもが安心して活動できる場として、放課後及び休業日等における児童の安全安心な活動拠点を提供します。また、児童に様々な体験、交流の機会を提供することで、社会性、自主性等の人間性の養成を図ります。			
事業全体としての課題	放課後子ども教室は小学校施設等を利用して実施しているため、学校施設の規模により活動場所の確保が困難な場合があります。 事業の拡充のためにも、学校との協力体制を構築することが必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	家庭、学校及び地域が連携しながら子どもたちの健全育成を図ることで、地域の子どもたちと関わりを持っている市民（地域住民）の割合の成果指標の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	放課後子ども総合プラン運営事業の民間委託により、放課後児童クラブと一体的な実施を図ることで、放課後子ども教室参加者数の参考指標の達成を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	28	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	45	18	46
	決算額計(A)	45	46	46
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	110	110	110
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
予算額計(B)	110	110	110	0
執行率(A/B)	40.91%	41.82%	41.82%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.52	0.80
	人件費(C)	2,908	3,780	6,312
会計年度任用職員(人)	0.20	0.20	0.00	
フルコスト(A+C)	2,953	3,826	6,358	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	◇放課後子ども教室実施校：19小学校・1幼児教育施設	◇放課後子ども教室実施校：19小学校・1幼児教育施設	放課後子ども教室実施校：15小学校・1幼児教育施設	【事業統合】 放課後児童健全育成事業に統合
財源の種類	放課後子供教室推進事業費補助金 (2/3)			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	実施校数		放課後子ども教室を実施した小学校数 (市内全小学校数: 統合再編により数の変動の可能性あり)					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)		19	19	19	15				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %				
	決算額(c)		0	0	0	0				
	コスト	内 訳		放課後児童健全育成事業: 放課後子ども総合プラン運営業務委託料に含まれる						
		職員数(人)		0.15	0.15	0.20	0.40			
		人件費(d)		1,091	1,091	1,454	3,156			
フルコスト(c+d)(f)		1,091	1,091	1,454	3,156					
単位コスト(f/b)		57.42	57.42	76.53	210.40					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
実施回数		放課後子ども教室を実施した回数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			160	160	160	170	180	190		
実績値(b)		140	191	158	155					
達成率(b/a)			119.38 %	98.75 %	96.88 %					
決算額(c)		48	45	50	46					
コスト	内 訳		幼児教育施設1園実施分による事務事業用品費、印刷機器用品費							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.20				
	人件費(d)		727	727	727	1,578				
	フルコスト(c+d)(f)		775	772	777	1,624				
	単位コスト(f/b)		5.54	4.04	4.92	10.48				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
登録者数		放課後子ども教室に参加登録した児童・幼児数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			1,000	1,000	1,060	1,060	1,060	1,060		
実績値(b)		979	1,049	1,054	977					
達成率(b/a)			104.90 %	105.40 %	92.17 %					
決算額(c)		0	0	0	0					
コスト	内 訳		-							
	職員数(人)		0.15	0.15	0.12	0.20				
	人件費(d)		1,091	1,091	873	1,578				
	フルコスト(c+d)(f)		1,091	1,091	873	1,578				
	単位コスト(f/b)		1.11	1.04	0.83	1.62				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	参加者数	放課後子ども教室の児童・幼児の延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	2,900	5,500	6,000	6,000	6,000	
		実績値(b)	6,202	6,235	6,103			
		達成率(b/a)	213.86 %	107.49 %	101.71 %			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		地域の方々の参画を得ながら児童等に多様な体験学習・交流活動等を提供するものであり、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業を家庭、学校及び地域と連携しながら実施することで、地域ぐるみによる子どもの健全育成につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		放課後児童クラブとの一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人口減少・少子高齢化により地域における子どもたちの体験活動や交流機会が減少している中で、地域の方々の参画を得ながら、様々な体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供し、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。子どもたちの地域への愛着を育むことにもつながり、効果はあると言えます。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		参加人数が令和5年度よりも増加しており、目標の達成は出来ていると言えます。		● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		実施校数や実施回数、参加登録者数を増やすことは、アウトカム（延べ参加人数）に有効につながっているとされます。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		事業を拡充するうえで開催場所の確保が課題となっていますが、学校等の理解や協力を得ることができれば、多くの参加者希望を募ることができ、事業展開が期待できます。		● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		放課後児童クラブとの一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、民間活力の導入による効果的効率的な事業展開ができております。		● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		学校や地域の理解・協力を得ることで、実施回数や登録者数の改善余地がありますが、運営を民間業務委託したことにより、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市内小学校の全てで当事業が実施され、多くの児童の参加がありました。実施回数は減少したものの延べ参加人数は増加しており、子どもたちへ体験学習・交流活動等を継続的に提供できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も子どもたちの社会性・自主性・創造性の育成に資するよう、多様な体験学習・交流学習等を定期的・継続的に提供していきます。 具体的には、学校と調整を図り、余裕教室の放課後における活用等、活動場所の拡充に努めます。また、委託業者を通じて、当事業にかかわる地域の協力者やボランティアの確保・発掘に努めていきます。 さらに、児童クラブや地域の青少年健全育成団体など関係機関との連携をとって、より多くの児童等が参加することができるよう支援体制の強化を図っていきます。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	家庭教育推進事業
根拠法令	社会教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報償費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整理、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子ど もが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	子を持つ市民（特に子育て世代の保護者）		
	意図 (どのように)	子育てに関する情報提供や学習・相談の機会・場の提供等の支援を通して、家庭教育の推進を図ります。		
事業の概要		家庭教育力向上推進委員会の開催、家庭教育学級（幼児教育施設・小中学校）、子育て学習講座（就学時健康診 断時）、乳幼児期親力アップ講座の開催、訪問型家庭教育支援を実施し、家庭教育の推進を図ります。		
事業全体 としての課題		少子化や核家族化、地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや困りごと、不安を抱えたまま 保護者が孤立してしまうなど、保護者が家庭で子に対して行う教育（家庭教育）を支援する重要性が増している とともに、保護者が家庭教育に関する正しい知識をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるよう支援 する必要があります。		
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	家庭教育学級や訪問型家庭教育支援員による相談体制の整備により家庭教育支援の充実 を図ることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事業の周知を図り、訪問型家庭教育支援員の担い手確保や家庭教育学級を多くの施設で 実施することで、実施率及び家庭教育支援員数の参考指標の達成を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	396	409	378	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	289	934	263	
	決算額計(A)	685	1,343	641	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,705	1,792	1,780	1,493
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-639	-100	-240	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	1,066	1,692	1,540	1,493	
執行率(A/B)		64.26%	79.37%	41.62%	0.00%
正規	職員数(人)	1.05	0.77	0.80	
	人件費(C)	7,632	5,597	5,597	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		8,317	6,940	6,238	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇家庭教育学級、子育て学習 講座、訪問型家庭教育支援、 乳幼児期親力アップ講座の実 施、生涯学習の集いの開催	◇家庭教育学級、子育て学習 講座、訪問型家庭教育支援、 乳幼児期親力アップ講座の実 施、生涯学習の集いの開催	家庭教育学級、子育て学習講 座、訪問型家庭教育支援、乳 幼児期親力アップ講座の実施	家庭教育学級、子育て学習講 座、訪問型家庭教育支援、乳 幼児期親力アップ講座の実施
財源の種類		地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金 (2/3)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		家庭教育学級実施施設数	家庭教育学級を実施する市内幼児教育施設及び小中学校の合計					施設	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		36	38	38	38	40	42	
	実績値(b)	25	26	28	23				
	達成率(b/a)		72.22%	73.68%	60.53%				
コスト	決算額(c)	59	84	99	89				
	内訳	報償費（講師謝礼、家庭教育力向上推進委員会委員報）、事務事業用品費（活動材料費）							
	職員数(人)	0.25	0.25	0.30	0.30				
	人件費(d)	1,817	1,817	2,181	3,156				
	フルコスト(c+d)(f)	1,876	1,901	2,280	3,245				
	単位コスト(f/b)	75.04	73.12	81.43	141.09				
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	子育て学習講座実施校数	子育て学習講座を実施した小学校の数					校	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)	19	19	19	15				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	138	112	126	139				
	内訳	報償費（子育て学習講座講師謝礼、託児スタッフ謝礼金）、事務事業用品費							
	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費(d)	2,181	2,181	2,181	3,156				
	フルコスト(c+d)(f)	2,319	2,293	2,307	3,295				
	単位コスト(f/b)	122.05	120.68	121.42	219.67				
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	家庭教育支援員数	訪問型による保護者対応を行う家庭教育支援員の委嘱人数					人	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		4	5	6	7	7	8	
	実績値(b)	4	4	4	5				
	達成率(b/a)		100.00%	80.00%	83.33%				
コスト	決算額(c)	163	176	188	117				
	内訳	家庭教育支援員報償費、役務費（家庭教育支援員の傷害保険加入料）							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.17	0.20				
	人件費(d)	727	727	1,236	1,578				
	フルコスト(c+d)(f)	890	903	1,424	1,695				
	単位コスト(f/b)	222.50	225.75	356.00	339.00				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	家庭教育学級の実施率	家庭教育学級を実施した小・中学校と幼児教育施設の割合				%	令和9年度
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
目標値(a)		78	82	86	86	100		
実績値(b)		58	62	55				
達成率(b/a)		74.36%	75.61%	63.95%				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	家庭教育支援員への相談回数	訪問型による保護者対応を行う家庭教育支援員への延べ相談回数				回	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
	目標値(a)	10	15	20	20	20		
	実績値(b)	23	19	2				
達成率(b/a)	230.00%	190.00%	10.00%					
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	家庭教育学級や子育て学習講座等の実施による学習機会の提供や、家庭教育支援員による相談体制の整備を通して保護者の家庭教育を支援しており、基本施策に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業は、子育て世代の保護者が行う家庭教育を支援するものであり、未来の市民として将来を担う子どもたちの成長に資することから、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	子育ての悩みに対して、保護者が家庭教育に関する正しい知識をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるように支援する必要がある、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	保護者が家庭教育に関する正しい知識をもつことで、安心して子育てを行うことができます。さらに、家庭教育を推進する人口が増えることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合が増え、人口減少・少子高齢化の対策として効果を期待できる事業だと言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	家庭教育学級の実施率、家庭教育支援員への相談回数は減少傾向にあり、目標達成のためには、事業の周知方法の見直し、保護者のニーズを把握する必要があります。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	家庭教育学級の実施施設数を増やすことで実施率が上がり、訪問型家庭教育支援員の委嘱人数を増やすことで相談回数が増えるため、有効だと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	家庭教育学級や子育て学習講座、乳幼児期親力アップ講座の参加者に対しアンケートを実施して課題やニーズを把握し、支援方法や内容を改善して事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	家庭教育の重要性は理解しつつも保護者の就労により家庭教育学級の実施が難しい幼児教育施設もあるため、担当課で「家庭教育だより」を作成し配布しています。また、共働き等により、保護者の参集が難しい状況下でも着実に家庭教育支援が行えるよう、動画配信等の情報通信技術を活用しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
市内全小中学校における家庭教育学級の開設、子育て学習講座の実施など、家庭教育を推進するための取組を必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	就学時健康診断を利用した子育て学習講座等により、小中学生の保護者へむけた家庭教育の支援の実施、また、未就学児をもつ保護者には乳幼児期親力アップ講座の実施などの支援を行うことで、市内における家庭教育の推進を図ることができています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後も将来像実現に向け、創意工夫による事業展開を図っていきます。</p> <p>具体的には、訪問型家庭教育支援員の担い手確保や市内幼児教育施設、小中学校の理解と協力を得て家庭教育学級を実施することで、家庭教育推進体制の強化を目指します。</p> <p>また、家庭教育の重要性は理解しつつも保護者の就労により家庭教育学級の実施が難しい幼児教育施設もあるため、「家庭教育だより」を作成・配布し、保護者に家庭教育についての正しい知識と新しい情報を提供することにより、家庭教育の推進を図っていきます。</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	キャンプ場維持管理経費
根拠法令	石岡市龍神の森キャンプ場条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	青少年（青少年育成団体）、一般市民		
	意図 (どのように)	野外活動や自然とふれあう場として提供し、健康を増進し、健全に育成します。		
事業の概要	野外活動や自然とふれあう場として利用できる施設で、龍神の森内に整備された管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場8箇所、バーベキューサイト2箇所、テントサイト15箇所、キャンプファイヤー場を利用できるよう維持管理しています。平成18年6月より経済部から教育委員会に所管替えし、社会教育施設として運営しています。			
事業全体としての課題	キャンプ場使用料による収入と維持管理経費を比べた費用対効果や社会教育施設の役割を果たしつつも青少年育成団体より一般市民の利用者が多い現状を踏まえ、周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しなどの検討が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しにより利用者の拡大を図ることで、自ら学びの場に参加している市民の割合（成果指標）の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	野外活動や自然とふれあう場として、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な維持管理を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	104	138	80
	一般財源	2,844	3,399	2,713
	決算額計(A)	2,948	3,537	2,793
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	3,200	4,109	7,024
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	3,500
予算額計(B)	3,200	4,109	3,524	
執行率(A/B)	92.13%	86.08%	79.26%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.57	0.73
	人件費(C)	3,634	4,143	5,721
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	6,582	7,680	8,514	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理	◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理	◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理	◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理
財源の種類	キャンプ場使用料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	キャンプ場除草作業回数		1年間のキャンプ場除草作業の回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)		4	4	4	4				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)		396	396	396	396			
		内訳		除草委託料						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578			
フルコスト(c+d)(f)		1,850	1,850	1,850	1,974					
単位コスト(f/b)		462.50	462.50	462.50	493.50					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
キャンプ場利用日数		1年間のキャンプ場利用日数					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			73	75	85	85	85	85		
実績値(b)		72	98	84	43					
達成率(b/a)			134.25 %	112.00 %	50.59 %					
コスト	決算額(c)		2,384	2,552	2,954	2,293				
	内訳		需用費、役務費、委託料(キャンプ場施設管理・清掃業務委託料)、備品購入費							
	職員数(人)		0.20	0.20	0.30	0.30				
	人件費(d)		1,454	1,454	2,181	2,367				
	フルコスト(c+d)(f)		3,838	4,006	5,135	4,660				
	単位コスト(f/b)		53.31	40.88	61.13	108.37				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	キャンプ場利用者数	1年間のキャンプ場の延べ利用者数				人	令和9年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	1,300	1,400	1,900	1,900	1,900		
		実績値(b)	2,002	1,858	1,071				
		達成率(b/a)	154.00 %	132.71 %	56.36 %				
	達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できていない					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
実績値(b)									
達成率(b/a)		%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		青少年育成団体よりも一般市民の利用者が多い現状を鑑みると、周辺施設と連携した利活用による価値の創出と収益性の向上を目指すことで、観光の視点から関係人口の拡大を見込めます。	<input type="radio"/>	合致している
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業を実施することで、キャンプや野外活動により市民がいきいきと暮らすための自然体験による学びの支援につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		運営面においてサービス向上による利用拡大を図るために、指定管理者制度などの民間活力の導入を検討する余地があります。	<input type="radio"/>	妥当である
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	社会教育施設としての龍神の森キャンプ場ですが、青少年育成団体以外の団体・個人も利用可能であり、かつ、市外在住の利用者も多いことから、関係人口増加の対策として十分に効果があると言えます。	<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		キャンプ場の延べ利用者数は1,071人となり成果指標の目標値を下回っており、利用者は減少傾向にあります。これは、近隣のキャンプ施設の増加などが原因であると考えられ、施設の更なる周知方法の検討などが必要です。	<input type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input checked="" type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	除草作業などにより環境を整備し利用者の利便性の向上を図り、キャンプ場の利用日数を増やすことは、事業の成果指標にも結びつくため、有効につながっていると言えます。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市ホームページ等による広報・周知により、冬季の閑散期、平日の利用促進を図っています。	<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		市ホームページなどを利用して施設に関する情報を発信することで、電話による問い合わせなどの業務負担の軽減を図り、より効果的効率的に事業の実施を行っています。	<input checked="" type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	施設の清掃・管理業務を委託しており、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。	<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	キャンプ場の定期的な除草作業等により、安全性維持やキャンプの景観管理を行っています。また、市外からの利用者が多く、石岡市の魅力発信に貢献しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input checked="" type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	市民が野外活動や自然とふれあう場として安全安心に利用することができるよう事業展開を図るとともに事業効果を最大限高めるため、周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しなどの検討をしていきます。 具体的には、市のほぼ中心に位置しアウトドア施設や公共施設が集中している好立地条件を活かし、利用者にとってより魅力的で最適な環境づくりを目指し、所管部署や管理者等が異なる施設の垣根を越えて、各種サービスが有機的に結びついた拠点づくりを創出するため、積極的に民間活力の導入の検討を行います。検討に当たっては、「良質かつ持続可能な公共サービスの実現」と「コスト削減」を基本的考え方とし、関係部署等との協議により、龍神の森キャンプ場を含めた周辺の利活用の方向性について、整理・調整を図っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	青少年育成事業
根拠法令	茨城県青少年の健全育成等に関する条例施行規則、石岡市青少年相談員等規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	青少年		
	意図 (どのように)	青少年を取り巻く環境の浄化を図り、青少年の健全育成と非行防止を推進します。		
事業の概要		青少年相談員による街頭活動及び研修活動、あいさつ・声かけ運動や家庭の日絵画・ポスターコンクールなど事務局として支援するとともに石岡市青少年相談員協議会及び青少年を育てる石岡市民の会への補助を行い、青少年の健全育成と非行防止を目指します。		
事業全体としての課題		青少年相談員については、相談員のなり手不足により高齢化が進んでおり、青少年の健全育成と非行防止を図るうえで、新たななり手の確保が課題です。青少年を育てる石岡市民の会については、市内全ての小学校区に支部があり、それぞれ地域に根ざした活動をしておりますが、支部ごとで活動内容が異なる部分があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	青少年を育てる石岡市民の会等の支援により、地域の子どもたちと関わりを持つ市民の割合を増やすことで、地域ぐるみの青少年健全育成と非行防止を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	青少年相談員協議会の事務局として、街頭活動等の取組支援を通して、青少年相談員街頭活動回数の参考指標の達成を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,972	6,228	6,575	
	決算額計(A)	5,972	6,228	6,575	
(予算区分)	義務的経費	1,502	1,565	1,849	2,183
	一般行政経費	5,717	5,767	5,625	5,510
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-280	0	92	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	6,939	7,332	7,566	7,693	
執行率(A/B)		86.06%	84.94%	86.90%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	1.03	
	人件費(C)	5,088	5,088	8,088	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		11,060	11,316	14,663	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業	◇青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業	青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業	青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業、地区子ども会への安全会加入等の支援
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	街頭活動参加人数		青少年相談員及び特別青少年相談員が街頭活動に参加した延べ人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			420	450	600	600	600	600	
	実績値(b)		399	482	583	571				
	達成率(b/a)			114.76%	129.56%	95.17%				
	コスト	決算額(c)		3,064	3,449	3,150	3,566			
		内訳		特別青少年相談員報酬、青少年相談員報償費、青少年相談員協議会補助金						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.30			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	2,367			
フルコスト(c+d)(f)		4,518	4,903	4,604	5,933					
単位コスト(f/b)		11.32	10.17	7.90	10.39					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
街頭活動回数		青少年相談員及び特別青少年相談員が行った街頭活動延べ回数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			70	70	70	70	70	70		
実績値(b)		70	68	61	65					
達成率(b/a)			97.14%	87.14%	92.86%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.30				
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454	2,367				
	フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	1,454	2,367				
	単位コスト(f/b)		20.77	21.38	23.84	36.42				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
青少年を育てる石岡市民の会 会員数		青少年を育てる石岡市民の会支部会員の総数					戸	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			11,500	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400		
実績値(b)		11,697	11,305	9,929	9,854					
達成率(b/a)			98.30%	87.10%	86.44%					
コスト	決算額(c)		2,192	2,012	2,006	2,015				
	内訳		報償費(講師謝礼、記念品)、需用費、青少年を育てる石岡市民の会補助金							
	職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.43				
	人件費(d)		2,181	2,181	2,181	3,354				
	フルコスト(c+d)(f)		4,373	4,193	4,187	5,369				
	単位コスト(f/b)		0.37	0.37	0.42	0.54				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	青少年相談員街頭活動等の声かけ回数	青少年相談員及び特別青少年相談員が街頭活動の際に青少年等に声かけを行った延べ回数				回	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度
		目標値(a)	3,900	3,900	3,900	4,000		4,000
		実績値(b)	2,737	3,063	2,443			
		達成率(b/a)	70.18%	78.54%	62.64%			
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	青少年相談員及び青少年を育てる石岡市民の会会員は地域が主体となっており、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業を家庭、学校及び地域と連携しながら実施することで、地域ぐるみによる青少年の健全育成につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	青少年相談員や青少年を育てる石岡市民の会等の活動は青少年を健全に育成することにつながる事業であるため、市が支援補助で関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
人口減少・少子高齢化により地域における交流機会が減少している中で、青少年の健全育成と非行防止のために街頭活動や支部活動を通して交流することは、青少年の地域への愛着を育むことや青少年相談員、市民の会会員である市民が、いきいきと暮らすことにもつながり、効果はあるといえます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	青少年相談員街頭活動等の声かけ回数（成果指標）が目標値を下回ってしまいましたが、活動の実施内容や参加人数などは過年度と比較しても同程度であるため、目標に向かって進捗しているといえます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭活動への参加人数増加及び活動回数の確保に伴い、青少年への声かけの機会も多くなるため、事業の成果指標と有効につながっているといえます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
青少年を取り巻く社会環境が変化していることから、青少年のニーズ把握に努め、現状に適した青少年相談員や青少年を育てる石岡市民の会などの活動について検討の余地があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	青少年相談員については、市民等との協働により新たな相談員のなり手が確保できる可能性があります。青少年を育てる石岡市民の会については、本部役員・支部長会議等本部と各支部の連携を支援し青少年育成活動への共通理解を図ることで、より地域に根差した活動につなげるなど効果的効率的な事業が可能です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
特別青少年相談員を配置することで効果的な街頭活動ができています。青少年を育てる石岡市民の会に関しても、本部、各支部が事業計画に基づき継続的な事業を実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	青少年を育てる石岡市民の会の会員数は、小学校統廃合の影響により減少していますが、あいさつ声かけ運動などを行い青少年の健全育成を図っています。青少年相談員の街頭活動では、参加人数が増加しており、地域ぐるみの青少年健全育成が推進されています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後も将来像実現に向け、青少年を取り巻く環境の浄化を図り、青少年の健全育成と非行防止を推進します。具体的には、「会報」の作成・市内全戸配布により、広く市民に青少年育成活動への周知・理解を図り、相談員のなり手及び青少年を育てる石岡市民の会会員の確保に努め、支援体制の強化を目指します。青少年相談員については、街頭活動の方法や活動時間等を検討し、仕事を持つ相談員の参加促進につなげるなど効果的効率的な事業展開を目指します。</p> <p>また、青少年相談員による定期的な街頭指導や青少年を育てる石岡市民の会が行っているあいさつ声かけ運動等の、次代を担う青少年の健やかな成長に資する活動が、今後も継続して行えるよう、事務局として補助支援をとおり必要な事業展開を図っていきます。</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	子ども会育成事業
根拠法令	茨城県子ども会育成連合会

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		需用費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	市内子ども会会員（主に小学1年生から6年生）		
	意図 (どのように)	子ども会活動の向上発展と児童の福祉増進を図ります。		
事業の概要		石岡市内の子ども会を支援し、行政と子ども会協働のもと次世代を担う青少年、主に子ども会会員の健全育成を目指しています。		
事業全体としての課題		少子化により児童数が減少する中、石子連を維持することが難しくなり令和4年度をもって石子連は閉会となりました。令和5年度からは地区子ども会安全会加入等の支援を行っています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	石岡市の次世代を担う子どもたちが明るく健やかに成長できるよう、地区子ども会の支援をします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地区子ども会の自立した事業が実施できるよう支援します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	51	100	34	
	決算額計(A)	51	100	34	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,905	112	116	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,434	0	18	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	471	112	134	0
執行率(A/B)		10.83%	89.29%	25.37%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.57	0.48	
	人件費(C)	3,634	4,143	3,748	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,685	4,243	3,782	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇石岡市子ども会育成連合会 の活動支援	◇地区子ども会への安全会加入 等の支援	地区子ども会への安全会加入 等の支援	【別事業へ統合】 青少年育成事業へ統合
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	全国子ども会安全共済会加入者数		全国子ども会安全共済会加入者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2,478	2,478	2,478	2,478	2,478	2,478
	実績値(b)		2,730	2,497	2,283	1,971			
	達成率(b/a)			100.77%	92.13%	79.54%			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳		-					
		職員数(人)		0.01	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)		73	727	727	789		
フルコスト(c+d)(f)		73	727	727	789				
単位コスト(f/b)		0.03	0.29	0.32	0.40				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	小学生の単位子ども会加入率	市内小学生が単位子ども会に加入している割合					%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	70	70	70	70	70		
		実績値(b)	42.1	37.14	37.39				
		達成率(b/a)	60.14%	53.05%	53.41%				
	達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
実績値(b)									
達成率(b/a)		%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学年を超えた連帯感と地域の教育力の向上を図るため子ども会事業を支援しており、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業を実施することで、児童の健やかな成長や地域と連携した教育の推進につながることから、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	子ども会が加入する安全会の事務は、市が中心となって事業実施を行う必要があり、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子ども会に加入する児童の減少と就労している保護者の増加で育成者、指導者及び会員の減少に歯止めがかからない状況であり、検討の余地があります。	○ 効果がある ● 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	子ども会に加入する児童の減少と就労している保護者の増加で、年々会員が減少傾向にあり少しづつ目標から離れてしまっています。	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない		
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	全国子ども会安全共済会への加入者が増えることは、市内小学生の単位子ども会への加入割合の増加につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
事業展開に検討の余地があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある			
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	令和4年度で石岡市子ども会連合会は閉会しましたが、令和5年度からは地区子ども会の安全会加入の支援を行います。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
現時点では、必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある			

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業における取組について、子ども会会員の減少、育成者・指導者のなり手不足、事業への参加児童の減少等で令和4年度で石岡市子ども会連合会は閉会しました。令和5年度からは安全会加入の手続きの支援を行っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も地区子ども会の安全会加入事務等で地区子ども会活動を支援していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	石岡市勤労青少年ホーム条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年ホーム費
主な内訳		委託料、工事請負費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満の勤労青少年		
	意図 (どのように)	スポーツ、趣味、教養などコミュニティ活動の場として提供し、勤労青少年の福祉を増進します。		
事業の概要		スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティ活動の場として利用できる施設で、軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館を利用できるよう管理しています。平成21年度より指定管理者制度を導入しており、現在は（公社）石岡地方広域シルバー人材センターが管理運営しています。		
事業全体としての課題		昭和56年の開設以降、経年劣化による施設の老朽化が進んでいるため、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な管理が必要です。また、更なる施設の利用促進を図るため、市報やホームページ等を利用し広報活動に努めます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	指定管理者制度を引き続き導入し施設の適切な維持管理をすることで、学習の場に参加している市民の割合の増加を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	楽しく学び合うことができる活動の場として、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な維持管理を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	12	12	12	
	一般財源	9,509	11,416	15,057	
	決算額計(A)	9,521	11,428	15,069	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	12,197
	一般行政経費	10,316	10,263	17,761	4,136
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	1,014	0	0
	前年度から繰越	0	721	0	0
	次年度へ繰越	721	0	0	0
	予算額計(B)	9,595	11,998	17,761	16,333
執行率(A/B)		99.23%	95.25%	84.84%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.67	0.73	
	人件費(C)	3,634	4,870	5,721	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		13,155	16,298	20,790	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理	◇施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理	施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理	施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、体育館の利用管理
財源の種類		自動販売機設置料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	開館日数		1年間の施設の開館日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			342	342	342	342	342	342	
	実績値(b)		289	342	342	337				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	98.54%				
	コスト	決算額(c)		9,298	9,298	9,301	11,640			
		内訳		勤労青少年ホーム指定管理料、役務費(火災保険料)						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727	789			
フルコスト(c+d)(f)		10,025	10,025	10,028	12,429					
単位コスト(f/b)		34.69	29.31	29.32	36.88					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
自主事業数		指定管理者による独自事業数					講座	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			5	5	9	9	9	9		
実績値(b)		5	6	8	8					
達成率(b/a)			120.00%	160.00%	88.89%					
コスト	決算額(c)		363	223	1,466	220				
	内訳		需用費(備品修繕、維持補修費)							
	職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40				
	人件費(d)		2,908	2,908	2,908	3,156				
	フルコスト(c+d)(f)		3,271	3,131	4,374	3,376				
	単位コスト(f/b)		654.20	521.83	546.75	422.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	利用者数	1年間の延べ利用者数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	
		実績値(b)	30,856	32,334	29,741			
		達成率(b/a)	80.15%	83.98%	77.25%			
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		サークル等団体活動が利用者の大半を占めており、市民一人ひとりが生き生きと活動できる場として市民の学びを支援しており、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業を実施することで、市民が生涯にわたり生き生きと暮らすための学びの支援につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		運営面でサービス向上による利用者の利便性を確保するため指定管理者制度を導入していますが、利用者が安全安心に施設を使用するために、市が維持管理していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		人口減少・少子高齢化により高齢者の増加や地域での交流機会が減少している中で、スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティ活動の場として提供することは、高齢者を含めた市民一人ひとりが、生き生きと暮らすことにつながり、効果はあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		施設の延べ利用者数は前年度（32,334人）に比べて延べ利用者数が2,593人減少しており、施設の更なる周知などを検討する必要があります。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		広報・周知やサービス、利便性の向上を図るとともに自主事業を実施することは、事業の成果指標にもなるため、有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	勤労青少年ホームの開館日について、公民館が休館している月曜日でも利用できること等の周知を図ることで、更に利用者を増やす余地があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		経年劣化による施設の老朽化が進んでおり、施設等の修繕経費増が見込まれるため、事業費の削減は難しいと思われます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	指定管理者制度をすでに導入しており、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>暦の関係で開館日数が減少しています。また、自主事業の開催数は目標を下回っているものの、過去の実績と同じ水準を維持していることから、利用者には過年度と同程度のサービスを提供できていると考えられます。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	<p>経年劣化による老朽化が進んでいる施設です。市民が安全安心に利用することができるように施設を適切に維持・管理するための必要な修繕を行っていく必要があります。 一方で、利用者層が開設当初と異なり、勤労青少年（市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満）以外の利用が多くなっている状況を踏まえ、施設の運営方法の見直しや近隣公共施設との複合化も検討していきます。</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	中央図書館管理運営経費
根拠法令	石岡市立中央図書館条例石岡市立中央図書館規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		報酬、委託料、図書購入費 他

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学びあうことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民及び図書館利用者		
	意図 (どのように)	学びの場として、図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。		
事業の概要		中央図書館、こども図書館及び公民館図書室において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行います。また、各種講座や講演会などを開催して、生涯学習の拠点として学習機会を創出する活動を行っています。		
事業全体としての課題		昭和55年の開館以降、施設・設備の経年劣化による老朽化が進んでおり、施設の狭小性も課題です。そのため、利用者が安心して快適に施設を利用できるように適切な管理が求められます。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	図書館の質の向上や新たなサービスの導入に向け、利用者のニーズの把握や、民間のノウハウの導入を検討して、地域の実情や要望に即した図書館運営を目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	利用者が安心して快適に施設を利用できるように、施設の適切な維持管理を目指します。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	71,609	78,883	90,343	
	決算額計(A)	71,609	78,883	90,343	
(予算区分)	義務的経費	42,304	38,787	48,472	73,496
	一般行政経費	41,236	46,665	47,166	35,506
	政策的経費	0	0	743	693
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-7,093	-2,250	-2,480	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	76,447	83,202	93,901	109,695
執行率(A/B)		93.67%	94.81%	96.21%	0.00%
正規	職員数(人)	7.50	9.00	9.00	
	人件費(C)	54,510	65,412	71,010	
会計年度任用職員(人)		23.00	20.00	18.00	
フルコスト(A+C)		126,119	144,295	161,353	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	購入図書数		当該年度に購入した図書数					冊	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			6,450	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000	
	実績値(b)		6,641	6,279	6,044	5,130				
	達成率(b/a)			97.35%	91.58%	76.57%				
	コスト	決算額(c)		12,125	12,200	11,200	9,731			
		内訳		視聴覚用備品、図書						
		職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50			
		人件費(d)		3,634	3,634	3,634	3,945			
フルコスト(c+d)(f)		15,759	15,834	14,834	13,676					
単位コスト(f/b)		2.37	2.52	2.45	2.67					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	図書館資料蔵書総数（一般書・児童書・雑誌）		前年度蔵書数＋当該年度購入等図書数－当該年度除籍図書数					冊	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			180,300	184,800	189,400	194,100	199,000	204,000	
	実績値(b)		177,937	178,095	174,912	172,184				
	達成率(b/a)			98.78%	94.65%	90.91%				
	コスト	決算額(c)		11,297	11,200	11,200	9,731			
		内訳		図書						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578			
フルコスト(c+d)(f)		12,751	12,654	12,654	11,309					
単位コスト(f/b)		0.07	0.07	0.07	0.07					
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	図書館資料蔵書総数（視聴覚資料 DVD・CD）		図書館資料蔵書総数のうち、視聴覚資料の数					点	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			5,200	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700	
	実績値(b)		5,088	4,901	4,844	4,899				
	達成率(b/a)			94.25%	91.40%	90.72%				
	コスト	決算額(c)		828	1,000	995	1,000			
		内訳		視聴覚用備品						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578			
フルコスト(c+d)(f)		2,282	2,454	2,449	2,578					
単位コスト(f/b)		0.45	0.50	0.51	0.53					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	貸出利用者総数	公民館図書室も含んだ総数 令和元年度実績から伸び率3%で算出				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	69,700	71,700	73,800	75,800	80,500	
		実績値(b)	40,416	44,012	52,543			
		達成率(b/a)	57.99%	61.38%	71.19%			
	達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない				
	最終目標②	図書館資料貸出総数	公民館図書室も含んだ総数 令和元年度実績から伸び率3%で算出				冊	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	267,800	275,800	284,000	292,500	310,200	
実績値(b)		194,526	189,609	194,283				
達成率(b/a)		72.64%	68.75%	68.41%				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		子供向けイベントや大人向けの講座・講演会の実施など、図書館を生涯学習の場とする事業であり、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業に基づき、誰もが生涯にわたっていきいきと暮らしていくことを目指すことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		図書館事業は収益を求めない事業であり、質の良い生涯学習の場を市民に提供する必要があるので、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。読書環境の整備や図書館サービスの充実は人口減少・関係人口増加対策として、効果は十分にあると言えます。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		利用者数は増加傾向ではあるものの、目標値までは達していません。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		新規購入図書を増やし、蔵書を充実させることで、来館者数や貸出冊数を増やすことが可能であり、アウトカムに有効につながっているとと言えます。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	窓口において、随時利用者の声を募ったり、利用者の代表である図書館協議会において意見をいただいています。今後も図書館における課題や利用者のニーズの把握に努めます。		● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		図書館の運営に関連した、図書費や人件費、施設維持管理経費などを削減することは、図書館サービスの低下に直結し、市民ニーズに反する結果になります。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	民間のノウハウを取り入れた運営を行うことを検討していますが、現時点においては、事業実施にあたり、必要最小限の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	貸出利用者総数及び図書館資料貸出総数については、目標を達成することはできませんでしたが、施設全体が経年劣化により不便がある中で、図書館の広報活動として市報やホームページ、フェイスブック等でイベントの情報発信を行った結果、若い親子連れの新規来館者が増えています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学びの場として、図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えるにあたり図書館施設全体が経年劣化により老朽化が進んでいる現状を考え、施設全体の修繕工事の検討が必要です。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	イベント広場管理経費
根拠法令	いしおかイベント広場管理要綱

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		委託料、工事請負費 他

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	文化芸術活動を行う団体や市民と連携・協働し、本市の歴史や風土が反映された特色ある文化芸術の育成に取り組むことで市民一人ひとりがその担い手であることを認識しています。
	施策	03 文化・芸術の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民		
	意図 (どのように)	イベント広場を有効に活用していただきます。		
事業の概要		広場の維持管理業務及び広場利用者への予約受付、貸出業務を行っています。		
事業全体としての課題		イベント広場の管理方法や新たな所管課について検討する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	イベント広場を有効活用します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	イベント広場を有効活用します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	42	0	0	
	一般財源	1,893	3,814	4,084	
	決算額計(A)	1,935	3,814	4,084	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	3,339	5,669	4,479	4,608
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,263	-787	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	2,076	4,882	4,479	4,608	
執行率(A/B)		93.21%	78.12%	91.18%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,634	3,634	3,945	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,569	7,448	8,029	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	除草作業回数		年間の除草作業の実施回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)		3	3	7	5				
	達成率(b/a)			60.00 %	140.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)		141	178	1,303	1,452			
		内訳		除草委託料						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578			
フルコスト(c+d)(f)		1,595	1,632	2,757	3,030					
単位コスト(f/b)		531.67	544.00	393.86	606.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
トイレ清掃回数		年間のトイレ清掃作業回数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			150	150	150	150	150	150		
実績値(b)		159	159	159	157					
達成率(b/a)			106.00 %	106.00 %	104.67 %					
コスト	決算額(c)		350	350	350	450				
	内訳		トイレ清掃委託料							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)		1,077	1,077	1,077	1,239				
	単位コスト(f/b)		6.77	6.77	6.77	7.89				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間の貸出回数		年間のイベント広場貸出回数				回	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	55	55	55	55	55		
		実績値(b)	27	81	117				
		達成率(b/a)	49.09 %	147.27 %	212.72 %				
達成率の評価	達成できていない	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	除草作業回数		年間の除草作業の実施回数				回	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度			
	目標値(a)	5	5	5	5	5			
	実績値(b)	3	7	5					
	達成率(b/a)	60.00 %	140.00 %	100.00 %					
達成率の評価	達成できていない	達成できた	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	イベント広場が有効に活用されていることは上位目標に適合します。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	対話により、イベント広場の有効活用を検討する必要があります。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
妥当性	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市の所有地であり、市関与の妥当性があります。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	イベント広場が有効に活用されることは、人口減少対策として効果があります。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
イベント広場の貸出回数は、増加傾向にあり目標値に達しています。		<input checked="" type="radio"/>	達成できている	
		<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している	
		<input type="radio"/>	目標に向かっていない	
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	イベント広場を適正に管理することによって貸出回数が増えることとなります。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
複合文化施設（市民ホール）の整備計画が進められています。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	維持管理経費であり、事業費の削減は見込めません。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない	
効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限の経費であり、適切だと言えます。		<input checked="" type="radio"/>	適切である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	イベント広場の貸出回数は、増加傾向がみられることから、適正な管理ができたと考えられます。一方で、イベント時や無断駐車対策など、図書館で管理することには限界が感じられます。						
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input type="radio"/>	継続実施（変更なし）	<input checked="" type="radio"/>	見直し検討	<input type="radio"/>	事業終了
	複合文化施設（市民ホール）の整備計画が進む中で、イベント広場の管理方法や新たな所管課について検討する必要があります。						

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	郷の本棚やさと図書館運営経費
根拠法令	石岡市八郷総合支所複合施設条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		報酬、備品借上料、図書購入費 他

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学びあうことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民及び図書館利用者		
	意図 (どのように)	学びの場として、図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。		
事業の概要		やさと図書館において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行っています。また、各種講座や講演会などを開催して、生涯学習の拠点として学習機会を創出する活動を行っています。		
事業全体としての課題		令和4年4月1日に郷の本棚やさと図書館が開館しました。開館当初から毎年貸出冊数が減少し、貸出利用者数はほぼ横ばいです。施設内の環境整備、児童対象の催し物等を開催してきましたが結果として難しい状態です。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	図書館の質の向上や新たなサービスの導入に向け、利用者のニーズの把握や、民間のノウハウの導入を検討して、地域の実情や要望に即した図書館運営を目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	蔵書の充実や限られた図書館スペースの有効活用、ニーズの高いイベント等の実施などを進めます。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,034	0	0	
	一般財源	15,675	19,346	21,668	
	決算額計(A)	16,709	19,346	21,668	
(予算区分)	義務的経費	6,699	8,895	16,256	20,516
	一般行政経費	10,383	9,447	8,233	6,073
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	956	1,995	-1,800	0
	前年度から繰越	1,630	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	19,668	20,337	22,689	26,589	
執行率(A/B)		84.96%	95.13%	95.50%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費(C)	0	0	0	
会計年度任用職員(人)		5.00	5.00	5.00	
フルコスト(A+C)		16,709	19,346	21,668	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		購入図書数	当該年度に購入した図書数					冊	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1,200	1,230	1,260	1,290	1,320	1,350	
	実績値(b)	12,739	1,346	1,180	1,321				
	達成率(b/a)		112.17%	95.93%	104.84%				
コスト	決算額(c)	28,331	2,584	2,000	2,300				
	内訳	視聴覚用備品、図書							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)	7,268	2,908	2,908	3,156				
	フルコスト(c+d)(f)	35,599	5,492	4,908	5,456				
	単位コスト(f/b)	2.79	4.08	4.16	4.13				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	図書館資料蔵書総数（一般書・児童書・雑誌）	前年度蔵書数＋当該年度購入等図書数－当該年度除籍図書数					冊	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		36,600	37,500	38,400	39,300	40,200	41,200	
	実績値(b)	35,711	38,928	42,990	45,639				
	達成率(b/a)		106.36%	114.64%	118.85%				
コスト	決算額(c)	25,307	2,085	2,000	2,300				
	内訳	図書							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)	7,268	2,908	2,908	3,156				
	フルコスト(c+d)(f)	32,575	4,993	4,908	5,456				
	単位コスト(f/b)	0.91	0.13	0.11	0.12				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	図書館資料蔵書総数（視聴覚資料 DVD・CD）	図書館資料蔵書総数のうち、視聴覚資料の数					冊	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		650	750	830	900	960	1,000	
	実績値(b)	448	656	744	500				
	達成率(b/a)		100.92%	99.20%	60.24%				
コスト	決算額(c)	3,023	499	500	500				
	内訳	視聴覚用備品							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)	3,634	3,634	3,634	3,945				
	フルコスト(c+d)(f)	6,657	4,133	4,134	4,445				
	単位コスト(f/b)	14.86	6.30	5.56	8.89				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	貸出利用者総数	令和4年度見込から伸び率3%で算出				人	令和9年度
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
目標値(a)		48,000	49,400	50,800	52,300	55,400		
実績値(b)		14,566	14,811	14,330				
達成率(b/a)		30.35%	29.98%	28.21%				
達成率の評価	達成できていない		達成できていない		達成できていない			
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	図書館資料貸出総数	令和4年度見込から伸び率3%で算出				冊	令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
	目標値(a)	83,100	85,500	88,000	96,000	96,000		
	実績値(b)	71,137	66,045	63,835				
達成率(b/a)	85.60%	77.25%	72.54%					
達成率の評価	概ね達成できた		達成できていない		達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		子供向けイベントや大人向けの講座・講演会の実施など、図書館を生涯学習の場とする事業であり、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業に基づき、誰もが生涯にわたっていきいきと暮らしていくことを目指すことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		図書館事業は収益を求めない事業であり、質の良い生涯学習の場を市民に提供する必要があるため、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。読書環境の整備や図書館サービスの充実は人口減少・関係人口増加対策として、効果は十分にあると言えます。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		貸出利用者総数及び図書館資料貸出総数ともに目標値には達していません。		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		新規購入図書を増やし、蔵書を充実させることで、来館者数や貸出冊数を増やすことが可能であり、アウトカムに有効につながっていると言えます。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	窓口において、随時利用者の声を募ったり、利用者の代表である図書館協議会において意見をいただいています。今後も図書館における課題や利用者のニーズの把握に努めます。		● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		図書館の運営に関連した、図書費や人件費などを削減することは、図書館サービスの低下に直結し、市民ニーズに反する結果になります。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	民間のノウハウを取り入れた運営を行うことを検討していますが、現時点においては、事業実施にあたり、必要最小限の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	図書館へのリピーターは多いものの、貸出利用者総数、図書館資料貸出総数ともに目標を達成することはできませんでした。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も「生涯学習」を推進し、図書館が八郷地区の拠点としての役割を果たしながら、良質な市民サービスを提供して利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図るため、蔵書の充実や限られた図書館スペースの有効活用、ニーズの高いイベント等の実施などを推進していきます。また、幅広い年齢層の利用促進を図るため、市報やホームページ、フェイスブック等を利用し広報活動に努めます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	発掘調査経費
根拠法令	文化財保護法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		報酬、委託料、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	開発事業者、文化財に興味がある市民		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要 石岡市には多くの遺跡が存在し、それぞれが常に破壊される危機に瀕しています。これらの地域に残る貴重な文化財を可能な限り後世に残す必要があることから、開発に伴う試掘調査等を行います。また、重要遺跡の範囲内容確認調査として、外城遺跡や常陸国分寺跡等の調査を行います。				
事業全体としての課題 石岡市内における民間開発が多く、そのすべてを把握しきれていない状況であり、公共事業との連携も十分ではない等の課題があります。また、鉄製品等、文化財には脆いものも多く、いかに保存処理を施していくかも課題です。これに加えて、活用に割くための人員・時間が足りず、成果を市民に十分に還元できていません。				
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	2,010	3,255	4,251	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,405	7,150	11,027	
	決算額計(A)	8,415	10,405	15,278	
(予算区分)	義務的経費	5,914	7,368	10,402	12,480
	一般行政経費	8,625	8,962	15,795	16,615
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-4,552	-3,972	-8,205	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	9,987	12,358	17,992	29,095	
執行率(A/B)		84.26%	84.20%	84.92%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	2.20	
	人件費(C)	14,536	14,536	17,358	
会計年度任用職員(人)		1.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		22,951	24,941	32,636	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査
財源の種類		国宝重要文化財等保存整備費補助金[1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	開発行為に伴う発掘調査		開発から文化財を守る試掘調査及び本格的な発掘調査の件数					件	一般・義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			60	60	60	60	60	60	
	実績値(b)		68	86	92	82				
	達成率(b/a)			143.33%	153.33%	136.67%				
	コスト	決算額(c)		5,190	6,141	7,799	8,914			
		内訳		報酬、委託料、需用費、使用料及び賃借料						
		職員数(人)		1.50	1.50	1.50	1.70			
		人件費(d)		10,902	10,902	10,902	13,413			
フルコスト(c+d)(f)		16,092	17,043	18,701	22,327					
単位コスト(f/b)		236.65	198.17	203.27	272.28					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
重要遺跡確認調査		重要遺跡の範囲や内容を確認する発掘調査の件数					件	一般・義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			1	1	1	1	1	1		
実績値(b)		2	1	0	0					
達成率(b/a)			100.00%	0.00%	0.00%					
コスト	決算額(c)		616	77	0	0				
	内訳		報酬、委託料、需用費、使用料及び賃借料							
	職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50				
	人件費(d)		3,634	3,634	3,634	3,945				
	フルコスト(c+d)(f)		4,250	3,711	3,634	3,945				
	単位コスト(f/b)		2,125.00	3,711.00	-	-				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数				件	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度
		目標値(a)	145	145	146	146		147
		実績値(b)	145	145	144			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	98.63%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		試掘調査や発掘調査によって文化財が適切に保存され、調査成果の発信により観光・教育に歴史・文化財を活用できることから、市の魅力を向上させることが可能です。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		調査成果を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業展開となっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		遺跡の把握・周知は、地方公共団体が行うこととされており（文化財保護法）、開発に伴う試掘調査や重要遺跡の範囲内容確認調査は石岡市が実施する必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		試掘調査や発掘調査の成果の発信により観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		目標を達成できています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		開発に伴う発掘調査や重要遺跡の確認調査を着実に実施することで、歴史・文化財を適切に保存できることから、有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		重要遺跡の確認調査を行うことで、開発計画よりも前に遺跡の範囲を把握することができ、スムーズな開発につながることから、市民等のニーズを的確にとらえているとと言えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		重要遺跡の確認調査では、地中レーダー調査や微地形測量を併用して、効果的効率的な事業展開に努めています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	効果的効率的な事業展開に努めており、現時点においては事業実施にあたり、最小の経費で実施しているとと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年度の事業としては、79件の開発に伴う試掘調査、3件の本格的な発掘調査を行い、開発から文化財を守り、記録することができました。近年は太陽光発電施設の開発が多いため、文化財の重要性を発信し、保護意識の共有を図っていく必要があります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		発掘調査は歴史・文化財を保存する大変重要な事業であり、市の魅力向上にもつながることから、今後も継続して実施していきます。 実施にあたっては、調査の意義や成果を発信することで、市民が重要性を認識し、保護意識が共有され、より一層の文化財の保存・活用につながっていくことから、今後はさらなる情報発信や普及・啓発活動に取り組んでいきます。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	文化財保護保存及び普及経費
根拠法令	文化財保護法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		委託料、公有財産購入費

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	文化財を所有する市民、一般市民及び各種団体		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要 文化財の適切な保存や、ふるさと歴史館・農村資料室・文化財管理センターの維持管理、文化財所有者への支援を行います。また、ふるさと歴史館における常設展・企画展、発掘調査速報展、市民史跡めぐり、出前講座、歴史ボランティアの会の文化財の案内活動等により、文化財の普及啓発を行います。				
事業全体としての課題 石岡市には8件の国指定文化財をはじめ計144件の指定・登録文化財のほか、多くの未指定文化財があります。これらの文化財は、適切な保存がされて初めて観光・教育等に活用することができることから、まずは適切な保存やそのための環境整備を行う必要があります。				
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	12,514	12,187	524	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	2,100	2,200	0	
	その他	294	1,303	0	
	一般財源	17,217	32,123	34,949	
	決算額計(A)	32,125	47,813	35,473	
(予算区分)	義務的経費	0	3,724	4,567	4,741
	一般行政経費	46,062	48,495	35,524	37,567
	政策的経費	9,224	7,545	4,517	114
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-7,184	-5,204	3,426	0
	前年度から繰越	912	14,768	15,043	18,338
	次年度へ繰越	14,768	0	18,338	0
	予算額計(B)	34,246	69,328	44,739	60,760
執行率(A/B)		93.81%	68.97%	79.29%	0.00%
正規	職員数(人)	3.60	4.40	3.20	
	人件費(C)	26,165	31,980	25,248	
会計年度任用職員(人)		0.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		58,290	79,793	60,721	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の作成 ◇史跡の公有地化	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の作成 ◇史跡の公有地化	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理
財源の種類		史跡等購入費補助金[4/5] 文化芸術振興費補助金[定額]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	企画展実施回数		ふるさと歴史館・常陸風土記の丘で開催する企画展の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		5	5	4	4			
	達成率(b/a)			100.00%	80.00%	80.00%			
	コスト	決算額(c)		727	674	422	431		
		内訳		需用費					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.50	1.10		
		人件費(d)		3,634	3,634	3,634	8,679		
フルコスト(c+d)(f)		4,361	4,308	4,056	9,110				
単位コスト(f/b)		872.20	861.60	1,014.00	2,277.50				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
ふるさと歴史館・農村資料室の入館者数		ふるさと歴史館・農村資料室の年間入館者数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	
実績値(b)		1,232	2,671	2,465	3,227				
達成率(b/a)			178.07%	123.25%	129.08%				
コスト	決算額(c)		7,132	2,642	2,359	2,573			
	内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、備品購入費						
	職員数(人)		1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費(d)		7,268	7,268	7,268	7,890			
	フルコスト(c+d)(f)		14,400	9,910	9,627	10,463			
	単位コスト(f/b)		11.69	3.71	3.91	3.24			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数				件	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	145	145	146	146	147	
		実績値(b)	145	145	144			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	98.63%			
	達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた				
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	歴史・文化財を活用した事業数	歴史や文化財を活用した事業数				件	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
目標値(a)		5	5	5	5	7		
実績値(b)		6	5	7				
達成率(b/a)		120.00%	100.00%	140.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	文化財を適切に保存し、普及啓発活動を行うことで、文化財が活用でき、市の魅力を向上させることが可能です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	文化財の魅力を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業となっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	文化財の保護保存は、政府及び地方公共団体の責務であり（文化財保護法）、市が積極的に関与し指導していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	文化財が適切に保存され、観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	企画展実施に伴う調査の成果が文化財指定や追加指定につながっており、目標達成に向かっていけると言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	ふるさと歴史館や農村資料室、企画展の開催により文化財の重要性が認識され、保護意識が共有されることで、文化財の指定・登録・保存へとつながることから、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	ふるさと歴史館の入館者に対してアンケート調査を実施し、その意見を踏まえ展示の企画等を行っている、市民等のニーズをとらえながら事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	ふるさと歴史館の管理は、歴史ボランティアの有志による「ふるさと歴史館管理会」に委託して、市民と協働で取り組んでいます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
展示の企画・設営を含め市職員による直営で、外部委託は必要最小限としていることから、最小の経費で実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年度は、ふるさと歴史館で計4回の企画展を開催するなど、文化財の保存だけでなく活用にも取り組みました。また、市内の小学校に出向いて講座を行う出前講座を実施し、歴史・文化財を活用した事業を実施しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	文化財を適切に保存することで、観光・教育等に歴史・文化財を活用でき、市の魅力向上にもつながることから、今後も継続して実施していきます。また、令和5年度に「文化財保存活用地域計画」を作成したことにより、文化財の保護保存に加え、その活用についても計画的に事業展開を行っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	筑波山地域 ジオパーク 推進事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	市民、来訪者		
	意図 (どのように)	市民へは郷土愛の醸成を目指し、来訪者へは当市への来訪と交流を図ります。		
事業の概要	筑波山地域6市(石岡市、笠間市、つくば市、桜川市、土浦市、かすみがうら市)で構成する筑波山地域ジオパークについて、地球科学的に意義のあるサイトや景観を保護・教育・持続可能な開発等多角的に管理するとともに、周辺環境の整備により交流人口の拡大を図ります。主な事業として、市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーや、普及・啓発のための教育・研修会等を実施します。			
事業全体としての課題	日本ジオパークとして認定されると、4年ごとの再認定(更新)が必要となります。令和6年度の再認定時には、再認定にあたっての課題として教育の推進やガイドの養成等があげられたことから、教育活動に関連するジオパークの取り組みを強化する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	筑波山地域ジオパークを地域振興の新しいツールととらえ、郷土愛の醸成と市の魅力発信のため促進していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	筑波山地域ジオパークについての普及・啓発と、市内ジオサイトの保存・活用を推進し、令和10年度の再認定(更新)を目指します。		

2. 投入量(インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,260	2,186	2,548	
	決算額計(A)	1,260	2,186	2,548	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,426	2,805	3,745	2,690
	政策的経費	0	0	0	200
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,426	2,805	3,745	2,890
執行率(A/B)		51.94%	77.93%	68.04%	0.00%
正規	職員数(人)	1.40	1.40	1.50	
	人件費(C)	10,176	10,176	11,835	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		11,436	12,362	14,383	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施 ◇日本ジオパーク再認定	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ジオツアー・ジオ授業の実施		ジオパークについて保護・教育・産業等多角的に活用するため、ジオツアーやジオ授業等関連する事業を実施					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		8	8	19	16			
	達成率(b/a)			80.00%	190.00%	160.00%			
	コスト	決算額(c)		1,059	1,260	2,186	2,548		
		内訳		需用費					
		職員数(人)		1.00	1.60	1.40	1.50		
		人件費(d)		7,268	11,629	10,176	11,835		
フルコスト(c+d)(f)		8,327	12,889	12,362	14,383				
単位コスト(f/b)		1,040.88	1,611.13	650.63	898.94				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	日本ジオパークの認定維持		筑波山地域ジオパークの日本ジオパーク認定を維持します。(令和6・10年度に審査される)認定された状態を1とします。				認定	令和10年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度		
		目標値(a)	1	1	1	1	1		
		実績値(b)	1	1	1				
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		ジオパークとしての魅力を高め、市域をまたいだ広域ルートによるジオツアーなどを実施することにより、魅力の活用・創出を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		ジオパークは地域資源であり、その資源を保護するとともに、教育や持続可能な開発に活用することは石岡市の魅力発信につながります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市が関与することで、市のネットワークを活かし、団体との連携やジオサイトの保全にあたっての地権者との円滑な交渉につながります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	ジオパーク活動は市の魅力向上に繋がるものであり、魅力的な市であることは人口減少対策になります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		ジオツアーやジオ授業等の関連事業を開催することで、前回は再認定の課題解決となり、令和6年度の再認定につながりました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		ジオツアー・ジオ授業が活発になるということは、ジオパークの活動を高めることとなり、ジオパーク再認定の評価にあたっては優位に働きます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	令和10年度の日本ジオパーク再認定を目指し、再認定時に受けた指摘事項について改善を図る事業を展開します。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		費用の大半が協議会の運営費となっているため、削減は難しいです。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		ジオパークの活用にあたり、魅力発信は最優先事項です。ジオ活動を行う他市町村と比較しても適切な人材投入量といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	令和6年度のジオパーク関連事業については、市内小学校におけるふるさと学習でジオパークを活用し、児童への市内地域資源の魅力発信を行いました。令和2年度の再認定時の課題であった学校教育との連携について活動を行ったことで、令和6年度の再認定につながりました。			
今後の方向性 (事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和6年度の再認定時の課題として、教育の推進やガイドの養成等があげられています。今後の方向性として、学校教育ではふるさと学習におけるジオパーク授業を増やしていくことで、ジオパークの視点による地域資源の魅力発信と、次世代を担う子どもたちの郷土愛の醸成を図っていきます。また、ジオツーリズムについては、広域的な定番ツアーの創出など、構成6市や認定ジオガイドとも連携した取り組みを行っていく必要があります。再認定を受けることで、ユネスコプログラムである「日本ジオパーク」として、他の地域に向けた情報を発信することが可能となり、地域イメージの向上やブランド化につながります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	芸術・文化振興事業
根拠法令	文化芸術基本法、社会教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		報償費 委託料 負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	文化芸術活動を行う団体や市民と連携・協働し、本市の歴史や風土が反映された特色のある文化芸術の育成に取り組むことで市民一人ひとりがその担い手であることを認識しています。
	施策	03 文化・芸術の推進		
目的	顧客 (誰を)	市民、文化芸術団体		
	意図 (どのように)	市民が文化芸術に親しみ、創る人と観る人が交流できる創造性豊かな地域文化の向上を図ります。		
事業の概要		市美術展の開催をはじめ、市民が主体的に取り組み活動する文化芸術団体の支援を通して、市民が文化芸術に触れる機会を提供し、文化芸術活動の振興を図ります。		
事業全体としての課題		高齢化の進展等により、文化芸術活動に取り組む人が減少してきていることから、市民の幅広い参加を促進する取り組みを進めていく必要があります。本市には文化・芸術を愛好する団体や市民が多いことから、市民の自主的な活動の成果を発表する場や機会を更に提供する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市美術展の開催や文化芸術団体への活動に対する支援を通し、各団体や市民の自主的な文化芸術活動の促進及び文化・芸術愛好家の育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	石岡市文化芸術推進基本計画に基づく取り組みを推進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	1,305	
	一般財源	4,336	2,807	3,208	
	決算額計(A)	4,336	2,807	4,513	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,931	3,453	3,769	3,502
	政策的経費	503	486	332	1,140
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	1,314	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,434	3,939	5,415	4,642
執行率(A/B)		79.79%	71.26%	83.34%	0.00%
正規	職員数(人)	3.00	2.20	2.20	
	人件費(C)	21,804	15,990	17,358	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		26,140	18,797	21,871	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇市美術展等の開催 ◇文化協会等の各種団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等芸術活動団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理と次期計画の更新策定	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等の各種団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等の各種団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡市美術展の開催		石岡市美術展の来場者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			800	800	800	800	800	800
	実績値(b)		906	954	815	612			
	達成率(b/a)			119.25%	101.88%	76.50%			
	決算額(c)		266	183	182	199			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.80	0.80	0.80	0.80		
		人件費(d)		5,815	5,815	5,815	6,312		
フルコスト(c+d)(f)		6,081	5,998	5,997	6,511				
単位コスト(f/b)		6.71	6.29	7.36	10.64				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	文化協会、アート協会の会員数	石岡市文化協会及び石岡アート協会会員数の合計				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	2680	2680	2680	2680	2680	
		実績値(b)	2388	2301	2277			
		達成率(b/a)	89.10%	85.80%	85.00%			
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市内で活動する文化芸術団体と連携し、団体と市民とが交流する機会を創出することにより、施策の向上に寄与します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民が文化芸術に触れあう機会を設け、創造性豊かな地域文化の向上を図ることで、石岡市の魅力発信に寄与します。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の文化芸術活動の発展のためには、団体が主体となって取り組む事業を支援していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	文化芸術活動の発展が市の魅力向上に繋がるため、人口減少対策に効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	高齢化による会員減少は見られるが、文化芸術に取り組む人を一定数確保していると考えられ、最終目標の達成に向かっていています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	文化芸術活動の振興のため、文化芸術団体の会員数の確保は必要なことですのでアウトプットとアウトカムは有効に繋がっていると云えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	芸術活動を行っている方を委員とした美術展実行委員会において、運営方法や内容の充実などについて毎年協議を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	文化芸術活動の広告宣伝を紙媒体で行っているものから、電子媒体に置き換えることが可能と思われる。しかし、来場者の年齢層は高齢者がメインであるため、宣伝効果が下がる可能性があります。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	補助事業の見直し・充実等を実施していることから、適切であると思われます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	上位施策目標を実現するためには、市内で活動する文化芸術団体と連携を図り、多くの市民が参加しやすい文化芸術活動の支援に取り組むことができました。文化芸術活動に参加できる場を創出する施策の展開に取り組めます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市内文化芸術活動団体や市民との連携・協働により、文化芸術活動を推進していく必要があります。そのため、類似する活動を行う団体が一堂に会する展示会・発表会の開催や、就労世代・子育て世代・児童生徒への広報・周知を図っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	国指定史跡等公有地化事業
根拠法令	文化財保護法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		委託料、公有財産購入費

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	文化財土地所有者、文化財に興味のある市民		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要	石岡市には国の指定を受けた史跡として「常陸国分寺跡」、「常陸国分尼寺跡」、「常陸国府跡」、「舟塚山古墳」、「瓦塚窯跡」、「佐久良東雄旧宅」がありますが、土地の利用形態によっては公有地化されていない史跡があります。史跡に指定された土地は利用に規制がかかりますが、特に国指定史跡については、史跡の万全の保護を図り国民共有の財産として次の世代に継承していくため、公有地化を進めます。			
事業全体としての課題	史跡の公有地化にあたっては、土地の所有者の協力がなければ成立しないことが課題です。土地の所有者の代替わりなどにより文化財保護の認識が次第に薄れつつあり、開発や現状変更が行われてしまう恐れがあります。そのため、史跡を確実に保存できるよう公有地化を進める必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	12,198
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	2,700
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	351
	決算額計(A)	0	0	15,249
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	15,784
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	15,784
執行率(A/B)	0.00%	0.00%	96.61%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.90
	人件費(C)	0	0	7,101
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	22,350	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇史跡の公有地化	◇史跡の公有地化
財源の種類	史跡等購入費補助金 [4/5]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	舟塚山古墳周辺の公有地化件数		舟塚山古墳周辺の土地を公有地化した件数					筆	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	4	3	3	3
	実績値(b)		-	-	-	4			
	達成率(b/a)			%	%	100.00%			
	決算額(c)		-	-	-	15,249			
	内訳		委託料、公有財産購入費						
	コスト	職員数(人)		-	-	-	0.90		
		人件費(d)		0	0	0	7,101		
フルコスト(c+d)(f)					22,350				
単位コスト(f/b)		-	-	-	5,587.50				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数					件	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	-	-	146	146	147		
		実績値(b)	-	-	144				
		達成率(b/a)	-%	-%	98.63%				
達成率の評価			概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		文化財を適切に保存し、普及啓発活動を行うことで、文化財が活用でき、市の魅力を向上させることが可能です。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		文化財の魅力を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業となっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		文化財の保護保存は、政府及び地方公共団体の責務であり（文化財保護法）、市が積極的に関与し指導していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		文化財が適切に保存され、観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		公有地化に伴う測量や調査により、文化財の追加指定につながっており目標達成に向かっていると言えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公有地化により文化財の重要性が認識され、保護意識が共有されることで、文化財の指定・登録・保存へとつながることから、有効につながることから、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		文化財の保護のため公有地化を行っている旨を、地域住民と情報を共有化し、公有地化を進めていることの意識づけを行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		公有地化する土地の測量や不動産鑑定を行い必要な経費を算定することで、効率的な用地取得を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	国の補助金を活用するなど、効果的効率的な事業展開に努めており、現時点においては事業実施にあたり、最小の経費で実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年度の事業としては4筆の土地を公有地化しました。開発や世代交代による保護意識の希薄化を防ぐためにも、公有地化を進めていく必要があります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		公有地化を進めることは、史跡を保存する重要な事業であり、市の魅力向上にもつながることから、継続して実施していきます。 実施にあたっては、測量や不動産鑑定を行い適切な経費で事業を進めるとともに、文化財の保存を万全なものとし、今後の史跡の活用につなげていきます。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		中央公民館
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

事業名	中央公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要	各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体としての課題	高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもって生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	56	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	803	631	7,928	
	一般財源	23,714	32,217	37,924	
	決算額計(A)	24,517	32,904	45,852	
(予算区分)	義務的経費	2,954	6,605	9,984	24,467
	一般行政経費	27,161	28,135	38,985	28,795
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	781	0	0
	補正等	-219	-341	1,892	0
	前年度から繰越	0	2,266	0	0
	次年度へ繰越	2,266	0	0	0
	予算額計(B)	27,630	37,446	50,861	53,262
執行率(A/B)		88.73%	87.87%	90.15%	0.00%
正規	職員数(人)	7.00	5.00	5.00	
	人件費(C)	50,876	36,340	39,450	
会計年度任用職員(人)		2.00	3.00	6.00	
フルコスト(A+C)		75,393	69,244	85,302	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		<ul style="list-style-type: none"> ◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金 ◇躯体健全性調査 	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金
財源の種類		公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代・公衆電話使用料及び手数料 自動販売機設置料・自動販売機電気料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		18	22	21	24			
	達成率(b/a)			110.00%	105.00%	120.00%			
	決算額(c)		220	352	421	492			
	内訳		講師謝礼						
	コスト	職員数(人)		1.30	1.40	1.40	1.40		
		人件費(d)		9,449	10,176	10,176	11,046		
フルコスト(c+d)(f)		9,669	10,528	10,597	11,538				
単位コスト(f/b)		537.17	478.55	504.62	480.75				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
同好会の数		講座受講修了者による自主活動（同好会）の数					団体	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			40	40	40	40	40	40	
実績値(b)		37	36	34	34				
達成率(b/a)			90.00%	85.00%	85.00%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		364	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		364	364	364	395			
	単位コスト(f/b)		9.84	10.11	10.71	11.62			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			240	240	240	240	240	240	
実績値(b)		103	138	76	77				
達成率(b/a)			57.50%	31.67%	32.08%				
決算額(c)		552	583	527	522				
内訳		業務委託							
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	727	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		1,279	1,310	1,254	1,311			
	単位コスト(f/b)		12.42	9.49	16.50	17.03			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数（コロナ禍により、使用人数を制限しているため20,000人とする。）				人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度	
		目標値(a)	20,000	20,000	20,000	20,000	50,000	
		実績値(b)	17,462	28,646	23,460			
		達成率(b/a)	87.31%	141.32%	117.30%			
	達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた				
	最終目標 ②	講座・学級等参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度	
		目標値(a)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,500	
実績値(b)		268	924	894				
達成率(b/a)		26.80%	92.40%	89.40%				
達成率の評価	達成できていない	概ね達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		感染症等の状態が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		情報通信機材（Wi-Fiルーター）を導入したことにより、より充実した講座等の事業展開をすることができます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公民館の利用者数が23,460人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		中央公民館
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、役務費、委託料

事業名	府中地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運用に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	28	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	121	194	4,182	
	一般財源	14,972	17,874	19,486	
	決算額計(A)	15,093	18,096	23,668	
(予算区分)	義務的経費	5,935	6,087	7,464	16,324
	一般行政経費	11,808	14,350	13,522	6,332
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	4,033	0
	補正等	-1,330	-668	621	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	16,413	19,769	25,640	22,656
執行率(A/B)		91.96%	91.54%	92.31%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1	1	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,890	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		22,361	25,364	31,558	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理
財源の種類		公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代・公衆電話使用料及び手数料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		20	32	30	26			
	達成率(b/a)			160.00%	150.00%	130.00%			
	決算額(c)		449	581	604	612			
	内訳		講師謝礼						
	コスト	職員数(人)		1.00	0.85	0.85	0.85		
		人件費(d)		7,268	6,178	6,178	6,707		
フルコスト(c+d)(f)		7,717	6,759	6,782	7,319				
単位コスト(f/b)		385.85	211.22	226.07	281.50				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
同好会の数		講座受講修了者による自主活動（同好会）の数					団体	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			16	16	16	16	16	16	
実績値(b)		14	15	15	14				
達成率(b/a)			93.75%	93.75%	87.50%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		364	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		364	364	364	395			
	単位コスト(f/b)		26.00	24.27	24.27	28.21			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			150	150	150	150	150	150	
実績値(b)		32	79	100	101				
達成率(b/a)			52.67%	66.67%	67.33%				
決算額(c)		265	404	537	570				
内訳		業務委託							
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	727	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		992	1,131	1,264	1,359			
	単位コスト(f/b)		31.00	14.32	12.64	13.46			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
		実績値(b)	14,239	15,320	15,794				
		達成率(b/a)	71.19%	76.60%	78.97%				
	達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
	最終目標 ②	講座参加者数		前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	1,300	1,300	1,300	2,000	2,000		
実績値(b)		1,365	1,158	1,477					
達成率(b/a)		105.00%	89.08%	113.62%					
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民のニーズに合った講座等を実施することにより、学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	公民館利用者数も増加しており、講座等への参加者の人数も戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	情報通信技術を活用することにより、より充実した講座等の事業展開をすることができます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公民館の利用については15,794人の利用があり、講座等への参加者数も増加しており、多くの方の生涯学習を支援しています。市民が生涯生き生きとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民が生き生きとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		中央公民館
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、委託料等

事業名	東地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要	各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体としての課題	高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもって生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	28	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	300	190	217	
	一般財源	15,393	23,267	25,705	
	決算額計(A)	15,693	23,485	25,922	
(予算区分)	義務的経費	5,883	5,890	7,290	16,805
	一般行政経費	17,255	19,817	19,945	15,052
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-312	-271	13	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	22,826	25,436	27,248	31,857
執行率(A/B)	68.75%	92.33%	95.13%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.75	1.00	1.00	
	人件費(C)	5,451	7,268	7,890	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		21,144	30,753	33,812	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	
財源の種類	公民館使用料、電子コピー使用料及び用紙代、公衆電話及び手数料 自動販売機設置料・電気料 (R6.9月末撤去)				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	講座の開催回数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			22	22	22	22	22	22
	実績値(b)		21	24	24	20			
	達成率(b/a)			109.09%	109.09%	90.91%			
	コスト	決算額(c)		651	652	713	709		
		内訳		報償費					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)		7,268	7,268	1,454	1,578		
フルコスト(c+d)(f)		7,919	7,920	2,167	2,287				
単位コスト(f/b)		377.10	330.00	90.29	114.35				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
同好会数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数					団体	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			28	28	28	28	28	28	
実績値(b)		24	26	24	24				
達成率(b/a)			92.86%	85.71%	85.71%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		支出なし、同好会支援として施設使用料免除						
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		364	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		364	364	364	395			
	単位コスト(f/b)		15.17	14.00	15.17	16.46			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の指導、施設の戸締り等管理日数					日	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			155	155	155	155	155	155	
実績値(b)		63	106	114	115				
達成率(b/a)			68.39%	73.55%	74.19%				
コスト	決算額(c)		330	535	598	692			
	内訳		業務委託						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	727	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		1,057	1,262	1,325	1,481			
	単位コスト(f/b)		16.78	11.91	11.62	12.88			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	各講座参加者及び同好会、他団体で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度	
		目標値(a)	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	
		実績値(b)	17,029	21,931	22,714			
		達成率(b/a)	62.38%	80.33%	83.20%			
達成率の評価	達成できていない	概ね達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
	目標値(a)	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000		
	実績値(b)	1,551	1,693	1,563				
	達成率(b/a)	77.55%	84.65%	78.15%				
達成率の評価	達成できていない	概ね達成できた	達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民のニーズに合った講座等を実施することにより、多くの市民が学習の機会を得られる事業であり、実施施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供するため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設を目指します。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		コロナ禍前の参加人数に戻ってきています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各種講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		R6に情報通機材・回線を整備（Wi-Fi設置）、これにより情報通信技術を活用した講座等の開催が見込めます。今後より充実した事業展開の余地があります。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点においては、最小限の経費で事業実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多くの方の生涯学習を支援しており、今後も市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	中央公民館

事業名	城南地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	28	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	123	83	144	
	一般財源	16,889	18,935	20,338	
	決算額計(A)	17,012	19,046	20,482	
(予算区分)	義務的経費	5,883	6,035	7,290	16,432
	一般行政経費	12,969	14,801	14,460	8,432
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,021	-292	-392	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	17,831	20,544	21,358	24,864
執行率(A/B)		95.41%	92.71%	95.90%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,890	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		24,280	26,314	28,372	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各種講座 ◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理
財源の種類		公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代・公衆電話使用料及び手数料 自動販売機設置料・自動販売機電気料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			23	23	23	23	23	23
	実績値(b)		20	30	30	34			
	達成率(b/a)			130.43%	130.43%	147.83%			
	決算額(c)		447	672	702	676			
	内訳		講師謝礼						
	コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)		7,268	7,268	1,454	1,578		
フルコスト(c+d)(f)		7,715	7,940	2,156	2,254				
単位コスト(f/b)		385.75	264.67	71.87	66.29				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数					団体	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			23	23	23	23	23	23	
実績値(b)		22	22	22	19				
達成率(b/a)			95.65%	95.65%	82.61%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		支出なし、同好会支援として施設使用料免除。							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		364	363	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		364	363	364	395			
	単位コスト(f/b)		16.55	16.50	16.55	20.79			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			220	220	220	220	220	220	
実績値(b)		70	186	183	120				
達成率(b/a)			84.55%	83.18%	54.55%				
決算額(c)		739	1,040	1,185	821				
内訳		業務委託							
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	727	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		1,466	1,767	1,912	1,610			
	単位コスト(f/b)		20.94	9.50	10.45	13.42			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
		実績値(b)	14,035	12,525	11,865				
		達成率(b/a)	70.17%	62.62%	59.32%				
	達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
	最終目標 ②	講座参加者数		前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	2,000	2,000	2,000	2,600	2,600		
実績値(b)		1852	1889	1985					
達成率(b/a)		92.60%	94.40%	99.25%					
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民のニーズに合った講座等を実施することにより、多くの市民が学習の機会を得られる事業であり、実施施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		各講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供するため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設を目指します。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		コロナ禍前の参加人数に戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		令和6年度に通機材・回線等の整備（Wi-Fi設置）を行いました。これを活用することにより、より充実した事業展開の余地があります。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点においては、最小限の経費で事業を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多くの方の生涯学習を支援しており、今後も市民が生涯いきいきとした生活を送れるよう各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、使用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで使用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も、市民が生涯いきいきとした生活を送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討しています。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	中央公民館

事業名	八郷地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	7,800	54,400	0	
	その他	25	25	77	
	一般財源	15,985	23,494	17,089	
	決算額計(A)	23,810	77,919	17,166	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	17,621	17,331	21,244	19,117
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	9,086	60,533	0	0
	補正等	-700	216	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	26,007	78,080	21,244	19,117
執行率(A/B)		91.55%	99.79%	80.80%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		31,078	85,187	24,434	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催 ◇林地区公民館長寿命化工事実施設計	◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催 ◇林地区公民館長寿命化改修工事	◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催	◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催
財源の種類		公民館使用料 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			66	66	66	66	66	66	
	実績値(b)		61	67	64	73				
	達成率(b/a)			101.52%	96.97%	110.61%				
	コスト	決算額(c)		1,814	2,417	2,621	2,181			
		内訳		講師謝礼、地区公民館長等報償、主事等報償						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727	789			
フルコスト(c+d)(f)		2,541	3,144	3,348	2,970					
単位コスト(f/b)		41.66	46.93	52.31	40.68					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
1年間に開催する地域活動の数		地区公民館ごとに特色を生かした文化祭・運動会等の実施回数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			32	32	32	32	32	32		
実績値(b)		22	21	19	9					
達成率(b/a)			65.63%	59.38%	28.13%					
コスト	決算額(c)		3,280	3,280	3,280	2,967				
	内訳		事業委託							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)		4,007	4,007	4,007	3,756				
単位コスト(f/b)		182.14	190.81	210.89	417.33					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	公民館利用者数	講座・各種イベント等の参加者数					講座	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
		実績値(b)	9,995	25,077	31,557				
		達成率(b/a)	49.98%	125.36%	157.79%				
達成率の評価	達成できていない	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域事業の委託により地域に密着した事業を開催することによって、学習の機会を提供することとなり、生涯学習の推進に繋がります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	地域事業の委託により、地域ごとに特色ある事業が実施され、地域交流及び学習の場となります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	感染症等の状況が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	地域事業の委託により地域ごとに特色ある事業が実施され地域交流及び学習の場となりました。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	地域のニーズに合った事業を行うことにより、一層の成果が期待されます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	地域事業の委託により地域ごとに特色ある事業が実施され地域交流及び学習の場として事業を実施しています。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公民館の利用者数31,557人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	中央公民館

事業名	国府地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	28	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	466	392	463	
	一般財源	14,793	19,176	19,465	
	決算額計(A)	15,259	19,596	19,928	
(予算区分)	義務的経費	5,883	5,890	7,290	13,812
	一般行政経費	10,553	13,926	13,545	10,405
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-221	1,424	647	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	16,215	21,240	21,482	24,217
執行率(A/B)		94.10%	92.26%	92.77%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,890	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		22,527	26,864	27,818	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理
財源の種類		公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代 自動販売機設置料・自動販売機電気料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			23	23	23	23	23	23
	実績値(b)		24	33	30	25			
	達成率(b/a)			143.48%	130.43%	108.70%			
	決算額(c)		412	424	522	380			
	内訳		講師謝礼						
	コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)		7,268	7,268	1,454	1,578		
フルコスト(c+d)(f)		7,680	7,692	1,976	1,958				
単位コスト(f/b)		320.00	233.09	65.87	78.32				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数					団体	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			30	30	30	30	30	30	
実績値(b)		34	34	27	29				
達成率(b/a)			113.33%	90.00%	96.67%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		364	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		364	364	364	395			
	単位コスト(f/b)		10.71	10.71	13.48	13.62			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			250	250	250	250	250	250	
実績値(b)		143	211	179	164				
達成率(b/a)			84.40%	71.60%	65.60%				
決算額(c)		821	1,077	977	968				
内訳		業務委託							
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費(d)		727	1,059	727	789			
	フルコスト(c+d)(f)		1,548	2,136	1,704	1,757			
	単位コスト(f/b)		10.83	10.12	9.52	10.71			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300		
		実績値(b)	30,310	27,700	28,743				
		達成率(b/a)	111.03%	101.46%	105.28%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	講座参加者数		前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度			
	目標値(a)	1,700	1,700	1,700	1,700	3,000			
	実績値(b)	1,336	1,612	1,502					
	達成率(b/a)	78.59%	94.82%	88.35%					
達成率の評価	達成できていない	概ね達成できた	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		コロナ禍前の参加人数に戻ってきています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題のニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		令和6年度に情報通信機材・回線等の整備（Wi-Fi設置）を行いました。これを活用することにより、より充実した事業展開の余地があります。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多くの方の生涯学習を支援しています。市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	石岡給食センター管理運営経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校 児童・生徒		
	意図 (どのように)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		
事業の概要		石岡給食センターに係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。		
事業全体としての課題		給食を実施していく上で、安全確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から施設の維持管理を確実に、未然に事故を防止する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	46,563	53,297	54,671	
	決算額計(A)	46,563	53,297	54,671	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	2,195
	一般行政経費	44,552	77,313	59,674	55,950
	政策的経費	0	0	132	229
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	6,000	-14,135	-3,740	0
	前年度から繰越	0	0	3,069	0
	次年度へ繰越	0	3,069	0	0
	予算額計(B)	50,552	60,109	59,135	58,374
執行率(A/B)		92.11%	88.67%	92.45%	0.00%
正規	職員数(人)	2.20	1.80	1.80	
	人件費(C)	15,990	13,083	14,202	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		62,553	66,380	68,873	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防用設備点検業務委託		機器点検及び総合点検 (年2回)					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2	2			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		297	297	297	297			
	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
	コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)		364	364	364	395		
フルコスト(c+d)(f)		661	661	661	692				
単位コスト(f/b)		330.50	330.50	330.50	346.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
電気工作物保安業務委託		施設内電気保安業務 巡回/年12回					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
実績値(b)		12	12	12	12				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
決算額(c)		388	388	388	428				
内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		364	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		752	752	752	823			
	単位コスト(f/b)		62.67	62.67	62.67	68.58			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
ボイラー保守管理業務委託		ボイラー保守管理 (年間) ボイラー点検 (年3回)					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			3	3	3	3	3	3	
実績値(b)		3	3	3	3				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
決算額(c)		1,604	729	729	744				
内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料							
コスト	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費(d)		364	364	364	395			
	フルコスト(c+d)(f)		1,968	1,093	1,093	1,139			
	単位コスト(f/b)		656.00	364.33	364.33	379.67			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	給食の予定回数の実施		小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数、提供できているかを判断します。				回	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	196	195	194	195	195		
		実績値(b)	196	195	194				
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
達成率(b/a)	%	%	%						
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安定した給食の実施は、食育による子どもの健全な成長につながります。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校給食の実施は市が行うものです。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て世帯の負担を軽減するために、小学生第3子以降の給食費を免除しています。（※令和6年度については市立小中学校に通う児童生徒の給食費を免除しました）			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。		
	調理機器のメンテナンス・修繕をこまやかに行い、安定した給食提供に努めています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	点検・補修の実施は安定した給食の提供につながります。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	設備等のトラブルを未然に防ぎ、安心・安全な安定した給食の提供につながります。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業費においては、施設老朽化により修繕費が増加していく傾向にあります。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	維持するために必要最低限であり、適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	トラブル等により中止することなく安心・安全な給食の提供ができました。施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	安心・安全な給食を提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	石岡給食センター調理業務経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		賄材料費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図 (どのように)	安全・安心な給食の安定提供に努めます。		
事業の概要	石岡地区小・中学校の児童・生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会（年1回）、栄養士打合せ会議（年5回）を実施しております。また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にしております。			
事業全体としての課題	保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安心・安全な給食の安定提供に努めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	100,618	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	66,957	65,544	21,570	
	一般財源	156,025	257,186	322,633	
	決算額計(A)	323,600	322,730	344,203	
（予算区分）	義務的経費	17,886	17,422	21,817	141,211
	一般行政経費	201,724	293,010	317,484	214,980
	政策的経費	88,451	0	2,742	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	18,477	16,072	6,059	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	326,538	326,504	348,102	356,191
執行率(A/B)		99.10%	98.84%	98.88%	0.00%
正規	職員数(人)	4.80	4.60	4.60	
	人件費(C)	34,887	33,433	36,294	
会計年度任用職員(人)		15.00	15.00	15.00	
フルコスト(A+C)		358,487	356,163	380,497	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働
財源の種類		学校給食費納付金(現年度分)・物価高騰対応地方創生臨時交付金(※令和6年度)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		学校給食受入員数	学校給食受入員15名（令和6年度）					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		15	15	15	16	16	16	
	実績値(b)	15	15	15	15				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	9,774	10,609	11,651	13,132				
	内訳	学校給食受入員報酬							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)	727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)	10,501	11,336	12,378	13,921				
	単位コスト(f/b)	700.07	755.73	825.20	928.07				
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		学校給食における地場産物の活用率	学校給食における地場産物の活用率（地場産食食材数／総食食材数）					%	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		71	73	74	75	77	78	
	実績値(b)	70	71.60	76.70	73				
	達成率(b/a)		100.85%	105.07%	98.65%				
コスト	決算額(c)	11,326	16,078	18,219	24,556				
	内訳	賄材料							
	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40				
	人件費(d)	2,908	2,908	2,908	3,156				
	フルコスト(c+d)(f)	14,234	18,986	21,127	27,712				
	単位コスト(f/b)	203.34	265.17	275.45	379.62				
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		給食提供における食中毒等の発生防止	給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。（筑浦ブロック衛生管理講習会・栄養士打合せ会議、合計年6回）					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)	6	6	6	6				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	39	39	39	39				
	内訳	筑浦ブロック連絡協議会負担金・県栄養士会負担金							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)	727	727	727	789				
	フルコスト(c+d)(f)	766	766	766	828				
	単位コスト(f/b)	127.67	127.67	127.67	138.00				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		給食提供における食中毒等の発生防止	安心・安全な給食の提供を目指し、食中毒・異物混入による給食停止・食物アレルギーの事故発生回数0を目標とします。				回
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%			
	達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
	達成率(b/a)	%	%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	食中毒等のない安心・安全な給食の提供は、児童・生徒に対して食への関心を持たせることにつながります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	ふるさと石岡の次代の担い手を食育により健全な成長につなげます。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	給食の提供は地方自治体の業務として妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。（※令和6年度については市立小中学校に通う児童生徒の給食費を免除しました）	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	食中毒等により停止することなく給食を提供することが出来ました。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	安心・安全な給食の提供と安定した給食実施につながります。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	地場産物（有機野菜等）の活用による食育を推進しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	給食センター全体の衛生管理を徹底し、病気や菌などを持ち込まない体制作りを行っています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
効率的	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	調理業務を民間委託しています。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	衛生管理の徹底及び衛生教育（衛生管理講習会）の実施により、安心・安全な給食の提供を継続して実施しました。食中毒等の事故を発生させずに1年間安心・安全な給食を提供出来ました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。 小中学校の統廃合が進んだ場合には、関連する経費の削減に適切に取り組んでいきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	八郷給食センター管理運営経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図 (どのように)	適切な施設管理や衛生管理により安心・安全な給食を提供します。		
事業の概要		八郷給食センターに係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。		
事業全体としての課題		給食を実施していく上で、安全確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から施設の維持管理を確実に、未然に事故を防止する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	3,600	51,200	97,700	
	その他	0	0	5,818	
	一般財源	29,879	36,283	34,392	
	決算額計(A)	33,479	87,483	137,910	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	28,999	44,629	36,770	34,453
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	4,356	108,000	242,000	120,500
	補正等	3,100	-10,000	-3,800	0
	前年度から繰越	0	0	51,108	184,382
	次年度へ繰越	0	0	184,382	0
	予算額計(B)	36,455	142,629	141,696	339,335
執行率(A/B)		91.84%	61.34%	97.33%	0.00%
正規	職員数(人)	0.85	0.85	0.85	
	人件費(C)	6,178	6,178	6,178	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		39,657	93,661	144,088	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事実施設計委託	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事
財源の種類		八郷学校給食センター長寿命化改修事業債			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	消防用設備点検業務委託		施設内消防設備点検回数 年2回					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)		2	2	2	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		181	194	192	192			
		内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05			
		人件費(d)		364	364	364	395			
フルコスト(c+d)(f)		545	558	556	587					
単位コスト(f/b)		272.50	279.00	278.00	293.50					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
電気工作物保安管理業務委託		施設内電気保安業務回数 1回/月					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			12	12	12	12	12	12		
実績値(b)		12	12	12	12					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		300	297	297	282				
	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364	395				
	フルコスト(c+d)(f)		664	661	661	677				
	単位コスト(f/b)		55.33	55.08	55.08	56.42				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
ボイラー保守管理業務委託		ボイラー保守管理(年間) ボイラー点検(年3回)					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			3	3	3	3	3	3		
実績値(b)		3	3	3	3					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		393	393	393	188				
	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364	395				
	フルコスト(c+d)(f)		757	757	757	583				
	単位コスト(f/b)		252.33	252.33	252.33	194.33				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	給食の予定回数の実施		小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数、提供できているかを判断します。				回	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	194	194	194	195	195		
		実績値(b)	194	193	194				
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安全・安心な給食を計画通りの回数で小・中学校へ提供出来る事が最も重要です。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校給食の実施は市が行うものです。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	調理機器のメンテナンス・修繕をこまやかに行き、安定した給食提供に努めています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設の点検、補修は安定した給食提供に寄与しています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	設備等のトラブルを未然に防ぎ、安心・安全な給食の安定した提供に努めています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業費においては、施設老朽化により修繕費が増加していく傾向にあります。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	施設の維持管理には必要な業務となります。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	安心・安全な給食を提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	八郷給食センター調理業務経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		報酬、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図 (どのように)	安全・安心な給食の安定提供に努めます。		
事業の概要		八郷地区10小学校・2中学校・県立石岡特別支援学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会（年1回）、栄養士打合せ会議（年5回）を実施しております。 また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にしております。		
事業全体としての課題		保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安心・安全な給食の安定提供に努めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	51,591	0	0	
	県支出金	4,054	4,131	4,755	
	地方債	0	0	0	
	その他	50,883	51,700	32,326	
	一般財源	91,730	144,981	179,219	
	決算額計(A)	198,258	200,812	216,300	
（予算区分）	義務的経費	5,874	6,837	11,797	97,612
	一般行政経費	185,029	186,425	203,699	133,205
	政策的経費	0	0	1,687	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	11,712	10,549	4,250	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	202,615	203,811	221,433	230,817
執行率(A/B)		97.85%	98.53%	97.68%	0.00%
正規	職員数(人)	4.15	4.15	4.15	
	人件費(C)	30,163	30,163	30,162	
会計年度任用職員(人)		5.00	5.00	8.00	
フルコスト(A+C)		228,421	230,975	246,462	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		<ul style="list-style-type: none"> ◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供
財源の種類		学校給食費納付金(現年度分)・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 石岡特別支援学校給食調理等業務委託費			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		学校給食受入員数		学校給食受入員 8 名 (令和 6 年度)					人
	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
	目標値 (a)		5	5	8	8	8	8	
	実績値 (b)	5	5	5	8				
	達成率 (b/a)		100.00 %	100.00 %	100.00 %				
コスト	決算額 (c)	3,277	3,292	3,840	6,582				
	内訳	学校給食受入員報酬							
	職員数 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費 (d)	727	727	727	789				
	フルコスト (c+d) (f)	4,004	4,019	4,567	7,371				
	単位コスト (f/b)	800.80	803.80	913.40	921.38				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		学校給食における地場産物の活用率		学校給食における地場産物の活用率 (地場産食材数/総食材数)					%
	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
	目標値 (a)		71	73	74	75	77	78	
	実績値 (b)	70	71.60	76.70	73				
	達成率 (b/a)		100.85 %	105.07 %	98.65 %				
コスト	決算額 (c)	10,614	14,579	15,093	14,942				
	内訳	賄材料							
	職員数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費 (d)	2,181	2,181	2,181	2,367				
	フルコスト (c+d) (f)	12,795	16,760	17,274	17,309				
	単位コスト (f/b)	182.79	234.08	225.22	237.11				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		給食提供における食中毒等の発生防止		給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。(筑浦ブロック衛生管理講習会・栄養士打合せ会議、合計年 6 回)					回
	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
	目標値 (a)		6	6	6	6	6	6	
	実績値 (b)	6	6	6	6				
	達成率 (b/a)		100.00 %	100.00 %	100.00 %				
コスト	決算額 (c)	39	31	41	24				
	内訳	筑浦ブロック連絡協議会負担金・県栄養士会負担金							
	職員数 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費 (d)	727	727	727	789				
	フルコスト (c+d) (f)	766	758	768	813				
	単位コスト (f/b)	127.67	126.33	128.00	135.50				

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		給食提供における食中毒等の発生防止	安心・安全な給食の提供を目指し、食中毒・異物混入による給食停止・食物アレルギーの事故発生回数 0 を目標とします。				回
年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 13 年度		
目標値 (a)		0	0	0	0	0		
実績値 (b)		0	0	0	0			
達成率 (b/a)		100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
	達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた	達成できた			
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 0 年度		
	目標値 (a)							
	実績値 (b)							
	達成率 (b/a)	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	安心・安全な給食を計画通りの回数、小・中学校へ提供出来る事が最も重要です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	学校給食の実施は市が行うものです。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かってるか。	
	食中毒等により停止することなく給食を提供することが出来ました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	学校給食受入員による給食の受入、調理業務の委託により、給食の衛生環境を向上し事業が有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	地場産物（有機野菜等）の活用により無駄な運送費、コストを削減し地元食材による食育を推進しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	給食センター全体の衛生管理を徹底し、病気や菌などを持ち込まない体制作りを行っています。	● 既の実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	効果的効率的に業務を委託しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	衛生管理の徹底及び衛生教育の実施により、安心・安全な給食の提供を継続して実施しました。食中毒の事故を発生させずに1年間安心安全な給食を提供できました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。 小中学校の統廃合が進んだ場合には、関連する経費の削減に適切に取り組んでいきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	給食費徴収経費
根拠法令	文部科学省 学校給食費徴収・管理に関するガイドライン

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客（誰を）	小・中学校 児童生徒の保護者		
	意図（どのように）	教育委員会が給食費の徴収業務を行います。		
事業の概要		各小中学校の教職員が行ってきた給食費の徴収・管理業務を、市教育委員会が実施します。		
事業全体としての課題		市内の全小中学校の保護者から給食費を徴収するための仕組みや管理システム・管理方法を新たに整備、構築する必要があります。また、それらの新規業務を継続して実施するための人員配置が必要となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	教職員が行ってきた給食費徴収・管理業務を市教育委員会が実施することで、教職員の負担軽減や安定的な給食費の徴収に寄与します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員が行ってきた給食費徴収・管理業務を市教育委員会が実施することで、教職員の負担軽減や安定的な給食費の徴収に寄与します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,742	2,421	2,480	
	決算額計(A)	2,742	2,421	2,480	
（予算区分）	義務的経費	1,379	1,820	2,205	1,529
	一般行政経費	0	0	0	2,294
	政策的経費	1,598	2,121	1,995	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	63	199	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,977	4,004	4,399	3,823
執行率(A/B)		92.11%	60.46%	56.38%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.60	0.60	
	人件費(C)	727	4,361	4,734	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		3,469	6,782	7,214	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇学校給食費管理システムの導入 ◇振替口座の登録依頼、口座データの登録	◇給食費口座振替の実施 ◇口座未登録者への納付書発送 ◇給食費の調定管理 ◇未納者への督促状、催告書の発送	◇給食費口座振替の実施 ◇給食費の調定管理 ◇振替口座の登録 ◇管理システムの運用 ◇徴収金・未納金の管理	◇給食費口座振替の実施 ◇給食費の調定管理 ◇振替口座の登録 ◇管理システムの運用 ◇徴収金・未納金の管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	各小中学校の学校給食費調定月額分の確定		11回/年					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	11	11	11	11	11
	実績値(b)		0	0	11	11			
	達成率(b/a)			%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.20	0.20		
		人件費(d)		0	0	1,454	1,578		
フルコスト(c+d)(f)		0	0	1,454	1,578				
単位コスト(f/b)		-	-	132.18	143.45				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	口座振替実施回数	11回/年（※令和6年度については、給食費の無償化により口座振替実施は9月分から教職員分の口座振替を7回/年実施した）				回	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度	
		目標値(a)	0	11	11	11	11	
		実績値(b)	0	4	7			
		達成率(b/a)	-%	36.40%	63.60%			
達成率の評価	達成できた		達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	教職員の負担軽減につながるため、教職員が教育に専念できることで教育の充実及び推進につながり、市の施策に結びつきます。	<input checked="" type="radio"/> 合致している		<input type="radio"/> 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	働き方改革として、教職員の負担軽減により教育の充実及び推進につながります。	<input checked="" type="radio"/> 適合している		<input type="radio"/> 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	文部科学省のガイドラインで給食費徴収は地方自治体が行うべきものとされており妥当です。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である		<input type="radio"/> 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	給食費徴収を市が行うことによる教職員の負担軽減や適正な徴収業務を行うための給食費管理システムの導入は、性質上人口減少対策の対象になりません。	<input type="radio"/> 効果がある		<input type="radio"/> 検討の余地がある
	<input checked="" type="radio"/> 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	口座振替を予定したすべての月で口座振替を実施できました。	<input checked="" type="radio"/> 達成できている		<input type="radio"/> 概ね順調に進捗している
	<input type="radio"/> 目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各小中学校の給食費調定月額は口座振替金額に使用されるためつながります。	<input checked="" type="radio"/> 有効につながっている		<input type="radio"/> 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	給食費徴収業務を市教育委員会で行うことで教職員の負担軽減につながります。	<input checked="" type="radio"/> 行っている		<input type="radio"/> 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	これまで各学校で行っていた給食費の徴収を一括して市教育委員会で行うことで、効率的な事務処理を行っています。	<input checked="" type="radio"/> 既の実施している		<input type="radio"/> 検討の余地がある
<input type="radio"/> 検討の余地はない				
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
給食費管理システムを導入し、最小限の人員で事業を実施しています。	<input checked="" type="radio"/> 適切である		<input type="radio"/> 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年度については1年間児童生徒の給食費が無償化されたことにより、口座振替の実施は新たに9月より開始された教職員分の口座振替のみとなったが、予定された全ての月で口座振替を実施した。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	給食費の徴収管理をすすめ、未納分の収納向上を目指します。児童生徒の口座振替に加え新たに教職員分の口座振替を開始したが、新規事業で事務処理の方法（やり方）が完成されておらず構築途中であるため、業務の精査・改善を継続して行う必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農業者トレーニングセンター費
主な内訳		委託料

事業名	施設管理運営経費
根拠法令	石岡市農業者トレーニングセンター条例・石岡市農業者トレーニングセンター規則

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	農業者トレーニングセンターの利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにする		
事業の概要		農業者トレーニングセンターの維持管理を行い、市民の体力向上・健康増進に努めます。		
事業全体としての課題		昭和59年に開設し現在に至っている施設のため、老朽化が激しく、修繕が必要な箇所があります。緊急性等を勘案し、計画的に修繕を行う必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場の提供及び施設 の環境整備を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行いながら、市民に快適に利用をしてもらいます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,105	1,145	1,073	
	一般財源	4,655	4,267	8,619	
	決算額計(A)	5,760	5,412	9,692	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	2,432
	一般行政経費	6,626	6,400	10,955	11,311
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-304	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,626	6,096	10,955	13,743
執行率(A/B)		86.93%	88.78%	88.47%	0.00%
正規	職員数(人)	2.30	2.30	2.30	
	人件費(C)	16,716	16,716	18,147	
会計年度任用職員(人)		0.50	0.50	0.50	
フルコスト(A+C)		22,476	22,128	27,839	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理
財源の種類		農業者トレーニングセンター使用料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	農業者トレーニングセンター開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	306	307	306	306	306
	実績値(b)		258	306	307	306			
	達成率(b/a)			100.00 %	100.33 %	99.67 %			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		2.30	2.30	2.30	2.30		
		人件費(d)		16,717	7,275	7,275	18,147		
フルコスト(c+d)(f)		16,717	7,275	7,275	18,147				
単位コスト(f/b)		64.79	23.77	23.70	59.30				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数(トレーニング室)	年間のトレーニング室利用者数				人	令和10年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度	
		目標値(a)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		実績値(b)	1,444	2,127	2,383			
		達成率(b/a)	48.13 %	70.90 %	79.40 %			
	達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない				
	最終目標②	年間利用者数(体育館)	年間の体育館利用者数				人	令和10年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度	
		目標値(a)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
実績値(b)		7,973	9,341	8,065				
達成率(b/a)		53.15 %	62.27 %	53.76 %				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	施設を利用することにより、市民の自主的なスポーツ活動を通して健康増進を図ります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適切な維持・修繕等を行いながら、市民が自主的及び自立的なスポーツ活動ができるよう事業展開をしています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	平成29年度から使用料を有料化したことにより、一部財源が図られています。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	各種スポーツ活動（大会等含）が盛んに行われておりますが、若干、参加者数が減少傾向にあります。	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	安全・安心で快適な施設環境を維持することで利用者の増加を図ります。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	基本的には、利用者が安心して利用できる環境を維持しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	維持管理経費が年々増加しているが、適正な予算執行により効率的で効果的な事業の展開に努めます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業予算の主なものとして、維持管理に要する経費であり快適な環境を維持するものです。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R6施設（体育館関連）として、13,450人（体育館8,065人・トレーニング室2,383人・談話室3,002人）の利用をいただきました。 今後も施設の維持管理に努め、広く市民が出来るよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き、施設の維持管理に努めておりますが、今後も老朽化した施設改修を計画的に行いつつ、利用者の利便性の向上を図ってまいります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	社会体育一般経費
根拠法令	スポーツ基本法, 石岡市スポーツ推進審議会条例, 石岡市スポーツ振興基金規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		負担金、報償

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して、市外から多くの方が本市を訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。
	施策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目的	顧客(誰を)	マラソンやサイクリングなどスポーツを行う方		
	意図(どのように)	恋瀬川サイクリングコースの利用やマラソンなど自然環境を活かしたスポーツに親しんでいただく		
事業の概要		スポーツ推進審議会の開催(施設調査・利用状況の把握)及びスポーツ功労者等の表彰により、スポーツの振興・普及を行っています。 恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会への負担金を支出し、コースの維持整備などの管理運営やサイクリングイベントを行っています。		
事業全体としての課題		スポーツに対する市民の関心度が年々増えており、レクリエーション・ニュースポーツ・競技スポーツまで、広く市民が求めているニーズに対応していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市内外の方のスポーツを通じた交流の活性化、関係人口の拡大		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	マラソンやサイクリングなどスポーツ人口の拡大		

2. 投入量(インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	7	0	0	
	一般財源	1,473	1,993	1,960	
	決算額計(A)	1,480	1,993	1,960	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,569	1,579	1,831	2,088
	政策的経費	0	500	500	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	5	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	1,569	2,084	2,331	2,088	
執行率(A/B)		94.33%	95.63%	84.08%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	1.05	
	人件費(C)	3,489	3,489	8,285	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,969	5,482	10,245	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与
財源の種類		スポーツ振興基金積立利子			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		スポーツ推進審議会の開催回数		スポーツ推進審議会の開催回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	-	-	
	実績値(b)	1	0	0	1				
	達成率(b/a)		0.00%	0.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	10	0	0	20				
	内訳	スポーツ推進審議会委員報酬							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.80				
	人件費(d)	582	582	582	789				
	フルコスト(c+d)(f)	592	582	582	809				
	単位コスト(f/b)	592.00	-	-	809.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	スポーツ功労者報償に関する審査会、表彰式の実施回数		審査会、表彰式の実施回数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	-	-	
	実績値(b)	1	1	1	1				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)	105	138	106	97				
	内訳	記念品代							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.10				
	人件費(d)	582	582	582	789				
	フルコスト(c+d)(f)	687	720	688	886				
	単位コスト(f/b)	687.00	720.00	688.00	886.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会の活動回数		会議の開催（役員会、総会）、春・秋の事業開催（石岡市）秋1回開催（かすみがうら市）、交流イベントの開催					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	2	2	2	-	-	
	実績値(b)	2	2	1	1				
	達成率(b/a)		100.00%	50.00%	50.00%				
コスト	決算額(c)	1,030	1,030	1,030	1,030				
	内訳	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会負担金							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.08				
	人件費(d)	582	582	582	632				
	フルコスト(c+d)(f)	1,612	1,612	1,612	1,662				
	単位コスト(f/b)	806.00	806.00	1,612.00	1,662.00				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		恋瀬川サイクリングコースを活用したイベント参加者数	恋瀬川サイクリングコースを活用した交流イベント参加者数				人
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
目標値(a)		20	20	20	20	20		
実績値(b)		6	0	0				
達成率(b/a)		30.00%	0.00%	0.00%				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰者数	スポーツ振興奨励表彰（団体・個人）及び功労表彰（団体・個人）の人数				人	令和7年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
	目標値(a)	11	11	11	11	11		
	実績値(b)	13	13	19				
達成率(b/a)	118.18%	118.00%	172.70%					
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健康増進法を図る施策展開について、第三者機関で審査し公費で妥当性の高い事業を展開していくことは、重要であると考えます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	石岡市・かすみがうら市による恋瀬川サイクリングコースを管理運営し、スポーツを通じた交流を推進します。			○ 適合している ● 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	2市の負担金により、恋瀬川サイクリングコースの管理運営が行われております。			○ 妥当である ● 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	サイクリングをはじめ、自然環境を活かしたスポーツを推進することにより、関係人口増加に努めます。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	サイクリングコースを利用した交流イベントについては、参加者が減少しています。ホームページ及び広報を利用した情報発信を行っています。イベント内容の再編等、魅力ある事業の開催を行います。その他、項目は概ね順調に推移しております。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰を行うことにより、本市のスポーツ振興を図ります。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツが近年注目されており、スポーツを通じた関係人口拡大に向け事業展開を行っています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツは、本市の特色であり、大会等参加者の定着・拡大を図ることにより、効果的な事業展開の余地があります。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会の負担金等が、主なものであり適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	スポーツ活動を続ける一つのきっかけとして、表彰は大きな意味を成し、また、行政という公平な立場で活動の成果を称えることで、スポーツを愛好する市民の裾野の拡大と更なる目標の向上に寄与できていると考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	スポーツを愛好する市民の裾野の拡大と、更なる目標への向上に寄与できていると考えます。スポーツを愛好する市民のニーズを把握しながら表彰基準等の妥当性を検討し、スポーツに関わる人たちの励みとなる施策を展開できるように努めます。 また、マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツは、本市の特色であり大会等参加者の定着・拡大を図ることにより、今後も効果的な事業展開を図っていきます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	体育振興活動経費
根拠法令	スポーツ基本法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		補助金、報酬

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	各加盟団体に所属する一般市民及び参加申込者		
	意図 (どのように)	スポーツ活動を通し教室・大会の開催による交流を促進します		
事業の概要	各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託し、当市のスポーツの振興と普及を図ります。市スポーツ協会およびスポーツ少年団に補助金を支出し、各種スポーツ競技の普及発展や指導者育成を行います。			
事業全体としての課題	委託料や補助金の削減に伴い、運営・開催方法等を見直し継続的な開催を目指します。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	体育振興を図るため、各種大会の開催により競技力・種目習熟度を確保する場を提供し、各種体験教室をとおり種目参加への契機とすることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民のスポーツ技術向上や、体力向上を図るためのスポーツ教室（ニュースポーツ等）の開催を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	304	147	
	一般財源	11,440	11,456	13,896	
	決算額計(A)	11,440	11,760	14,043	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	13,066	13,034	14,143	15,747
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-732	-44	1,554	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	12,334	12,990	15,697	15,747	
執行率(A/B)		92.75%	90.53%	89.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	1.10	
	人件費(C)	3,489	3,489	8,679	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		14,929	15,249	22,722	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱	◇各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱	各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱	各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱	各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	スポーツ協会加盟団体種目数		野球・ソフトボール・陸上競技・バレーボール・バドミントン・サッカー 他15種目					種目	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			23	23	23	23	-	-	
	実績値(b)		23	23	23	23				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
		内訳								
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.55			
		人件費(d)		582	582	582	4,340			
フルコスト(c+d)(f)		582	582	582	4,340					
単位コスト(f/b)		25.30	25.30	25.30	188.70					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
スポーツ少年団登録人数		石岡市スポーツ少年団の登録人数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			566	566	568	661	-	-		
実績値(b)		566	564	568	661					
達成率(b/a)			99.65%	100.35%	116.37%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.45				
	人件費(d)		582	582	582	3,551				
	フルコスト(c+d)(f)		582	582	582	3,551				
	単位コスト(f/b)		1.03	1.03	1.02	5.37				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
スポーツ推進委員数		石岡市スポーツ推進委員として委嘱する人数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			37	37	37	37	-	-		
実績値(b)		37	37	37	37					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.10				
	人件費(d)		582	582	582	789				
	フルコスト(c+d)(f)		582	582	582	789				
	単位コスト(f/b)		15.73	15.73	15.73	21.32				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	スポーツ協会登録人数	石岡市スポーツ協会の登録人数					人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
		目標値(a)	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768		
		実績値(b)	1,719	1,634	1,535				
		達成率(b/a)	97.23%	92.40%	93.94%				
	達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた					
	最終目標②	スポーツ大会参加者数	各大会の参加者数の合計(招待中学校サッカー大会・青少年剣道大会・石岡地方中学校野球大会・石岡地方中学校ソフトテニス大会・スポーツ推進事業・ターゲットバードゴルフ大会・親善武道大会)					人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
		目標値(a)	260	260	260	260	260		
実績値(b)		689	772	2188					
達成率(b/a)		265.00%	296.92%	841.53%					
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		競技団体の育成・支援に努め大会等を通じたスポーツ人口のすそ野の拡大を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		スポーツ振興を図るうえで、各種大会の開催による競技力・種目の習熟度を確保する場を提供し、各種教室・大会などスポーツの機会創出を図ります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		すべての市民が自主的・自発的なスポーツ活動を通して、心身の健康増進を図ることは重要であると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		各種教室・大会等を通して、スポーツの習慣化及び青少年の健全育成が図られ、市民が心身ともに健康で豊かな生活を営むことに効果が得られると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		各種スポーツ大会等が行われ、参加人数も増えている状況です。しかし、競技により開催を見合わせている種目も現状あります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		スポーツ団体を助成し、適正な組織運営を図るため指導・監督に努め指導者の確保とスポーツの振興を図ります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		多種多様な市民ニーズや社会情勢の変化を的確にとらえ、スポーツ振興を図ります。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性		今後も、各団体の安定した運営を支援していくことで、協働による本市のスポーツ振興が図られると考えます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		公平公正な団体育成のため、行政の役割は大きいと思います。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>競技スポーツが体験できる機会を提供し、スポーツ団体の拡大に寄与するとともに、競技向上を目指し各大会を開催いたしました。</p> <p>また、市内スポーツ愛好者のレベルアップと競技者間の交流の場を提供することで、各団体の育成を推進する役割を果たしています。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>各スポーツ団体等へ大会・教室等の開催を依頼し、スポーツの普及振興を図って参りました。</p> <p>今後も、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、ニーズに応えられる事業選定をするなど、更なるスポーツの推進に努めて参ります。</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	スポーツイベント事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して市外から多くの人が本市を訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。
	施策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目的	顧客 (誰を)	ハーフマラソン及びスポーツイベントの参加者		
	意図 (どのように)	持続可能で魅力ある大会参加によって、スポーツに親しむ環境を作ります。		
事業の概要		石岡つくばねマラソン及びスポーツイベント、トレイルランを開催し、市民が広くスポーツに参加できる機会の創出を図ります。また、令和5年度からは石岡つくばねマラソンをハーフマラソンとして実施していきます。		
事業全体としての課題		ハーフマラソンは、メイン会場・コースの設定及び道路交通の混雑緩和など関係機関と十分協議を行い、また庁内のみならず、市内各団体等へ協力を依頼し、大会を安全に開催できるよう年間を通して準備を行っていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	ハーフマラソンなど魅力あるスポーツイベントの開催と、大会を通じた観光PRを図ることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	関係機関と十分協議を行いながらハーフマラソン開催に向けて事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	14,718	16,000	
	一般財源	6,694	3,715	5,037	
	決算額計(A)	6,694	18,433	21,037	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	5,988	1,240	1,240	970
	政策的経費	1,005	14,718	16,000	16,000
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	2,475	3,900	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,993	18,433	21,140	16,970
執行率(A/B)		95.72%	100.00%	99.51%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	1.15	1.15	
	人件費(C)	3,489	8,358	9,074	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		10,183	26,791	30,111	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇スポーツイベント開催 マラソン大会 スポーツ教室 ハーフマラソン検討	◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室 トレイルラン大会	◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室 トレイルラン大会	◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室 トレイルラン大会
財源の種類		参加費、協賛金 ふるさと応援寄附金基金繰入金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡つくばねマラソンの参加者数		石岡つくばねマラソンの申込者数 ※R2・R3開催中止 ※R5ハーフマラソンの開催					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,580	4,400	2,800	3,080	-	-
	実績値(b)		0	1,058	2,459	3,322			
	達成率(b/a)			66.96%	55.89%	118.64%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.40	0.95	0.95		
		人件費(d)		0	2,908	6,907	7,496		
フルコスト(c+d)(f)		0	2,908	6,907	7,496				
単位コスト(f/b)		-	2.75	2.81	2.26				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
スポーツイベント教室の参加者数		スポーツイベント教室の参加者数 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず。					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			350	350	350	350	-	-	
実績値(b)		0	249	320	290				
達成率(b/a)			71.14%	91.43%	82.86%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.08	0.20	0.20			
	人件費(d)		0	582	1,455	1,578			
	フルコスト(c+d)(f)		0	582	1,455	1,578			
	単位コスト(f/b)		-	2.34	4.55	5.44			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
トレイルラン大会参加者数		トレイルランの申込者数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	800	800	800	-	-	
実績値(b)		0	0	984	815				
達成率(b/a)			%	123.00%	101.88%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)		0	0	0	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0			
	単位コスト(f/b)		-	-	0.00	0.00			

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	スポーツイベント事業参加者数		石岡つくばねマラソン申込者数 (R6 3,322人)、スポーツ教室参加者数 (290人) ※R6年度トレイルラン (815人)				人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
		目標値(a)	1,930	5,550	5,550	5,550	5,550		
		実績値(b)	1,307	3,763	4,427				
		達成率(b/a)	67.72%	67.80%	79.76%				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
		実績値(b)							
		達成率(b/a)	%	%	%				
		達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民はもとより、市外・県外からの参加者とマラソンを通じた交流や石岡市の魅力を発信する場として基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	魅力あるスポーツイベントを開催し、市外・県外からの多くの人を訪れることにより、市の観光PRも行うよう事業展開をしています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の健康増進と石岡市の魅力を発信としていることから、市の関与としては妥当と考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かってるか。		
	R5年からハーフマラソンへ移行となり、これまでの実績もあることから多くの参加者が集いました。また、前大会と比較して前回よりもエントリー数が増え、徐々に大会の認知度が上がってきている状況です。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	それぞれの大会の特色を活かした事業内容であることから、参加者も内容を理解したうえで申し込みをしている状況で、大会参加に繋がっている状況です。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市外・県外からの参加者についても関係機関と協力し、本市の観光PRを行い効果的な事業展開の余地があります。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	それぞれの大会の特色を活かした魅力ある事業であるため、大会参加に繋がっている状況です。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5からハーフマラソンとなりましたが、第1回から第2回の参加人数は認知され増加となりました。今後も、他市及び都道府県からの参加者増を見込みながら、スポーツの発展と石岡市の魅力発信に寄与いたします。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	スポーツによる市民の体力向上及び市内で大会を行うことにより、参加者への石岡市の魅力発展のためスポーツ振興活動に従事いたします。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	石岡運動公園維持管理経費
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則・石岡運動公園体育施設の使用規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料、電気料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース）の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようします。		
事業の概要		施設利用者が石岡運動公園を安全及び快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。		
事業全体としての課題		石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース他）の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ機会の充実と環境設備を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	老朽化に伴う修繕箇所を把握し、計画的に修繕・工事を行うことを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	6,515	43,260	8,089	
	一般財源	42,815	46,800	61,498	
	決算額計(A)	49,330	90,060	69,587	
(予算区分)	義務的経費	1,093	1,275	2,987	35,863
	一般行政経費	50,662	98,010	72,371	60,227
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	889	1,797	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	51,755	100,174	77,155	96,090
執行率(A/B)		95.31%	89.90%	90.19%	0.00%
正規	職員数(人)	3.20	3.20	3.20	
	人件費(C)	23,258	23,258	25,248	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		72,588	113,318	94,835	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇石岡運動公園維持管理 陸上競技場放送設備修繕	◇石岡運動公園維持管理 陸上競技場三種公認更新に向けた修繕工事	◇石岡運動公園維持管理 イル修繕 特殊建築物定期調査報告委託	◇石岡運動公園維持管理
財源の種類		石岡運動公園体育館使用料 石岡運動公園多目的広場使用料、石岡運動公園陸上競技場使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡運動公園開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	307	306	306	-	-
	実績値(b)		258	306	307	306			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		3.00	3.00	3.00	3.00		
		人件費(d)		21,804	21,804	21,804	23,670		
フルコスト(c+d)(f)		21,804	21,804	21,804	23,670				
単位コスト(f/b)		84.51	71.25	71.02	77.35				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
除草・剪定・薬剤散布の回数		敷地内の除草、低木剪定、薬剤散布の実施。年間（除草6回・低木剪定2回・殺虫剤散布3回）					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			11	11	11	11	-	-	
実績値(b)		11	11	11	11				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578			
	フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	1,454	1,578			
	単位コスト(f/b)		132.18	132.18	132.18	143.45			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	石岡運動公園の体育館・陸上競技場・多目的広場利用者数の合計				人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
		目標値(a)	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
		実績値(b)	97,909	100,812	89,362			
		達成率(b/a)	130.55%	134.42%	119.10%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	施設利用率が上がることで、健康増進に関心を持つようになるため基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適宜適切な修繕及び直営による修繕等により、安全・安心で快適な施設環境を維持しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	施設の適正な管理と業者による修繕等により、安全・安心で快適な施設環境を維持することができています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化・スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することで、心身ともに豊かな生活を営むことができています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	各種スポーツが盛んに行われ、今後も利用者が、安全・安心に快適な施設環境の維持管理に努めてまいります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
効率性	若年層から中高年層まで、スポーツを快適に行う事ができる施設環境整備が図られており、有効に繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用者や団体等の要望等も踏まえながら、事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効果的効率的な事業展開の余地	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	一年間を通して、直営作業と業者による修繕等を実施しながら、効果的な事業展開を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	外部委託や指定管理者制度について、今後検討する余地があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	大会等を始め、各種スポーツが活発に行われ、利用者数は上昇傾向にある状況です。今後も施設の維持管理に努め、施設利用者が石岡運動公園を安全・安心で快適に利用出来るよう、施設の維持管理に努めます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	この先、指定管理者制度の運営体制を想定し、施設全体の健全な環境を維持するために、施設や設備の更新を計画的に実施していく必要があります。施設利用者への、安全で快適なサービスを提供するため、運営手法や管理体制の見直しを行うことも必要です。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	海洋センター維持管理経費
根拠法令	海洋センター条例・海洋センター規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料、電気料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	体育館・プールの利用者		
	意図 (どのように)	海洋性スポーツの普及を図るとともに、利用者の健康・体力保持増進		
事業の概要		海洋センターの維持管理を行い、海洋性スポーツの普及を図るとともに、健康・体力保持増進施設として、広く市民が利用できるよう施設の管理運営に努めます。		
事業全体としての課題		一部老朽化が原因で修繕を必要とする箇所が多数あります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しみ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の改修工事を行いました。一部老朽化等による修繕整備を行う必要があるため、更なる充実した施設を確保することを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	5,800	6,900	175,700	
	その他	709	10,531	474	
	一般財源	24,567	25,699	42,854	
	決算額計(A)	31,076	43,130	219,028	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	9,830
	一般行政経費	26,708	30,120	25,391	20,807
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	32,637	228,292	0	0
	補正等	-26,839	16,682	293	0
	前年度から繰越	0	0	228,600	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	32,506	275,094	254,284	30,637	
執行率(A/B)		95.60%	15.68%	86.14%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.50	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,945	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		34,565	46,619	222,973	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事 ◇プール改修工事実施設計	◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事(トイレ更衣室)	◇海洋センター維持管理	◇海洋センター維持管理
財源の種類		海洋センター使用料、海洋センタープール使用料、 自動販売機電気料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	海洋センター開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	307	306	306	-	-
	実績値(b)		258	306	307	306			
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.50		
		人件費(d)		582	582	582	3,945		
フルコスト(c+d)(f)		582	582	582	3,945				
単位コスト(f/b)		2.26	1.90	1.90	12.89				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	体育館・プールの年間利用者数の合計				人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
		目標値(a)	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
		実績値(b)	32,595	32,667	40,270			
		達成率(b/a)	125.37 %	125.64 %	154.88 %			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	体力の維持向上のための施設として、施設利用者が増えることにより施策目標に結びついていると考えられます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しむ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えるよう事業展開をしています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	職員の直営による施設の適正な管理と業者による修繕等により、安全・安心で快適な施設環境を維持することができています。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	各種スポーツ大会が盛んに行われ、利用者が安心して快適に利用できることに努めて参ります。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	業者委託により、施設の訂正管理に努めることで利用者の増加を図ることになります。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	課題でありましたバリアフリー及びトイレ洋式化・プール改修工事など、近年は改修工事をしたことにより解消いたしました。今後も、現状把握や課題等を的確に捉えながら事業展開に努めて参ります。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	事業費のうち、清掃・設備・保守保安に要する費用のほか施設管理・貸出業務の費用が主なものであり削減等の余地はありません。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	安全・安心で快適な施設環境を整備することで、年間利用者数の増に繋がるため適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R6は40,270名の方に利用していただき、今後も、施設の維持管理に努め、海洋性スポーツの普及と健康維持・増進施設として、広く市民が利用できるよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設利用及び海洋センターで実施する事業に関する周知広報を行い、施設利用者の拡大を図ります。また、経年劣化等を含め計画的な修繕に努めてまいります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	運動広場維持管理経費
根拠法令	簡易運動広場要綱・簡易運動広場使用規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		借地料、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	運動広場（染谷球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）の利用者		
	意図 (どのように)	子供から高齢者までスポーツに親しむ機会の創出を図ります。		
事業の概要		運動広場（染谷球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）を利用者が安全・安心で快適に使用できるよう施設の維持管理に努めます。		
事業全体としての課題		全て借地の施設であるため、今後の施設の必要性と土地の返還等について、利用状況を考慮しながら検討する必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子どもから高齢者まで日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民のスポーツ技術の向上や健康増進を図ることを目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	13,885	15,562	18,849	
	決算額計(A)	13,885	15,562	18,849	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	15,320	17,410	22,001	33,620
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	44	-2,893	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	15,320	17,454	19,108	33,620
執行率(A/B)		90.63%	89.16%	98.64%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.50	
	人件費(C)	3,489	3,489	3,945	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		17,374	19,051	22,794	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	除草委託		敷地内の除草・薬剤散布の実施。※対象施設: 染谷野球場(除草9回・薬剤散布3回)・小井戸運動広場A・B(除草8回・薬剤散布3回)・少年スポーツ広場(除草8回・薬剤散布3回)					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			45	45	45	23	-	-
	実績値(b)		45	45	45	45			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		3,300	4,048	4,653	9,075			
	内訳		除草委託料						
	コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.50		
		人件費(d)		582	582	582	3,945		
フルコスト(c+d)(f)		3,882	4,630	5,235	13,020				
単位コスト(f/b)		86.27	102.89	116.33	289.33				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	小井戸運動広場・少年スポーツ広場・染谷野球場の年間利用者数				人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
		目標値(a)	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	
		実績値(b)	4,114	5,750	4,998			
		達成率(b/a)	121.00%	169.10%	147.00%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		子どもから高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることによりスポーツ振興を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		施設の適正な維持管理を行い安全・安心で快適に利用できる環境を維持し事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		借地による施設であるため、市が関与し施設環境等を注視していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	子どもから高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることにより市民の健康増進に努めます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		各種スポーツ大会が盛んに行われ、昨年と比較すると若干減少しましたが、目標達成しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		充実したスポーツ環境の整備により、スポーツに親しむ機会の創出を図ります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	運動広場のグランド状況など、随時把握しながら利用者及び団体等のニーズを踏まえた事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		グランド状態を適正に維持管理していくことについては、利用団体と協働により効果的な事業展開の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		事業予算の主なものとして、借地・除草委託料であり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	スポーツ大会等が盛んに行われ、R6は4,998名の方に利用いただきました。今後も施設の維持管理に努め、広く市民が利用できるよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各施設とも借地であるため、利用状況等を精査し施設の必要性を見直す必要があります。また、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境の整備に取り組む必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	学校体育施設開放事業
根拠法令	石岡市学校施設の開放に関する規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		施設維持管理用品費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の体育館・校庭の利用者		
	意図 (どのように)	小・中学校の体育館・校庭を一般（団体登録が必要）に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。		
事業の概要		小・中学校の体育館・校庭を一般（団体登録が必要）に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。		
事業全体としての課題		現在、屋外照明については有料ですが、体育館照明については無料のため、使用料の見直しについて検討する必要があります。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	各地区におけるスポーツ活動拠点として、地域型総合スポーツクラブを立ち上げることを目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	市内の小中学校体育館及び校庭を市民に開放して、健康増進を図るとともに、スポーツの振興普及に努めることを目指します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	39	65	205	
	一般財源	0	1	1	
	決算額計(A)	39	66	206	
(予算額) 経費区分	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	112	285	255	138
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	112	285	255	138	
執行率(A/B)		34.82%	23.16%	80.78%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.60	
	人件費(C)	3,489	3,489	4,734	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,528	3,555	4,940	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。
財源の種類		夜間照明施設使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設の維持管理に要する経費		火災保険料・原材料費					千円	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	-	-
	実績値(b)		2	2	2	2			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		2	2	2	2			
	内訳		火災保険料						
	コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.60		
		人件費(d)		582	582	582	4,734		
フルコスト(c+d)(f)		584	584	584	4,736				
単位コスト(f/b)		292.00	292.00	292.00	2,368.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
学校開放実施数		年間学校開放実施校数					校	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			21	21	24	24	-	-	
実績値(b)		21	21	21	24				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)		0	0	0	0			
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0			
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	ナイター開放年間利用者数	府中中学校庭（夜間）の年間利用人数				人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
		目標値(a)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績値(b)	1,630	2,808	3,800			
		達成率(b/a)	135.83%	234.00%	316.60%			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	学校開放年間利用者数	各学校の年間利用人数（月平均）				人	令和7年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
	目標値(a)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
	実績値(b)	1,365	2,073	6,388				
	達成率(b/a)	91.00%	138.20%	425.80%				
達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域において、より身近なスポーツ活動場所を提供することにより利用者が増加し、スポーツの機会の定着と健康増進を図ります。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	関係部署と連携し、施設が安全・安心で快適な環境を維持しながら、施設利用にあたっては各学校長の許可を得て使用しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校体育施設開放事業を実施するにあたっては、関係部署と連携を図りながら進めていくことが重要であり関与は妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	地域における、より身近なスポーツ活動場所を提供することは、地域における青少年の健全育成及びスポーツを習慣化するうえで効果がある事業です。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	より身近なスポーツ活動場所を提供することにより、利用者が増加しスポーツの機会の定着化が図られている為、目標達成が出来ております。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設を適正に管理することで、年間利用者数の増加を図ることに繋がっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民のニーズを的確にとらえ、事業展開をしています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	グラウンドについては、利用団体等により使用後の環境整備にご理解をいただくなど、協働観点から効率的・効果的な事業展開を図っています。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	維持管理及び役務等が、主な経費のため適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校施設を地域住民へ開放する事業であり、身近なスポーツ活動を行える場所として提供出来ています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校体育施設で地域における利用促進に寄与していますが、施設の利用については照明使用料を含め検討する余地があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	柏原運動施設維持管理経費
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		指定管理料、施設修繕

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	野球場・テニスコート・サッカー場・球技公園の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要		柏原運動施設の維持管理・運営を行う事業です。実際の維持管理・運営については指定管理者制度において、(公社)石岡市シルバー人材センターが行っています。		
事業全体としての課題		施設の老朽化により修繕が必要となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ機会の充実と環境整備を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内はもとより、競技性の高い大会も開催されることを踏まえ、グランド状態を良好にすることを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	45	0	33,141	
	一般財源	22,777	17,474	66,597	
	決算額計(A)	22,822	17,474	99,738	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	17,552
	一般行政経費	25,110	21,430	29,844	5,346
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-792	46	73,353	0
	前年度から繰越	0	0	2,829	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	24,318	21,476	106,026	22,898
執行率(A/B)		93.85%	81.37%	94.07%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.35	
	人件費(C)	3,489	3,489	2,762	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		26,311	20,963	102,500	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇指定管理委託(公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営	◇指定管理委託(公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営	◇指定管理委託(公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営	◇指定管理委託(公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営
財源の種類		自動販売機設置料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	指定管理者指定管理料		施設の維持管理・運営に係る経費として指定管理者に支払う額					千円	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			14,000	14,000	16,363	16,363	-	-
	実績値(b)		14,000	14,000	14,000	16,363			
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %			
	コスト	決算額(c)		14,000	14,000	14,000	16,363		
		内訳		指定管理料					
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.35		
		人件費(d)		582	582	582	2,762		
フルコスト(c+d)(f)		14,582	14,582	14,582	19,125				
単位コスト(f/b)		1.04	1.04	1.04	1.17				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	野球場・テニスコート・サッカー場・球技公園の年間利用者数の合計				人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
		目標値(a)	38,300	38,300	38,300	38,300	38,300	
		実績値(b)	48,944	58,536	49,100			
		達成率(b/a)	127.79 %	152.84 %	128.19 %			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		指定管理者制度の導入により、柔軟な対応ができ、施策目標に結びつくと考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		指定管理者制度の導入により、安全で快適な環境の整備とスポーツの機会の創出につながっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		利用者の増加や自主事業により収入が伸びておりますが、市の関与が必要な状況です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化やスポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより、心身ともに豊かな生活を営むことができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		指定管理者による安全・安心で快適な施設環境の整備に加え、施設利用者数は目標を達成いたしました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	指定管理者制度の導入により、柔軟な対応ができアウトカムに繋がると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		指定管理者制度の導入により、安全で快適な環境整備とスポーツの機会の創出に繋がっています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	現在のサービスを維持したまま、事業費の削減は困難と考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	民間事業者として蓄積したノウハウを活かし、安全で快適な施設環境が整っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	指定管理者による安全・安心で快適な施設環境が整備されており、令和6年度は49,100名の利用者数となりました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者により、快適なスポーツ施設環境が整備されていますが、テニスコートの修繕も終わり、今後は適宜・適切な予算執行を併用して行うことで、より充実した環境整備に努めます。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	石岡小学校 プール開放事業
根拠法令	石岡市立学校の施設の開放に関する規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	スポーツ（水泳等）を楽しむ市民（3歳以上）		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要		市民に石岡小学校プールを通年開放し、市民の体力向上を図るとともに、スポーツ（水泳等）の普及に努めます。		
事業全体としての課題		施設の管理業務を業者に委託し、サービスや安全管理に十分注意を払い、一般市民に開放しています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめるための安全管理をします。また、市民の体力向上を図るための環境を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	修繕箇所を把握し、修繕を計画的に行うことを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,588	2,347	2,490	
	一般財源	18,636	25,865	26,685	
	決算額計(A)	20,224	28,212	29,175	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	35,175
	一般行政経費	27,193	38,962	38,426	1,147
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-6,351	-8,940	-7,973	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	20,842	30,022	30,453	36,322
執行率(A/B)		97.03%	93.97%	95.80%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.30	
	人件費(C)	3,489	3,489	2,367	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		23,713	31,701	31,542	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 貯湯槽点検業務委託
財源の種類		小学校プール使用料 自動販売機電気料、自動販売機設置料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	プール開館日数		プール開館日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			307	307	307	307	-	-
	実績値(b)		109	183	283	284			
	達成率(b/a)			59.61%	92.18%	92.51%			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳		-					
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.30		
		人件費(d)		582	582	582	2,367		
フルコスト(c+d)(f)		582	582	582	2,367				
単位コスト(f/b)		5.34	3.18	2.06	8.33				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
銅銀イオン板交換		銅銀イオン板の交換枚数					枚	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			5	5	5	0	-	-	
実績値(b)		0	5	5	0				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	0.00%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.08			
	人件費(d)		582	582	582	632			
	フルコスト(c+d)(f)		582	582	582	632			
単位コスト(f/b)		-	116.40	116.40	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	プール1日平均利用者	1日平均利用者数				人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
		目標値(a)	65	65	65	65	65	
		実績値(b)	57	121	57			
		達成率(b/a)	87.69%	186.15%	87.69%			
	達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた				
	最終目標②	年間利用者	石岡小プールの一般開放による年間利用者数				人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
		目標値(a)	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	
実績値(b)		10,584	15,529	16,411				
達成率(b/a)		49.23%	72.23%	76.33%				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		健康志向が高まっているため、政策目標に結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安全・安心で快適な施設環境を整備し、市民のスポーツの習慣化とそのことにより心身ともに豊かな生活を営むことができるよう事業展開をしています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		提供するサービスの専門性・特殊性を勘案すると民間運営が可能ですが、市内の小学校・中学校における授業の関係もあり、市が関与していかなければならない状況であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化やスポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより、心身ともに豊かな生活を営むことができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		近年は、施設の老朽化による修繕のため閉館日の減少など、利用人数も目標に届かなかった時もありましたが、健康志向もあり利用者には引き続き安心して利用できるよう努めて参ります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		修繕対策を講じながら、安定した管理運営・閉館日数を確保し成果に結びつけます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	施設の老朽化に対して、修繕等対策を講じながら安定した管理運営・閉館日数を確保し事業展開に結びつけます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		施設の不具合により修理を行うなど、施設管理を委託し安全・安心で快適な施設環境を維持しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	学校授業と一般開放を併用しており、施設管理委託により、通年、安定した運営を行っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	近年は、施設の修繕箇所が見受けられるなど、その都度適宜対応をしております。利用者には、安全・安心で快適に使用していただけるよう、引き続き安定した運営に努めて参ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の不具合等による修繕を始め、利用者には常に安全・安心で快適にプール開放事業を行います。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	八郷運動公園維持管理経費
根拠法令	八郷運動公園条例・同規則・運動広場条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		需用費、役務費、使用料及び賃借料等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	運動公園プール、多目的広場、武道館、弓道場、ターゲット・バードゴルフ場の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要		市民の健康増進、体力向上のため、広く利用いただける施設になるよう維持管理に努めます。		
事業全体としての課題		屋外プール・多目的広場（S53）・武道館（S56）・芝生広場・テニスコート（S57）・弓道場（H3）・ターゲットバードゴルフ（H9・H13）をそれぞれ開設し、現在に至っています。屋外プールについては老朽化が進み、現状として令和3年度に実施した躯体健全性調査において多くの修繕箇所が報告され単なる修繕ではなく地盤改良を含む根本的な改修が必要です。今後、解体、建て替え等も視野に入れた検討が必要です。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場の提供及び施設 の環境整備を行います。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	各施設の躯体健全性調査結果を踏まえ、解体、建て替え等について調査・検討していき ます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,816	1,222	1,706	
	一般財源	15,353	16,119	16,741	
	決算額計(A)	17,169	17,341	18,447	
(予算額)	義務的経費	1,052	1,234	1,530	6,743
	一般行政経費	31,543	20,569	16,831	20,090
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-11,908	573	1,186	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	20,687	22,376	19,547	26,833
執行率(A/B)		82.99%	77.50%	94.37%	0.00%
正規	職員数(人)	2.30	2.30	2.30	
	人件費(C)	16,716	16,716	18,147	
会計年度任用職員(人)		0.50	0.50	0.50	
フルコスト(A+C)		33,885	34,057	36,594	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理
財源の種類		八郷運動公園プール使用料、八郷運動公園運動広場使用料 八郷運動公園ターゲットバードゴルフ場使用料			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	八郷総合運動公園開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	307	306	306	-	-
	実績値(b)		258	306	307	306			
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %			
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		2.30	2.30	2.30	2.30		
		人件費(d)		16,716	16,716	16,716	18,147		
フルコスト(c+d)(f)		16,716	16,716	16,716	18,147				
単位コスト(f/b)		64.79	54.63	54.45	59.30				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間利用者数	各施設の合計利用者数(多目的広場(5,500人)武道館(2,500人)弓道場(500人)ターゲットバードゴルフ場(4,500人)芝生広場(4,500人)テニスコート(4,500人))				人	令和7年度	
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
		目標値(a)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000		
		実績値(b)	23,739	24,829	31,229				
		達成率(b/a)	107.90 %	112.86 %	141.95 %				
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた				
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
実績値(b)									
達成率(b/a)		%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	スポーツ施設の充実を図ることにより、幅広い年齢層の利用者の向上に繋がり、生涯スポーツの推進に結びついていくと考えられます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	年間を通して、適宜適切な修繕を行いながら直営等によるグラウンド・芝の管理等を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	職員の直営による施設の適正な管理と、業者による修繕等により安全・安心で快適な施設環境を維持することができます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	各種スポーツが同施設内で盛んに行われ、今後も利用者には安心して快適に利用していただけるよう努めて参ります。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	若年層から中高年層まで、スポーツを快適に行うことができる施設環境整備が図られており、有効に繋がっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用団体や団体等の要望等も踏まえながら、事業展開を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	一年間を通して、直営作業と業者による修繕等を実施しながら、効果的な事業展開を行ってまいります。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	外部委託や指定管理者制度等について、今後検討する余地があります。	○ 適切である ● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R6は31,229名の方が利用いただきました。今後も、施設利用者には八郷総合運動公園を安全・安心で快適に利用できるよう、施設の修繕も行いながら維持管理に努めます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	同園内には、各施設が点在しており、現在に至っております。各施設とも、開設時から年数が経過しており、躯体健全調査においても各施設の修繕が報告されております。今後は、立替え等も含め視野に入れ検討が必要です。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	朝日スポーツ交流施設管理経費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		指定管理料、火災保険料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	朝日スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要		市民が朝日スポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和2年4月からNPO法人アグリやささが指定管理者として施設の運営を行っています。		
事業全体としての課題		令和2年4月から指定管理制度を導入しましたが、コロナ禍を経て、新しい生活様式を取り入れながら利用者の増加をいかにして見込むのが課題となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	15	0	0	
	一般財源	1,008	1,025	1,026	
	決算額計(A)	1,023	1,025	1,026	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	1,003
	一般行政経費	1,023	1,025	2,016	276
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,023	1,025	2,016	1,279
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	50.89%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.30	
	人件費(C)	3,489	3,489	2,367	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,512	4,514	3,393	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	朝日スポーツ交流施設消防設備保守点検		消防設備点検 年2回 (令和2年度から指定管理者制度導入)					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	-	-
	実績値(b)		2	2	2	2			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%			
	コスト	決算額(c)		992	992	992	992		
		内訳		朝日スポーツ交流施設指定管理者指定管理料					
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.10		
		人件費(d)		582	582	582	789		
フルコスト(c+d)(f)		1,574	1,574	1,574	1,781				
単位コスト(f/b)		787.00	787.00	787.00	890.50				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
朝日スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年4回 (令和2年度から指定管理者制度導入)					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			4	4	4	4	-	-	
実績値(b)		4	4	4	4				
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
コスト	決算額(c)		992	992	992	992			
	内訳		朝日スポーツ交流施設指定管理者指定管理料						
	職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.20			
	人件費(d)		582	582	582	1,578			
	フルコスト(c+d)(f)		1,574	1,574	1,574	2,570			
	単位コスト(f/b)		393.50	393.50	393.50	642.50			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間利用者数	年間の体育館利用者数					人	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
		目標値(a)	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		
		実績値(b)	7,455	8,824	8,819				
		達成率(b/a)	98.09%	116.10%	116.00%				
	達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
		目標値(a)							
実績値(b)									
達成率(b/a)		%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		自主的・自発的にスポーツ活動を行うことにより、市民の健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		当該施設の訂正な維持管理を行うことにより、安全・安心で快適なスポーツ環境を整備しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		令和2年度より、当該施設は指定管理者制度を導入しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層が競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出します。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		身近な活動場所として若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を提供する取り組みを、今後も務めて参ります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		当該施設の適正な維持管理を行うことで有効に繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるように事業展開をしております。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		当該施設は、令和2年度から指定管理者制度を導入しており、効果的・効率的な事業展開が見込めます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		当該施設は、令和2年度から指定管理者制度を導入しており適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	指定管理者制度の導入により、利用者の利便性の向上が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者制度の導入により、隣の施設である朝日里山学校の指定管理者であるNPO法人アグリやささが指定管理者となったことから、利用者の利便性の向上が図ることが出来ており、引き続き継続した配意に期待しています。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	自転車活用推進事業
根拠法令	自転車活用推進法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して、市外から多くの方が本市を訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。
	施策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市外からの来訪者		
	意図 (どのように)	自転車の環境整備やサイクリングイベントを実施することで、自転車の活用を推進していきます。		
事業の概要		本市の地域資源や優位性を十分に活用した地域の活性化を推進し、サイクリングによる「観光振興」で関係人口の増加を図ります。 また、持続可能な地域づくりとして「環境にやさしい」「健康に良い」「家計にやさしい」「格納性が良い」などの自転車のメリットを生かし、交通手段や生涯スポーツとしての取組みを進めます。		
事業全体としての課題		自転車を活用した取組みを推進するため市民全体の意識の醸成を図る必要があります。 また、快適で安全なサイクリング環境の整備をしていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地球環境にやさしく健康的な移動手段及び観光資源としての自転車の活用を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	自転車を活用したまちづくりを計画的に推進するため、取組みを実施していきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,424	0	0	
	一般財源	915	1,774	1,098	
	決算額計(A)	4,339	1,774	1,098	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	1,457
	政策的経費	5,105	2,179	1,500	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-5	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,105	2,174	1,500	1,457
執行率(A/B)		85.00%	81.60%	73.20%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	1.00	0.60	
	人件費(C)	4,361	7,268	4,734	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		8,700	9,042	5,832	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇獅子頭ライドの実施 ◇りんりんタウン構想推進委員会の開催 ◇サイクリングイベントの実施	◇サイクリングイベントの実施	◇サイクリングイベントの実施	◇サイクリングイベントの実施
財源の種類		ふるさと応援寄付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	サイクリングイベントの実施回数		サイクリングイベントの実施回数					回	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		0	1	1	0				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	0.00%				
	コスト	決算額(c)		2,233	3,000	732	0			
		内訳		サイクリングイベント実行委員会補助金						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.10	0.50			
		人件費(d)		2,181	2,181	727	3,945			
フルコスト(c+d)(f)		4,414	5,181	1,459	3,945					
単位コスト(f/b)		-	5,181.00	1,459.00	-					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
サイクルラックの設置箇所		石岡市内に設置したサイクルラックの累積数（令和元年度からの累計設置数）					基	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			85	88	92	95	96	96		
実績値(b)		82	82	82	82					
達成率(b/a)			96.47%	93.18%	89.13%					
コスト	決算額(c)		495	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.10				
	人件費(d)		73	73	73	789				
	フルコスト(c+d)(f)		568	73	73	789				
単位コスト(f/b)		6.93	0.89	0.89	9.62					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	サイクリングイベントの参加数	市で開催されるサイクリングイベントへの参加者数				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	300	75	75	75	75	
		実績値(b)	233	104	0			
		達成率(b/a)	77.67%	138.67%	0.00%			
	達成率の評価	達成できていない	達成できた	達成できていない				
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	サイクルラックの設置数	市内に設置したサイクルラックの数（累計設置数）				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
目標値(a)		85	88	92	95	96		
実績値(b)		82	82	82				
達成率(b/a)		96.50%	93.18%	89.13%				
達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民はもとより、市外からの参加者と本事業を通じた交流や、自然環境を活かした石岡市の魅力を発信する場として基本施策に合致しております。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		石岡市の自然環境を活かした魅力あるイベントを開催し、市外から多くの人を訪れることにより、市の観光PRも行うよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市民の健康増進と石岡市の自然環境を活かした魅力あるイベントを発信していることから、市の関与として適合していると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	市外から、多くの人が石岡市を訪れることにより、本市に興味を持つとともに、市の知名度及びイメージの向上が図られます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		ホームページ及び広報等を利用し、イベント内容の情報発信を行い、魅力ある事業を開催してまいります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		自然環境及び地域の特色を活かしながら、スポーツを通して魅力ある事業展開に努めて参ります。	○ 有効につながっている	● 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	自然環境及び地域の特色を活かしながら、スポーツを通じた関係人口の拡大に向け、事業展開を行って参ります。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		自然環境及び地域の特色を活かしながら、効果的な事業展開を行って参ります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		本事業以外にも、恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会があるため、今後は、事業の見直し等を含めた検討の余地があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民の健康増進と当市の自然環境を活かし、市内・市外からの参加者増を見込み魅力あるイベントを発信することで、地域経済の活性化とスポーツの振興に寄与いたします。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		市民の体力向上や石岡市の自然環境を活かしながら、参加者へ当市の魅力を発信することにより、スポーツ振興活動に従事いたします。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	有明スポーツ交流施設管理経費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		電気料・委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要		市民がスポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和5年4月からスポーツ振興課所管として施設の運営を行っています。		
事業全体としての課題		施設修繕箇所が随所に見受けられる為、環境整備及び修繕を行いながら利用者の増加をいかにして見込むのが課題となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	31	189	
	一般財源	0	827	3,503	
	決算額計(A)	0	858	3,692	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	1,151
	一般行政経費	0	1,233	4,980	3,893
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	1,233	4,980	5,044
執行率(A/B)		0.00%	69.59%	74.14%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.48	0.30	
	人件費(C)	0	3,489	2,367	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	4,347	6,059	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			草刈・除草整備	草刈・除草整備	草刈・除草整備
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	有明スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年4回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	4	4	4	-	-
	実績値(b)		0	0	4	4			
	達成率(b/a)			%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.48	0.30		
		人件費(d)		0	0	3,489	2,367		
フルコスト(c+d)(f)		0	0	3,489	2,367				
単位コスト(f/b)		-	-	872.25	591.75				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間稼働率 (%)	年間の施設利用率 (施設利用があった日数÷開館日)				%	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
		目標値(a)	0	100	100	100	100	
		実績値(b)	0	71.67	47.87			
		達成率(b/a)	-%	71.67%	47.87%			
達成率の評価	概ね達成できた		達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%	%			
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		自主的及び自発的にスポーツ活動を行うことで、市民の健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		当施設の適正な維持管理を行うことで、安全・安心に快適なスポーツ環境を整備して参ります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		当面は、市が関与して施設維持管理及び環境整備を注視していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出いたします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		施設の年間稼働率は下がっているものの、市内のスポーツ団体が本格的に活動したことにより利用人数が増加傾向にあります。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		当該施設の適正な維持管理を行うことで、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるように事業展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		施設を維持管理していくことについては、利用団体との協働により効果的な事業展開の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業予算の主なものは、修繕費や委託料であり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5年度より所管替えとなり、今後も、施設の維持管理に努め広く利用出来るよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		施設の状況を注視しながら、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境整備に取り組む必要があります。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	城南スポーツ交流施設管理経費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		電気料・委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要		市民がスポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和5年4月からスポーツ振興課所管として施設の運営を行っています。		
事業全体としての課題		施設修繕箇所が随所に見受けられる為、環境整備及び修繕を行いながら利用者の増加をいかにして見込むのが課題となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	374	1,239	
	一般財源	0	7,816	11,975	
	決算額計(A)	0	8,190	13,214	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	1,680
	一般行政経費	0	6,145	9,492	24,498
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	13,869	0	0
	前年度から繰越	0	0	6,563	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	20,014	16,055	26,178
執行率(A/B)		0.00%	40.92%	82.30%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.48	0.45	
	人件費(C)	0	3,489	3,551	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	11,679	16,765	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			草刈・除草整備	草刈・除草整備	草刈・除草整備
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	城南スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年48回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	48	48	48	-	-
	実績値(b)		0	0	48	48			
	達成率(b/a)			%	100.00%	100.00%			
	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.48	0.45		
		人件費(d)		0	0	3,489	3,551		
フルコスト(c+d)(f)		0	0	3,489	3,551				
単位コスト(f/b)		-	-	72.69	73.98				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間稼働率 (%)	年間の施設利用率 (施設利用があった日数÷開館日)					%	令和7年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
		目標値(a)	0	100	100	100	100		
		実績値(b)	0	100	100				
		達成率(b/a)	- %	100.00 %	100.00 %				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		自主的及び自発的にスポーツ活動を行うことで、市民の健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		当施設の適正な維持管理を行うことで、安全・安心に快適なスポーツ環境を整備して参ります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		当面は市が関与し、施設維持管理及び環境整備を注視していく必要性があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出いたします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		市内のスポーツ団体が、本格的に活動したことにより利用人数が増加傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		当該施設の適正な維持管理を行うことで、有効に繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるように事業展開をしています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		施設を維持管理していくことについては、利用団体との協働により効果的な事業展開の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業予算の主なものは、電気料・委託料であり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5年度より所管替えとなり、今後も、施設の維持管理に努め広く市民が利用出来るよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の状況を注視しながら、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境整備に取り組む必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	語学指導事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	学校にALT（英語指導助手）を派遣することで、英語教育の充実を図ります。		
事業の概要		中学校における英語教育の充実を図るため、市内5中学校にALTを派遣しています。小学校においては平成30年度から、5・6年生を対象としていた外国語活動3・4年生まで拡大しました。現在、5・6年生は外国語科が完全実施となったため、ALTを2人増員し、合計で14名派遣しています。		
事業全体としての課題		英語で聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどについて、ねらいを定めたより効果的な活動を展開することが求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	国際社会に対応するグローバルなものの方や考え方を習得します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	英語学習を充実させ、国際理解教育を推進します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	61,631	66,898	66,898	
	決算額計(A)	61,631	66,898	66,898	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	73,920
	一般行政経費	63,095	66,898	66,898	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	63,095	66,898	66,898	73,920
執行率(A/B)		97.68%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.45	0.45	0.45	
	人件費(C)	3,271	3,271	3,551	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		64,902	70,169	70,449	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇ALT14名を派遣	◇ALT14名を派遣	◇ALT14名を派遣	◇ALT14名を派遣
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	ALTの派遣人数		各小中学校に派遣されるALTの人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			14	14	14	14	14	14	
	実績値(b)		14	14	14	14				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		57,196	61,631	66,898	66,898			
		内訳		英語指導助手委託料						
		職員数(人)		0.45	0.45	0.45	0.45			
		人件費(d)		3,271	3,271	3,271	3,551			
フルコスト(c+d)(f)		60,467	64,902	70,169	70,449					
単位コスト(f/b)		4,319.07	4,635.86	5,012.07	5,032.07					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
ALTによる月あたりの英語授業時間(小学校)		小学校外国語活動におけるALTによるクラス1月あたりの英語授業時間					時間	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			4	4	4	4	4	4		
実績値(b)		4	4	4	4					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳		-							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0				
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
ALTによる月あたりの英語授業時間(中学校)		小中学校外国語科におけるALTによるクラス1月あたりの英語授業時間					時間	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			8	8	8	8	8	8		
実績値(b)		8	8	8	8					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳		-							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0				
	単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	ALTの授業を楽しみにしている児童の割合	小学校ALTに関するアンケートの結果					%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	80	80	80	80	80		
		実績値(b)	89.1	89.7	92.7				
		達成率(b/a)	111.38%	112.13%	115.88%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和9年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		英語教育の充実により、国際的な視野に富んだ、コミュニケーション能力の高い児童生徒の育成を図る取り組みであり、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		基本理念と合致した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童生徒の英語教育環境の充実を図ることは、市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	きめ細やかな教育を行うことにより、教育の充実が図られるため人口減少に効果があると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		ALTを派遣することにより、事業の成果指標は目標に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		ALTを派遣することにより、事業の成果指標は有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	現時点においては、事業実施にあたり、的確な事業展開を実施していると言えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事業費の削減は、ALTの訪問指導回数を減らすことになり、現在の成果を維持することは困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	活動指標の削減は、ALTの訪問指導回数を減らすことになり、現在の成果を維持することは困難です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	ALTを活用した英語教育を継続することで、児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語学習に意欲的に取り組むことができています。14人派遣しALTを活用できました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後は、現行の取り組みを継続するとともに、学習指導要領の改訂に対応するため、ALTの拡充や外部講師等を活用した教員に対する研修等の充実を図ります。</p>			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	学校教育一般経費
根拠法令	石岡市立学校管理規則等

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		負担金補助及び交付金、需用費、報酬

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	教育活動の充実を図ります。		
事業の概要		県から教員籍の指導主事の派遣を受けることで、教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。その他、学校評議員の運営や、いじめ問題への対応を行っています。		
事業全体としての課題		児童生徒の学力向上や教師の指導力・資質に対し教育行政の関わりが求められており、指導主事や外部人材による指導助言等の支援を充実させる必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	176	
	一般財源	44,165	44,615	43,899	
	決算額計(A)	44,165	44,615	44,075	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	5,481
	一般行政経費	44,374	44,724	44,271	55,961
	政策的経費	130	570	845	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	788	801	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	44,504	46,082	45,917	61,442
執行率(A/B)		99.24%	96.82%	95.99%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,268	7,890	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		51,433	51,883	51,965	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等
財源の種類		全国市長会学校災害賠償補償保険金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	指導主事派遣人数		教員籍の指導主事の派遣人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)		4	4	4	5				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	125.00 %				
	コスト	決算額(c)		38,768	38,354	39,085	37,893			
		内訳		指導主事派遣員担金						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727	789			
フルコスト(c+d)(f)		39,495	39,081	39,812	38,682					
単位コスト(f/b)		9,873.75	9,770.25	9,953.00	7,736.40					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
学校評議員の数		市内小中学校で活躍されている評議員の数 (令和6年度より生涯学習課 コミュニティスクール事業へ移管)					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			89	89	-	-	-	-		
実績値(b)		89	87	87	-					
達成率(b/a)			97.75 %	97.75 %	%					
コスト	決算額(c)		445	425	415	-				
	内訳		学校評議員報酬							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	-				
	人件費(d)		364	364	364	0				
	フルコスト(c+d)(f)		809	789	779					
	単位コスト(f/b)		9.09	9.07	8.95	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	いじめ発生件数	市内小中学校における年間のいじめ発生件数				件	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度	
		目標値(a)	350	320	300	300	250	
		実績値(b)	466	755	805			
		達成率(b/a)	92.35 %	42.38 %	37.26 %			
達成率の評価	概ね達成できた	達成できていない	達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		児童生徒が確かな学力を身に付けていくためには、教職員の資質向上のために学校への指導を行う必要があるため、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		児童生徒の「生きる力」を支えるための確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むための環境を整えることにより市の基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童生徒の「生きる力」を支えるための確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むための環境を整えることは、市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		指導主事の派遣を受けることで、成果が出ています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		多様な教育的ニーズや、時代に対応した教育の推進のためには、取り組みの見直し等も必要です。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		研修等においては必要に応じてZoom等も活用して行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	学校からの訪問要請は増加傾向にあるため、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	将来を担う児童生徒のため、教育環境の充実や教職員の資質向上を図ることは重要であり、5人の指導主事の派遣を受けることで適切な指導助言を行うことができました。学校の要請にこたえるためには、更なる指導体制の強化が必要と考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	多様な教育的ニーズや学習指導要領の改訂に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施する必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	TT特別配置事業
根拠法令	石岡市チーム・ティーチング非常勤講師取扱要綱

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	TT (チームティーチング) 非常勤講師を小中学校の複式学級に配置		
事業の概要		小中学校の複式学級に対しTT非常勤講師を配置することで、授業と個別指導の役割分担を行い、1人では行われにくかった個々に応じたきめ細かな指導及び効果的な授業を行います。		
事業全体としての課題		TT非常勤講師の人員確保が課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	個別指導を充実させることで、理解度が深まり、学習意欲を向上させます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	21,403	24,856	4,961	
	決算額計(A)	21,403	24,856	4,961	
(予算区分)	義務的経費	26,871	26,871	5,223	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-3,980	-923	506	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	22,891	25,948	5,729	0
執行率(A/B)		93.50%	95.79%	86.59%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,181	2,180	
会計年度任用職員(人)		0.25	0.25	0.25	
フルコスト(A+C)		23,584	27,037	7,141	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置	◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置	◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置 ◇教育活動支援員配置事業として学習支援サポーターを配置(6名)	令和7年度より教育活動支援員配置事業に統合して継続
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	T T非常勤講師の配置数		T T非常勤講師の配置数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		12	12	12	2				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	16.67 %				
	コスト	決算額(c)		23,256	21,403	24,856	4,961			
		内訳		報酬、職員手当、旅費						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30			
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181	2,388			
フルコスト(c+d)(f)		25,437	23,584	27,037	7,349					
単位コスト(f/b)		2,119.75	1,965.33	2,253.08	3,674.50					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	T T非常勤講師の配置割合	配置率（小中学校の複式学級1学級に対してT T非常勤講師を1人配置）				%	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度	
		目標値(a)	100	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度		
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価		達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童一人ひとりの能力に応じたきめ細やかな指導を実施することは、教育活動の充実に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童一人ひとりの能力に応じたきめ細やかな指導を実施することは、教育活動の充実に結びついています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えることは市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	TT非常勤講師の配置によって、児童生徒がきめ細やかな指導を受けることができるため、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	TT非常勤講師の配置によって、児童生徒がきめ細やかな指導を受けることができるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	複式学級において児童の能力に応じた指導をするには、TT非常勤講師を配置するが必須であると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	非常勤講師としての勤務体制の範囲内で実施しているため、現状の成果水準を維持するには、事業費の削減はできないと考えます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現状の成果水準を維持するには、人件費の削減はできないため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年度の取り組みの成果として、2人のTT非常勤講師を小学校の複式学級（小学校1校4学級）に配置し、児童生徒27人の理解度及び学習意欲の向上に寄与しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後、児童数の減少により複式学級が増加することが予測されるため、TT非常勤講師の適正配置について関係機関と連携して対応していきます。またTT非常勤講師の適正配置に向けて、講師を確保していく必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	学務一般経費
根拠法令	石岡市立学校管理規則等

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、旅費、需用費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保障を図ることで、それぞれの置かれた事情に対する不安を取り除かれています。
	施策	04 個別の事業を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客(誰を)	障がい・発達障がいのある子どもとその家庭		
	意図(どのように)	それぞれの置かれた事情に対する不安を取り除く		
事業の概要		障がいを持った児童生徒への支援やスクールソーシャルワーカーの派遣等により、各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。		
事業全体としての課題		保護者のニーズが多様化していることから、状況に配慮した的確かつきめ細かな事業の推進が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	多様化するニーズに的確に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	12,245	21,819	34,437	
	決算額計(A)	12,245	21,819	34,437	
(予算区分)	義務的経費	14,157	23,029	33,126	0
	一般行政経費	1,013	1,427	14,378	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,798	0	-4,687	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	13,372	24,456	42,817	0	
執行率(A/B)		91.57%	89.22%	80.43%	0.00%
正規	職員数(人)	1.25	1.25	1.25	
	人件費(C)	9,085	9,085	9,863	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		21,330	30,904	44,300	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣等	◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣等	◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣等	令和7年度から教育支援センター開設。教育支援センター事業として継続します。
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	教育支援委員会の運営		教育支援委員会の開催回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)		6	6	6	6				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)		90	125	80	95			
		内訳		教育支援委員会委員及び調査員報酬						
		職員数(人)		1.00	1.00	1.00	1.00			
		人件費(d)		7,268	7,268	7,268	7,890			
フルコスト(c+d)(f)		7,358	7,393	7,348	7,985					
単位コスト(f/b)		1,226.33	1,232.17	1,224.67	1,330.83					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
スクールソーシャルワーカーの派遣回数		スクールソーシャルワーカーの派遣回数					回	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			250	250	250	250	250	250		
実績値(b)		226	268	652	1,186					
達成率(b/a)			107.20 %	260.80 %	474.40 %					
コスト	決算額(c)		4,337	3,013	4,319	7,094				
	内訳		スクールソーシャルワーカー報酬							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費(d)		364	364	364	395				
	フルコスト(c+d)(f)		4,701	3,377	4,683	7,489				
	単位コスト(f/b)		20.80	12.60	7.18	6.31				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
スクールソーシャルワーカーの連携件数		スクールソーシャルワーカーが関係機関とした連携件数。					件	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			600	700	700	700	700	700		
実績値(b)		0	685	535	534					
達成率(b/a)			114.17 %	76.43 %	76.29 %					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0				
	単位コスト(f/b)		-	0.00	0.00	0.00				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	教育支援委員会による支援を受けた児童生徒数	教育支援委員会による支援を受けた児童生徒の数					人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	550	550	550	550	550		
		実績値(b)	538	553	535				
達成率(b/a)		97.82 %	100.54 %	97.27 %					
達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童生徒一人ひとりが健やかに育ち、確かな学力を身に付けるために個々に応じた的確な教育環境の充実を図ることは、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えることで、基本理念に合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えるために市が関与するのは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	適切な支援を行うための教育環境を整えることは人口減少に効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		教育支援委員会の開催によって、児童生徒の個別の状況を踏まえ、適切な支援について審議されています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	就学支援は限られた期間で、事前審査、教育支援委員会での審議を行い、適正就学の判定をすることから、適切と考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		委員会の開催に係る費用等、必要な経費を計上しているため、事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		現状の成果水準を維持するためには、人件費の削減はできないため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	年6回の教育支援委員会を開催し、就学支援について審議しました。また、スクールソーシャルワーカーは、学校や家庭等の問題解決に取り組むとともに児童生徒の心に寄り添いました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和7年度から教育支援センターが開設されるため、教育支援センター事業として継続します。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	心の教室相談員配置事業
根拠法令	石岡市心の教室相談員設置要綱

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報償費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	生徒が悩み等を気軽に話せる環境を整えるため、相談員を配置しています。		
事業の概要		生徒の成長・発達に伴って生じるさまざまな不安や悩みを和らげるために、市内全ての中学校に心の教室相談員(元教員等)を配置し、相談活動を実施しています。		
事業全体としての課題		学校を取り巻く様々な環境の変化によって、暴力行為・いじめ・不登校など、子どもたちの行動が複雑深刻化しているなか、中学生という思春期における不安や悩みを気軽に相談できる環境づくりが必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒の抱える悩みを理解し、豊かな学校生活を送ることができるようにします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒及び保護者の抱える悩み(いじめ、不登校、友人関係、家庭関係、学校生活)の解消を図ります。		

2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	624	750	764	
	決算額計(A)	624	750	764	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	640	960	960	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	640	960	960	0	
執行率(A/B)		97.50%	78.13%	79.58%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	727	727	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,351	1,477	1,491	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇心の教室相談員の配置	◇心の教室相談員の配置	◇心の教室相談員の配置	令和7年度から教育支援センターが開設。教育支援センターの事業として継続します。
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	心の教室相談員委嘱人数		心の教室相談員として委嘱した人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	5	5	5	5	5	
	実績値(b)		2	2	5	5				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)		594	624	750	764			
		内訳		心の教室相談員報償						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10			
		人件費(d)		727	727	727	789			
フルコスト(c+d)(f)		1,321	1,351	1,477	1,553					
単位コスト(f/b)		660.50	675.50	295.40	310.60					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
心の教室相談員の各校勤務日数(平均)		心の教室相談員が各中学校で勤務する年間の日数平均					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			40	40	40	40	40	40		
実績値(b)		38	40	40	40					
達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳		-							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0				
単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	心の教室相談員による相談件数		心の教室相談員による年間相談件数				件	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	800	800	800	800	800		
		実績値(b)	408	269	227				
		達成率(b/a)	51.00 %	33.62 %	28.38 %				
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		「生きる力」、「命を大切に作る力」を育むために必要であり、教育環境の充実に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		心の悩みを相談できる教育環境の充実に図るため、心の相談員やスクールカウンセラーを適正配置する必要があり、基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		心の悩みを相談できる教育環境の充実に図るため、心の相談員やスクールカウンセラーを適正配置する必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		各学校における相談員の配置によって、相談を受けることができる体制を整備することにより目標達成に向かっていています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		各学校における相談員の配置によって、相談を受けることができる体制を整備しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		各学校における相談員の勤務日数を増やすことで、相談を受けることができる体制を整備することにより目標達成に向かっていています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		生徒の相談内容は、複雑化・深刻化しており、事業の性格上、事業費の削減は望ましくないと考えます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	直接雇用により、生徒に対し継続的な指導・助言等の支援を行っているため、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	5人の相談員を配置し、令和6年度は227件の相談について対応することで、中学生の心に寄り添った支援を行いました。中学生の問題行動等の一因となっているストレスの緩和を図るため、気軽に悩み等を話せる相談相手として、相談員を配置しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		生徒の成長・発達に伴って生じる様々な悩みを和らげるため、相談員が生徒の心に寄り添って対応できるよう、相談できる環境を継続していく必要があります。 令和7年度から教育支援センターを開設するため、教育支援センターの事業として継続します。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	教育活動支援員配置事業
根拠法令	石岡市特別支援教育支援員設置要綱

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校に在学する特別な配慮を要する児童生徒		
	意図 (どのように)	充実した学校生活ができるよう援助します。		
事業の概要		学校生活において、障害等により特別な配慮が必要な児童生徒のため、特別支援教育支援員を配置しています。		
事業全体としての課題		普通学級への就学希望が年々増えているなか、障害等により特別な配慮が必要な児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置しています。また、平成28年4月から障害者差別解消法が施行されたことにより、保護者からの配置要望も増えています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	個々の特性を踏まえた、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	3,486	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	86,356	113,722	170,410	
	決算額計(A)	86,356	113,722	173,896	
(予算区分)	義務的経費	102,398	119,302	185,020	225,938
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-12,220	2,239	-3,339	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	90,178	121,541	181,681	225,938
執行率(A/B)		95.76%	93.57%	95.72%	0.00%
正規	職員数(人)	0.75	0.75	0.75	
	人件費(C)	5,451	5,451	5,985	
会計年度任用職員(人)		0.75	0.75	0.75	
フルコスト(A+C)		91,807	119,173	179,881	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置 ◇校内フリースクール支援員の配置 ◇学習支援サポーターの配置	◇特別支援教育支援員の配置 ◇校内フリースクール支援員の配置 ◇学習支援サポーターの配置
財源の種類		校内フリースクール設置促進事業費補助金 [1 / 2]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	特別教育支援員の配置人数		特別支援教育支援員の配置人数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			77	90	80	80	80	80	
	実績値(b)		72	80	84	82				
	達成率(b/a)			103.90%	93.33%	102.50%				
	コスト	決算額(c)		71,411	86,356	113,722	132,710			
		内訳		特別支援教育支援員報酬、期末手当、費用弁償						
		職員数(人)		0.75	0.75	0.75	0.75			
		人件費(d)		5,451	5,451	5,451	5,918			
フルコスト(c+d)(f)		76,862	91,807	119,173	138,628					
単位コスト(f/b)		1,067.53	1,147.59	1,418.73	1,690.59					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)		-	-	-	-					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	特別教育支援員の配置人数	特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を配置した人数				人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和13年度
		目標値(a)	77	90	80	80		90
		実績値(b)	80	84	82			
		達成率(b/a)	103.90%	93.30%	102.50%			
達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度	
	目標値(a)							
	実績値(b)							
	達成率(b/a)	%	%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じた、きめ細やかな指導や経験的・問題解決的な活動の充実を図る事業であり、政策目標に結びついています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童生徒が安心して学校生活を送れるように支援を行うことは、市の理念と適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置しています。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置することは目標達成に向かっていています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置することができています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	特別支援教育支援員の勤務時間や勤務日数の拡大やその柔軟な活用によって、教員や保護者のさらなる負担軽減が図られていると考えます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	対象児童生徒が安心して学校生活を送れるようにするために必要な事業費を計上しており、検討の余地はないと考えます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
対象児童生徒が安心して学校生活を送れるようにするために必要な事業費を計上しており、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある			

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年度は延べ82人の特別支援教育支援員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒の個別の状況を踏まえて配置しています。今後も、児童生徒の状況に応じた支援を継続していきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細やかな指導や経験的・問題解決的な活動の充実を図るためには、引き続き特別支援教育支援員を適正に配置していくとともに、勤務時間や勤務につずの拡大などを検討する必要があります。また、令和6年度より校内フリースクール支援員及び学習支援サポーターを配置しています。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	学校教育支援事業
根拠法令	石岡市適応指導教室設置規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	不登校児童生徒・保護者		
	意図 (どのように)	適応指導教室を通じて不登校の解消を図っています。		
事業の概要		児童生徒の不登校の未然防止と学校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、教育カウンセラーや適応教室指導員、学校適応指導員による相談体制を整備しています。		
事業全体としての課題		適応指導教室への通級者は増える傾向にあり、専門的な知識を持つ医師やカウンセラーなどから、継続的な支援や助言を得られるような体制が必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	不登校児童生徒の学校復帰・保護者へのカウンセリングの充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	17,832	20,106	24,955	
	決算額計(A)	17,832	20,106	24,955	
(予算区分)	義務的経費	10,094	12,550	16,351	0
	一般行政経費	8,800	9,422	9,130	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-98	31	1,221	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	18,796	22,003	26,702	0
執行率(A/B)		94.87%	91.38%	93.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.45	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,271	3,634	3,945	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		21,103	23,740	28,900	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置	◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置	◇教育相談室(適応指導教室 から名称変更)の設置 ◇教育カウンセラーの配置	令和7年度から教育支援センターを開設するため、教育支援センターの事業として継続します。
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	教育カウンセラーの委嘱人数		教育カウンセラーの委嘱人数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	0	0	0
	実績値(b)		2	2	2	1			
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	50.00%			
	決算額(c)		2,705	2,765	2,780	1,979			
	内訳		教育カウンセラー報酬						
	コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578		
フルコスト(c+d)(f)		4,159	4,219	4,234	3,557				
単位コスト(f/b)		2,079.50	2,109.50	2,117.00	3,557.00				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
適応指導教室通級者数		適応指導教室通級者数					人	義務	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			20	20	20	20	20	20	
実績値(b)		17	23	23	23				
達成率(b/a)			115.00%	115.00%	115.00%				
決算額(c)		14,803	15,067	17,327	22,975				
内訳		報酬、職員手当等、講師謝礼、旅費、需用費、役務費、負担金補助金及び交付金							
コスト	職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25			
	人件費(d)		1,817	1,817	1,817	1,995			
	フルコスト(c+d)(f)		16,620	16,884	19,144	24,970			
	単位コスト(f/b)		977.65	734.09	832.35	1,085.65			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	教育相談室において改善が図られた児童生徒比率		教育相談室において改善が図られた児童生徒数の割合				%	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	100	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	100	100				
達成率(b/a)		100.00%	100.00%	100.00%					
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童生徒の不登校の未然防止や学校復帰に向けて、児童生徒一人ひとりの状況等に応じたきめ細やかな指導・助言や支援が必要です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童生徒が健やかに育ち、豊かな心と生きる力、確かな学力を身につけていけるよう、不登校などの問題について相談できる環境を整備することで、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童生徒が健やかに育ち、豊かな心と生きる力、確かな学力を身につけていけるよう、不登校などの問題について相談できる環境を整備することは必要であり市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	適応指導教室などの相談体制を整備することで、児童生徒の不登校等の問題が解決に向かっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	適応指導教室などの相談体制を整備することで、児童生徒の不登校等の問題が解決しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	適応指導教室や教育カウンセラー、学校がさらに連携することにより、支援が必要な児童生徒が相談しやすい環境づくりができると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	現在の適応指導教室の指導員やカウンセラー等の人数は、必要な人数と考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
当該事業における相談等の支援は、長期間継続するものであり、不登校の未然防止や学校復帰を扱う事業であるので、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教育相談室に通室している児童生徒23名に対して個別の支援を行うことで、7名が学校に復帰、6名（中学3年生全員）が進学先が決定するなどの成果が得られました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	児童生徒の不登校の未然防止や学校復帰に向けての取り組みにおいて、相談内容の多様化・複雑化が進んでいる状況にあり、専門的な支援活動を継続的に実施する必要があります。令和6年度より教育相談室の教育カウンセラーを見直し、あすなろ教室相談員として他の業務と統合しました。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	平和大使派遣事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	広島や長崎へ派遣し、平和への理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承します。		
事業の概要		次世代を担う青少年を広島や長崎へ派遣し、平和祈念式典への参列をはじめ、被爆関連施設等を見学するなど、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについて改めて考える機会を提供し、その成果を幅広く報告することで、平和に対する理解を深めます。		
事業全体としての課題		平和祈念式典へは、全国から多くの人々が参加するため、宿泊場所の確保が必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	命の尊さを理解した子どもたちが成長し、地域の一員となった際に、次の世代へも平和の大切さを伝えていけるようにします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内に住む子どもたちが国際平和に対する理解を深め、命の尊さを改めて感じることができるようになります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	987	1,660	1,118	
	決算額計(A)	987	1,660	1,118	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	1,342
	一般行政経費	1,031	1,750	1,328	49
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	202	-11	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,031	1,952	1,317	1,391
執行率(A/B)		95.73%	85.04%	84.89%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,441	3,114	2,572	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇平和大使の派遣(広島)	◇平和大使の派遣(長崎)	◇平和大使の派遣(広島)	◇平和大使の派遣(広島)
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	派遣生徒の人数		各学校2人ずつの生徒を平和大使として派遣します。					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		0	10	10	10			
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %			
	コスト	決算額(c)		0	987	1,660	1,118		
		内訳		-					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)		727	727	727	789		
フルコスト(c+d)(f)		727	1,714	2,387	1,907				
単位コスト(f/b)		-	171.40	238.70	190.70				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
コスト	決算額(c)		0	0	0	0			
	内訳		-						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	平和に関する授業を受けた生徒数	平和に関する授業を受けた生徒の人数					人	令和13年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度		
		目標値(a)	566	537	527	510	493		
		実績値(b)	566	539	527				
		達成率(b/a)	100.00 %	100.37 %	100.00 %				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		次世代を担う青少年を広島や長崎に派遣し、平和に対する理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承していくことは、政策目標に結びついています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さを学ぶ機会を提供することは、「核兵器廃絶平和都市宣言」を宣言している市の方針に適合しています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さを学ぶ機会を提供することは、「核兵器廃絶平和都市宣言」を宣言している市の責務です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		地域での戦没者追悼式などに参加することや、活動を報告書にまとめることで、平和大使派遣で学んだことを地域へ伝えていくことにより目標達成に向かっていています。		● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		地域での戦没者追悼式などに参加することや、活動を報告書にまとめることで、平和大使派遣で学んだことを地域へ伝えていけると考えます。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		平和を考えるためには必要な事業です。		● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		必要最低限の経費を計上しているため、事業費の削減は困難です。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		必要な委託料であり適切といえます。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	平和に対する理解を深め、学校や地域の人に広げることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後の平和に対する理解を深めるため、継続的に派遣をしていく必要があります。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		需用費及び委託料、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	個別最適化された学習環境の提供を行うとともにICTリテラシーの向上を図る。		
事業の概要		GIGAスクール構想に基づき、児童一人ひとりに配備された学習用端末を活用することで生徒の学びの機会を保障すると共に、ICTを活用して教員の業務負担低減を図ることで、教育の質の向上と効率的な学習環境の実現を目指します。		
事業全体としての課題		児童一人ひとりに個別最適化された学びの環境を提供するため、教育のICT化が進められています。ICT化を進めるにあたり、著作権法を理解し、利用していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	70,966	
	決算額計(A)	0	0	70,966	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	4,330
	一般行政経費	0	0	7,050	390
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	535	0
	前年度から繰越	0	0	65,770	934
	次年度へ繰越	0	0	934	0
	予算額計(B)	0	0	72,421	5,654
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	97.99%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.10	
	人件費(C)	0	0	789	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	71,755	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)				◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金	◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	授業等でデジタルドリルを活用している学校の割合		授業等でデジタルドリルを活用している学校の割合					%	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			-	-	100	100	100	1.00	
	実績値(b)		-	-	-	100				
	達成率(b/a)			%	%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		-	-	-	4,330			
		内訳		デジタルドリル使用料						
		職員数(人)		-	-	0.00	0.10			
		人件費(d)		0	0	0	789			
フルコスト(c+d)(f)					5,119					
単位コスト(f/b)		-	-	-	51.19					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	デジタルドリルを活用し、勉強ができるようになったと回答した児童の割合		タブレット端末に関するアンケート設問に対して「とてもあてはまる」、「あてはまる」と回答した児童の割合				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度		
		目標値(a)	-	-	90	90	90		
		実績値(b)	-	-	84				
		達成率(b/a)	-%	-%	93.30%				
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童生徒一人ひとりが健やかに育ち、確かな学力を身に付けるために学びの機会を保障することは、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えることは、基本理念に合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えるために市が関与するのは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	きめ細やかな教育を行うことにより、教育の充実が図られるため人口減少に効果があると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		児童が安心して楽しく学習できるように事業を展開していくことは有効です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	GIGAスクール構想による学習用端末を活用した事業を展開することはニーズに合致していると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		ICTを活用した授業をより効率的に行うためには、教員のスキルアップも重要です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		システム使用に係る費用については、必要な経費を計上しているため、事業費の削減は困難です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	児童一人ひとりの習熟度に応じた問題出題等の機能により、児童の理解度及び学習意欲の向上に寄与しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後、石岡市においてもGIGAスクール第2期構想による学習用端末の更新等が進められていくことから、個別最適化された学びの推進や教員の働き方改革に資するよう、各学校において更に効果的な活用ができるよう取り組みを行います。			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		需用費、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生、教職員		
	意図 (どのように)	地域の協力を得て、部活動の地域移行を進めます。		
事業の概要		学校教育活動の一環として行われてきた部活動について、指導者の確保や、地域に活動を移行することで、教員の働き方改革や、持続的な部活動体制の構築を図ります。		
事業全体としての課題		地域の協力を得て、部活動の地域移行の地域移行を進めていく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域の協力を得て、部活動の地域移行を進める。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域の協力を得て、部活動の地域移行を進める。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	403	
	県支出金	0	0	3,021	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	79	
	一般財源	0	0	20,129	
	決算額計(A)	0	0	23,632	
(予算額)	義務的経費	0	0	7,867	10,615
	一般行政経費	0	0	4,929	4,193
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	16,098	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	28,894	14,808
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	81.79%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.50	
	人件費(C)	0	0	3,945	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	27,577	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)				◇部活動指導員の配置 ◇部活動地域移行実証事業 ◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金	◇部活動指導員の配置 ◇部活動地域移行実証事業 ◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金
財源の種類		部活動指導員配置事業補助金 [2/3]、部活動地域移行実証事業委託金 教育支援体制整備事業費補助金 [1/3]、部活動地域移行受益者負担金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	部活動指導員人数		部活動指導員の配置人数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	10	11	12	13
	実績値(b)		-	-	-	10			
	達成率(b/a)			%	%	100.00%			
	決算額(c)		-	-	-	0			
	内訳		部活動指導員報酬						
	コスト	職員数(人)		-	-	-	0.25		
		人件費(d)		0	0	0	1,973		
フルコスト(c+d)(f)					1,973				
単位コスト(f/b)		-	-	-	197.30				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
地域移行部活数		部活動地域移行事業が対象とする部活動の数					部	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			-	-	5	5	6	6	
実績値(b)		-	-	-	5				
達成率(b/a)			%	%	100.00%				
決算額(c)		-	-	-	1,017				
内訳		報償費、需用費、役務費、委託料、借上料							
コスト	職員数(人)		-	-	-	0.25			
	人件費(d)		0	0	0	1,973			
	フルコスト(c+d)(f)					2,990			
	単位コスト(f/b)		-	-	-	598.00			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	部活動地域移行事業参加者数		部活動地域移行事業に参加した生徒の数				人	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	-	-	100	130		200	
		実績値(b)	-	-	99				
		達成率(b/a)	-%	-%	99.00%				
達成率の評価		概ね達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		学校教育活動の一環として行われてきた部活動について、指導者の確保や、地域に活動を移行することで、教員の働き方改革や、持続的な部活動体制の構築を図ることは、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		学校教育活動の一環として行われてきた部活動について、指導者の確保や、地域に活動を移行することで、教員の働き方改革や、持続的な部活動体制の構築を図ることは、基本理念に合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市立中学校の部活動環境の充実を図ることは、市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		今後、児童数の減少により、部活動数が減少していくことが予測されるため、効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		部活動指導員及び部活動地域移行事業により、生徒が専門的な指導を受けることができるため、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		部活動指導員及び部活動地域移行事業により、生徒が専門的な指導を受けることができるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	専門的な指導者が配置されることは、少子化が進む中での生徒の部活動環境の維持や、教員の負担軽減につながります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		部活動指導員や部活動地域移行の指導者については市民等に協力を依頼して実施しております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業に係る必要な経費を計上しているため、適正であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和6年度は部活動指導員を10名採用するとともに、地域移行実証事業では5つの部活動を対象に99名の参加がありました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		教員の働き方改革や、持続的な部活動体制の構築を図るためには、引き続き部活動指導員の配置数や部活動地域移行事業の対象部活動の拡大について検討していく必要があります。		

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		需要費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図ります。		
事業の概要		体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を集計・分析したものを各学校や各個人に還元、運動習慣や基本的な生活習慣などの改善を促します。		
事業全体としての課題		児童の体力向上には、学校や行政だけではなく、地域や家庭などが一体となって取り組むことが必要であり、児童が主体的に体を動かすことができるような環境づくりが必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の日常生活における運動習慣と基本的な生活習慣などの改善を促進し、体力・運動能力の向上を図る。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童生徒の日常生活における運動習慣と基本的な生活習慣などの改善を促進し、体力・運動能力の向上を図る。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	31	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	292	
	決算額計(A)	0	0	323	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	647	607
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	647	607
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	49.92%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.25	
	人件費(C)	0	0	1,973	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	2,296	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇体カテスト集計業務 ◇フッ化物洗口事業	◇体カテスト集計業務 ◇フッ化物洗口事業
財源の種類		口腔衛生推進事業補助金 [1/2]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	体力テスト全項目実施率		体力テストを全項目実施し、結果を登録した生徒の割合					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	95	95	95	95
	実績値(b)		-	-	-	98			
	達成率(b/a)			%	%	103.16%			
	決算額(c)		-	-	-	261			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		-	-	-	0.25		
		人件費(d)		0	0	0	1,973		
フルコスト(c+d)(f)					2,234				
単位コスト(f/b)		-	-	-	22.80				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	体力テスト総合評価でA及びBと判定された割合		体力テストの総合評価でA及びBと評価された割合 ※A~Eの5段階評価				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	-	-	50	50		50%	
		実績値(b)	-	-	44.9				
達成率(b/a)		-%	-%	89.80%					
	達成率の評価			概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童一人ひとりが健やかに育ち、健康の保持増進と体力の向上の必要性について理解を深めるために、改善に資する情報を提供することは、政策目標に結びついています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童一人ひとりが健やかに育ち、健康の保持増進と体力の向上の必要性について理解を深めるために、改善に資する情報を提供することは、基本理念に合致しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市内全学校で統一的に実施するために、市が関与することは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	児童の体力の現状について把握し、体育の指導の改善とその充実に資することは教育の質の向上につながり、人口減少に効果があります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
体力テストの実施結果を積み重ねていくことは、児童の運動能力の傾向について把握することに繋がるため有効です。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある			
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	児童の運動能力の現状を把握し、見える化することは、運動能力低下という課題を踏まえた事業だと考えます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	体力テストのデータ集計については一人一台端末を活用した入力を実施することにより、教員の負担低減を図っています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
事業に必要な経費について計上しているため、適切と考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある			

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市内全小学生のうち、98%が全項目の体力テストを実施し、計2,904件のデータについて学校に提供しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和元年度以降、総合評価段階のA及びB（※）の割合が50%を下回る状況が続いており、体育指導の質の向上や児童の運動習慣等を改善する取り組みに資するよう、本事業についても継続して取り組んでいきます。 ※A～Eの5段階評価			

令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校教育課

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		需要費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	生徒の健康の維持推進を図ります。		
事業の概要		体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を集計・分析したものを各学校や各個人に還元、運動習慣や基本的な生活習慣などの改善を促します。		
事業全体としての課題		生徒の体力向上には、学校や行政だけではなく、地域や家庭などが一体となって取り組むことが必要であり、児童が主体的に体を動かすことができるような環境づくりが必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒の日常生活における運動習慣と基本的な生活習慣などの改善を促進し、体力・運動能力の向上を図る。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒の日常生活における運動習慣と基本的な生活習慣などの改善を促進し、体力・運動能力の向上を図る。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	135	
	決算額計(A)	0	0	135	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	279	264
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	279	264
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	48.39%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.25	
	人件費(C)	0	0	1,973	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	2,108	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇体力テスト集計業務	◇体力テスト集計業務
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	体力テスト全項目実施率		体力テストを全項目実施し、結果を登録した生徒の割合					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	95	95	95	95
	実績値(b)		-	-	-	88			
	達成率(b/a)			%	%	92.63%			
	決算額(c)		-	-	-	135			
	内訳								
	コスト	職員数(人)		-	-	-	0.25		
		人件費(d)		0	0	0	1,973		
フルコスト(c+d)(f)					2,108				
単位コスト(f/b)		-	-	-	23.95				
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0				
達成率(b/a)			%	%	%				
決算額(c)		0	0	0	0				
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費(d)								
	フルコスト(c+d)(f)								
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-			

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	体力テスト総合評価でA及びBと判定された割合		体力テストの総合評価でA及びBと評価された割合 ※A~Eの5段階評価				%	令和9年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和9年度	
		目標値(a)	-	-	50	50		50	
		実績値(b)	-	-	41.2				
		達成率(b/a)	-%	-%	82.40%				
達成率の評価			概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)	%	%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生徒一人ひとりが健やかに育ち、健康の保持増進と体力の向上の必要性について理解を深めるために、改善に資する情報を提供することは、政策目標に結びついています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	生徒一人ひとりが健やかに育ち、健康の保持増進と体力の向上の必要性について理解を深めるために、改善に資する情報を提供することは、基本理念に合致しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市内全学校で統一的に実施するために、市が関与することは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	児童の体力の現状について把握し、体育の指導の改善とその充実に資することは教育の質の向上につながり、人口減少に効果があります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
体力テストの実施結果を積み重ねていくことは、児童や学校に対しての情報提供としてだけでなく、施策等を検討するための根拠に繋がるため有効です。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある			
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	生徒の運動能力の現状を把握し、見える化することは、運動能力低下という課題を踏まえた事業だと考えます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	体力テストのデータ集計については一人一台端末を活用した入力を実施することにより、教員の負担低減を図っています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業に必要な経費について計上しているため、適切と考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市内全中学生のうち、88%が全項目の体力テストを実施し、計1,350件のデータについて学校に提供しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和元年度以降、総合評価段階のA及びB（※）の割合が50%を下回る状況が続いており、体育指導の質の向上や生徒の運動習慣等を改善する取り組みに資するよう、本事業についても継続して取り組んでいきます。 ※A～Eの5段階評価			